

第1章 はじめに

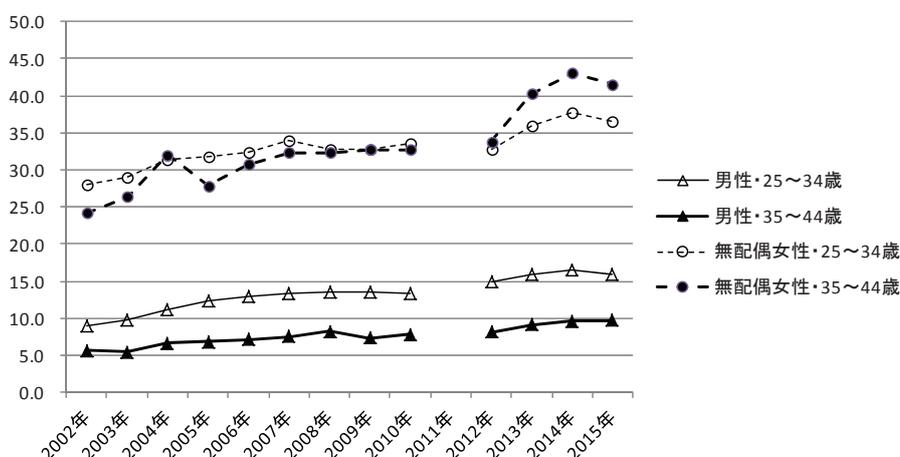
JILPTでは、5年前の時点で30～39歳であり、非正規雇用で働いていた男女4,500人に、5年前の仕事と生活の状況、過去5年間の行動と経験、現在の仕事と生活の状況などについてアンケート調査を実施した。本調査シリーズでは、政策的関心が高いと考えられる、非正規雇用から正社員への転換の実態に焦点を当てて、調査結果を紹介・分析する。

第1節 調査実施概要

1. 調査趣旨

いわゆるバブル経済崩壊後、若年の非正規雇用労働者の増加が問題視されているが、2000年代に入ると、もはや「若年」とは呼べない、35～44歳層の非正規雇用労働者も増加するようになった。図表1-1-1は、男性と無配偶女性について、役員を除く雇用者に占める非正規雇用労働者の割合の推移を示したものであるが、ここから、男性、無配偶女性ともに、25～34歳層だけでなく35～44歳層においてもその割合が上昇していることがわかる。

図表1-1-1 役員を除く雇用者に占める非正規雇用労働者の割合（％）



資料出所：総務省「労働力調査」より。

注1：無配偶女性は、2012年までは未婚者のみ、2013年以降は未婚者および離死別者を指す。

注2：2011年は、東日本大震災の影響で調査対象地域が限定されたため、連続した数値が得られない。

注3：在学中の者は除く。

このような背景のもと、労働政策研究・研修機構（JILPT）では、2012年度より「壮年非正規労働者の働き方と意識に関する研究」に取り組んでいる。同研究では、2012年に仮説構築のために個人ヒアリング調査を¹、2013年に住民基本台帳を母集団とした全国アンケート調査「職業キャリアと働き方に関するアンケート」を実施し（実査は株式会社日経リサーチ

¹ 調査設計およびヒアリング結果については労働政策研究・研修機構編（2013）を参照。

に委託)²、①壮年非正規雇用労働者の仕事と生活の現状、②壮年非正規雇用労働者のこれまでのキャリア、③壮年期に非正規雇用からキャリアアップするための条件などを明らかにしてきた。そこから得られた主要な知見は、以下の通りである。

- ・男性・無配偶女性の壮年非正規雇用労働者は、若年非正規雇用労働者よりも消極的な理由から非正規雇用を選択していることが多い。そして、自らが家計の担い手である場合が多いにもかかわらず、正社員とは異なり若年期から壮年期にかけて職務が高度化せず、賃金・年収も上がりにくい。
- ・そのため、壮年非正規雇用労働者は、若年非正規雇用労働者よりも貧困に陥りやすく、生活に対する不満が強い。また、年齢が高いこともあり健康問題を抱えている場合も多い。
- ・男性・無配偶女性の壮年非正規雇用労働者の多くは、若年期には正社員として働いていた。そのことを踏まえて、人々が正社員の仕事を辞めて非正規雇用へ就くメカニズムを探ったところ正社員として勤務していた職場で過重労働の経験、ハラスメントを受けた経験があるとする者ほど、その後、非正規雇用へ転じる傾向があった。
- ・男性・無配偶女性の壮年非正規雇用労働者の正社員への転換希望率は、若年非正規雇用労働者のそれと比べて変わらない。30歳以降になると非正規雇用から正社員への転換が起こりにくくなることは否めないが、高い年齢であっても職業資格の取得等により正社員転換確率を高められる。

このような知見が得られたものの、男性や無配偶女性においては、壮年期に非正規雇用で働いている（働いていた）人の出現率が低いことから、上記の研究課題のうち「③壮年期に非正規雇用からキャリアアップするための条件」については、必ずしも十分な分析ができていないのが実情である。

そこで今般、ウェブモニターを保有する調査会社の協力を得て、5年前の時点で30～39歳であり、非正規雇用で働いていた男女4,500人に、5年前の仕事と生活の状況、過去5年間の行動と経験、現在の仕事と生活の状況などについて、アンケート調査を実施することとした。

5年前に非正規雇用で働いていた人の中には、その後、正社員へ転換するなどキャリアアップをしている人もいれば、非正規雇用を継続している人もいることから、両者の違いを分析することで、「③壮年期に非正規雇用からキャリアアップするための条件」に迫ることができる。加えて、相当数の人が現在まで非正規雇用を継続していると予想されることから、上記の研究課題のうち「①壮年非正規雇用労働者の仕事と生活の現状」についても、数千人単位で再検証することができる。

² 調査設計および基本集計については労働政策研究・研修機構編（2015a）を、分析結果については労働政策研究・研修機構（2014、2015b）を参照。

なお、用語法について注意を促しておきたい。これまでの一連の研究においては、「壮年」という言葉で35～44歳層を指してきたが、本調査シリーズではその下限を拡げ、30～44歳を指すこととする。その理由は、現実問題として、35歳以上で非正規雇用からキャリアアップしている人が多くはないからである。

2. 調査設計

上記の趣旨に沿って、JILPTでは、ウェブモニター調査「5年前と現在の仕事と生活に関するアンケート」を実施した。調査の実施は、楽天リサーチ株式会社に委託し、同社が運営する「楽天リサーチ」の登録モニターのうち、以下の①②③のすべての条件を満たす人から、(a)(b)(c)の目標回収数に達するまで回答を募った。調査実施期間は、2015年12月11日～同月22日である。

[回答者の条件]

- ①調査時点で35歳以上45歳未満の、日本国内に在住する人
- ②5年前（2010年12月）に、ふだん、収入を得ることを目的として日本国内で企業や組織に雇われて働いていた人
- ③その時の就業形態が、いわゆる非正規雇用（パート、アルバイト、契約社員、嘱託、派遣社員など）であった人

[目標回収数]

- (a) 男性 1,500人
- (b) 5年前（2010年12月）に配偶者がいなかった（＝未婚または離死別）女性 1,500人
- (c) 5年前（2010年12月）に配偶者がいた女性 1,500人

回答者の条件については、上記の趣旨に沿うよう設計した。目標回収数については、これまでの研究から、壮年非正規雇用労働者の仕事と生活が、(a)男性、(b)無配偶女性、(c)有配偶女性の3者で大きく異なっていることから、それぞれ等分に回収するよう設計した。後述のように、その結果として(a)男性、(b)無配偶女性については、潜在的母集団と比べてオーバーサンプリングしていることになる。

第2節 回答者のプロフィール

1. 基本属性

回答者の基本属性は、**図表 1-2-1**の通りである。目標回収数どおり、男性 1,500人、(5年前の時点での) 無配偶女性 1,500人、有配偶女性 1,500人となっている。2010年の最も近くに実施された「就業構造基本調査」(2012年)から、潜在的母集団である非正規雇用労働者

の属性分布を推定すると（図表1-2-2）、男性、未婚女性、未婚女性以外の女性は、それぞれ93万400人、56万1,200人、220万2,100人となっていることから、男性、無配偶女性については（意図した通り）オーバーサンプリングした形になっている³。

図表 1-2-1 回答者の基本属性（列％）

		男性	無配偶女性	有配偶女性	合計
	N	1500	1500	1500	4500
年齢	35～39歳（←30～34歳）	57.3	56.1	45.3	52.9
	40～44歳（←35～39歳）	42.7	43.9	54.7	47.1
最終学歴	中学・高校	28.4	27.1	27.0	27.5
	短大・高専・専門学校等	22.7	39.4	41.5	34.5
	大学・大学院	48.9	33.5	31.5	38.0
5年前の雇用形態	パート・アルバイト	40.9	45.5	72.8	53.1
	契約社員・嘱託	42.5	28.0	13.9	28.1
	派遣社員	16.6	26.5	13.3	18.8
5年前の非正規選択理由 （問5-13）	不本意でない	68.9	73.9	92.5	78.4
	不本意である	31.1	26.1	7.5	21.6
5年前の職種	管理的職業従事者	0.8	1.4	0.5	0.9
	専門的・技術的職業従事者	21.9	13.2	14.8	16.6
	事務従事者	13.9	42.5	37.9	31.4
	販売従事者	11.3	10.5	10.6	10.8
	サービス職業従事者	17.5	16.9	21.1	18.5
	保安職業従事者	0.6	0.0	0.0	0.2
	農林漁業従事者	0.7	0.1	0.3	0.4
	生産工程従事者	12.5	4.5	4.1	7.0
	輸送・機械運転従事者	3.3	0.1	0.5	1.3
	建設・採掘従事者	0.9	0.1	0.1	0.4
	運搬・清掃・包装等従事者	6.1	1.2	1.7	3.0
	分類不能の職業	10.6	9.5	8.5	9.5
	初職	正規	50.4	57.2	74.6
非正規		48.5	42.5	25.2	38.7
雇用以外		1.1	0.3	0.2	0.6

図表 1-2-2 潜在的母集団の状況（参考）（列％）

N	男性	未婚女性	未婚女性 以外の女性
	930400	561200	2202100
30～34歳	53.4	61.4	38.7
35～39歳	46.6	38.6	61.3
中学・高校	58.7	50.5	女性計
短大・高専・専門学校等	11.8	28.0	
大学・大学院	29.4	21.5	
パート・アルバイト	44.4	52.0	79.6
契約社員・嘱託	39.8	28.6	12.6
派遣社員	15.8	19.4	7.8
管理的職業従事者	0.0	0.0	女性計
専門的・技術的職業従事者	11.2	12.6	
事務従事者	11.2	28.7	
販売従事者	9.5	15.2	
サービス職業従事者	11.1	20.6	
保安職業従事者	1.7	0.1	
農林漁業従事者	2.4	0.8	
生産工程従事者	20.0	10.3	
輸送・機械運転従事者	4.6	0.3	
建設・採掘従事者	5.5	0.2	
運搬・清掃・包装等従事者	15.9	7.4	
分類不能の職業	6.7	3.8	

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（2012年）より。

注：集計対象は、非正規雇用労働者。

³ なお、正確に言うと、「就業構造基本調査」における「未婚女性」には「離死別」が含まれておらず、「未婚女性以外の女性」には、「離死別」が含まれている。それゆえ、「未婚女性」と「未婚女性以外の女性」のうち「離死別」を足したものが本調査における「無配偶女性」に、「未婚女性以外の女性」から「離死別」を引いたものが本調査における「有配偶女性」に相当する。

5年前に「30～34歳」だった人と、「35～39歳」だった人の割合を見ると、男性でそれぞれ57.3%、42.7%、無配偶女性でそれぞれ56.1%、43.9%、有配偶女性でそれぞれ45.3%、54.7%となっている。無配偶女性（未婚女性）より有配偶女性（未婚女性以外の女性）の方が年齢分布が高めであることも含めて、潜在的母集団の状況と比べて大差はない。

最終学歴について、「中学・高校」と「大学・大学院」の割合を見ると、男性でそれぞれ28.4%、48.9%、無配偶女性でそれぞれ27.1%、33.5%、有配偶女性でそれぞれ27.0%、31.5%となっている。他方、潜在的母集団においては、男性でそれぞれ58.7%、29.4%、女性計でそれぞれ50.5%、21.5%であり、本調査の回答者が高学歴者に偏っていることが分かる。

5年前の雇用形態については、「パート・アルバイト」、「契約社員・嘱託」、「派遣社員」の割合が、男性でそれぞれ40.9%、42.5%、16.6%、無配偶女性でそれぞれ45.5%、28.0%、26.5%、有配偶女性でそれぞれ72.8%、13.9%、13.3%となっている。潜在的母集団の状況と比べると、本調査では女性において「派遣社員」が若干多い傾向があるが、全体として雇用形態の分布が大きく異なるということはない。

5年前に「正社員として働ける会社がなかったから」、すなわち「不本意」な理由から非正規雇用を選択した人の割合は、高い方から順に男性（31.1%）、無配偶女性（26.1%）、有配偶女性（7.5%）となっている。

5年前の職種については、男性では「専門的・技術的職業従事者」（21.9%）、「サービス職業従事者」（17.5%）、「事務従事者」（13.9%）、「生産工程従事者」（12.5%）が多い。潜在的母集団の状況と比べると、本調査では「専門的・技術的職業従事者」が多めで、「生産工程従事者」が少なめであることが分かる。無配偶女性、有配偶女性では、「事務従事者」が最も多く（それぞれ42.5%、37.9%）、「サービス職業従事者」（16.9%、21.1%）、「専門的・技術的職業従事者」がそれに次いでいる（それぞれ13.2%、14.8%）。潜在的母集団の状況と比べると、本調査では「事務従事者」がやや多くなっているが、上位3職種の順位は同じである。

初職については、「正規」の割合を見ると、高い方から順に有配偶女性（74.6%）、無配偶女性（57.2%）、男性（50.4%）となっており、逆に「非正規」の割合は、高い方から順に男性（48.5%）、無配偶女性（42.5%）、有配偶女性（25.2%）となっている。

2. 基本属性同士の関係

次に、図表 1-2-3 にて、回答者の基本属性同士の相関関係を確認しておきたい。以下、基本的には対角セルの右上を読むこととする。

第 1 に、相対的に年齢が高い層（「35～39歳→40～44歳」）の特徴としては、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、最終学歴が「中学・高校」である人が多く、「大学・大学院」である人が少ないこと、5年前に「不本意非正規」であった人が多いこと、初職が「正規」であった人が多いこと、が挙げられる。

第 2 に、高学歴者（最終学歴が「大学・大学院」）の特徴としては、男性、無配偶女性、

有配偶女性とともに、5年前の雇用形態が「パート・アルバイト」であった人が少なく、「契約社員・嘱託」であった人が多いこと、5年前の職種が「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」であった人が多く、「生産工程従事者」であった人が少ないこと、初職が「非正規」であった人が多いこと、が挙げられる。

図表 1-2-3 基本属性同士の関係（1）（行％）

	N	年齢		最終学歴			5年前の雇用形態			5年前の非正規選択理由	
		35～39歳 (←30～34歳)	40～44歳 (←35～39歳)	中学・高校	短大・高専 ・専門学校等	大学・大学院	パート・ アルバイト	契約社員 ・嘱託	派遣社員	不本意非正規 でない	不本意非正規 である
35～39歳(←30～34歳)	859			25.4	22.4	52.3	44.4	41.1	14.6	71.2	28.8
40～44歳(←35～39歳)	641			32.4	23.1	44.5	36.3	44.3	19.3	65.7	34.3
性別											
男性											
中学・高校	426	51.2	48.8				46.2	34.5	19.2	68.5	31.5
短大・高専・専門学校等	340	56.5	43.5				41.5	43.2	15.3	71.2	28.8
大学・大学院	734	61.2	38.8				37.6	46.7	15.7	68.0	32.0
パート・アルバイト	614	62.1	37.9	32.1	23.0	45.0				73.9	26.1
契約社員・嘱託	637	55.4	44.6	23.1	23.1	53.8				67.5	32.5
派遣社員	249	50.2	49.8	32.9	20.9	46.2				59.8	40.2
不本意非正規でない	1033	59.2	40.8	28.3	23.4	48.3	43.9	41.6	14.4		
不本意非正規である	467	52.9	47.1	28.7	21.0	50.3	34.3	44.3	21.4		
管理的職業従事者	12	66.7	33.3	16.7	0.0	83.3	41.7	58.3	0.0	75.0	25.0
専門的・技術的職業従事者	328	55.5	44.5	14.6	21.0	64.3	25.6	55.2	19.2	71.6	28.4
事務従事者	208	60.6	39.4	23.1	19.2	57.7	34.6	46.2	19.2	68.3	31.7
販売従事者	170	57.6	42.4	32.4	24.7	42.9	61.8	32.9	5.3	68.2	31.8
サービス職業従事者	262	62.6	37.4	31.7	26.0	42.4	55.0	35.1	9.9	72.9	27.1
保安職業従事者	9	44.4	55.6	22.2	33.3	44.4	22.2	77.8	0.0	66.7	33.3
農林漁業従事者	10	60.0	40.0	20.0	10.0	70.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
生産工程従事者	188	51.6	48.4	42.0	17.6	40.4	24.5	41.5	34.0	57.4	42.6
輸送・機械運転従事者	49	49.0	51.0	49.0	10.2	40.8	38.8	59.2	2.0	69.4	30.6
建設・採掘従事者	13	61.5	38.5	38.5	23.1	38.5	61.5	38.5	0.0	92.3	7.7
運搬・清掃・包装等従事者	92	63.0	37.0	37.0	22.8	40.2	52.2	34.8	13.0	63.0	37.0
分類不能の職業	159	52.8	47.2	27.7	34.6	37.7	44.7	34.0	21.4	73.6	26.4
初職・正規	756	46.6	53.4	30.7	25.5	43.8	36.4	44.7	18.9	67.2	32.8
初職・非正規	727	68.6	31.4	26.3	19.9	53.8	45.5	40.2	14.3	70.2	29.8
初職・雇用以外	17	47.1	52.9	17.6	11.8	70.6	47.1	41.2	11.8	88.2	11.8
性別											
女性											
35～39歳(←30～34歳)	841			25.8	37.8	36.4	46.5	27.1	26.4	76.6	23.4
40～44歳(←35～39歳)	659			28.7	41.4	29.9	44.3	29.1	26.6	70.6	29.4
中学・高校	406	53.4	46.6				59.4	19.0	21.7	75.9	24.1
短大・高専・専門学校等	591	53.8	46.2				45.3	27.9	26.7	75.8	24.2
大学・大学院	503	60.8	39.2				34.6	35.4	30.0	70.2	29.8
パート・アルバイト	683	57.2	42.8	35.3	39.2	25.5				81.3	18.7
契約社員・嘱託	420	54.3	45.7	18.3	39.3	42.4				71.2	28.8
派遣社員	397	55.9	44.1	22.2	39.8	38.0				64.2	35.8
不本意非正規でない	1109	58.1	41.9	27.8	40.4	31.8	50.0	27.0	23.0		
不本意非正規である	391	50.4	49.6	25.1	36.6	38.4	32.7	30.9	36.3		
管理的職業従事者	21	57.1	42.9	19.0	38.1	42.9	33.3	42.9	23.8	71.4	28.6
専門的・技術的職業従事者	198	60.1	39.9	14.1	38.4	47.5	40.9	39.9	19.2	81.3	18.7
事務従事者	637	53.2	46.8	22.0	38.9	39.1	27.2	31.9	41.0	65.8	34.2
販売従事者	158	59.5	40.5	38.0	36.7	25.3	74.7	18.4	7.0	76.6	23.4
サービス職業従事者	253	55.3	44.7	33.2	40.7	26.1	68.4	20.2	11.5	84.6	15.4
保安職業従事者	0										
農林漁業従事者	2	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0
生産工程従事者	67	55.0	44.8	43.3	44.8	11.9	52.2	19.4	28.4	74.6	25.4
輸送・機械運転従事者	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
建設・採掘従事者	2	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
運搬・清掃・包装等従事者	18	66.7	33.3	55.6	33.3	11.1	61.1	16.7	22.2	66.7	33.3
分類不能の職業	143	60.1	39.9	34.3	41.3	24.5	57.3	22.4	20.3	79.0	21.0
初職・正規	858	48.6	51.4	30.0	42.2	27.9	41.7	28.1	30.2	74.6	25.4
初職・非正規	637	66.2	33.8	22.9	35.8	41.3	50.5	28.1	21.4	73.0	27.0
初職・雇用以外	5	40.0	60.0	60.0	20.0	20.0	60.0	0.0	40.0	80.0	20.0
性別											
無配偶女性											
35～39歳(←30～34歳)	680			23.1	42.8	34.1	72.4	14.3	13.4	92.8	7.2
40～44歳(←35～39歳)	820			30.2	40.5	29.3	73.2	13.5	13.3	92.3	7.7
中学・高校	405	38.8	61.2				81.7	10.4	7.9	92.8	7.2
短大・高専・専門学校等	623	46.7	53.3				73.5	12.0	14.4	94.4	5.6
大学・大学院	472	49.2	50.8				64.2	19.3	16.5	89.8	10.2
パート・アルバイト	1092	45.1	54.9	30.3	41.9	27.7				95.5	4.5
契約社員・嘱託	208	46.6	53.4	20.2	36.1	43.8				85.6	14.4
派遣社員	200	45.5	54.5	16.0	45.0	39.0				83.5	16.5
不本意非正規でない	1388	45.5	54.5	27.1	42.4	30.5	75.1	12.8	12.0		
不本意非正規である	112	43.8	56.3	25.9	31.3	42.9	43.8	26.8	29.5		
管理的職業従事者	8	62.5	37.5	37.5	50.0	12.5	62.5	37.5	0.0	100.0	0.0
専門的・技術的職業従事者	222	50.0	50.0	8.6	42.8	48.6	68.0	22.5	9.5	95.5	4.5
事務従事者	568	42.6	57.4	22.7	39.8	37.5	57.6	16.9	25.5	86.8	13.2
販売従事者	159	49.1	50.9	36.5	41.5	22.0	89.9	7.5	2.5	95.6	4.4
サービス職業従事者	317	46.1	53.9	34.4	45.4	20.2	89.9	6.9	3.2	96.8	3.2
保安職業従事者	0										
農林漁業従事者	5	40.0	60.0	0.0	80.0	20.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
生産工程従事者	61	31.1	68.9	41.0	34.4	24.6	83.6	6.6	9.8	95.1	4.9
輸送・機械運転従事者	7	42.9	57.1	57.1	42.9	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設・採掘従事者	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
運搬・清掃・包装等従事者	25	32.0	68.0	44.0	40.0	16.0	96.0	4.0	0.0	100.0	0.0
分類不能の職業	127	51.2	48.8	37.0	38.6	24.4	73.2	15.7	11.0	94.5	5.5
初職・正規	1119	39.7	60.3	28.1	42.1	29.8	74.8	12.1	13.1	93.3	6.7
初職・非正規	378	61.6	38.4	24.1	39.7	36.2	66.9	19.3	13.8	90.2	9.8
初職・雇用以外	3	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	100.0	0.0

第3に、5年前の雇用形態について見ると、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、「派遣社員」において「不本意非正規」の割合が最も高く、「パート・アルバイト」において最も低いこと、「パート・アルバイト」において「販売従事者」、「サービス職業従事者」の割合が高いことが挙げられる。その他にも、無配偶女性、有配偶女性では「派遣社員」において「事

図表 1-2-3 基本属性同士の関係（2）（行％）

	N	5年前の職種											初職			
		管理的職 業従事者	専門的・ 技術的職 業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機 械運転従 事者	建設・採 掘従事者	運搬・清 掃・包装 等従事者	分類不能 の職業	初職・ 正規	初職・ 非正規	初職・ 雇用以外
35～39歳(←30～34歳)	859	0.9	21.2	14.7	11.4	19.1	0.5	0.7	11.3	2.8	0.9	6.8	9.8	41.0	58.1	0.9
40～44歳(←35～39歳)	641	0.6	22.8	12.8	11.2	15.3	0.8	0.6	14.2	3.9	0.8	5.3	11.7	63.0	35.6	1.4
中学・高校	426	0.5	11.3	11.3	12.9	19.5	0.5	0.5	18.5	5.6	1.2	8.0	10.3	54.5	44.8	0.7
短大・高専・専門学校等	340	0.0	20.3	11.8	12.4	20.0	0.9	0.3	9.7	1.5	0.9	6.2	16.2	56.8	42.6	0.6
大学・大学院	734	1.4	28.7	16.3	9.9	15.1	0.5	1.0	10.4	2.7	0.7	5.0	8.2	45.1	53.3	1.6
パート・アルバイト	614	0.8	13.7	11.7	17.1	23.5	0.3	1.6	7.5	3.1	1.3	7.8	11.6	44.8	53.9	1.3
契約社員・嘱託	637	1.1	28.4	15.1	8.8	14.4	1.1	0.0	12.2	4.6	0.8	5.0	8.5	53.1	45.8	1.1
派遣社員	249	0.0	25.3	16.1	3.6	10.4	0.0	0.0	25.7	0.4	0.0	4.8	13.7	57.4	41.8	0.8
不本意非正規でない	1033	0.9	22.7	13.7	11.2	18.5	0.6	0.5	10.5	3.3	1.2	5.6	11.3	49.2	49.4	1.5
不本意非正規である	467	0.6	19.9	14.1	11.6	15.2	0.6	1.1	17.1	3.2	0.2	7.3	9.0	53.1	46.5	0.4
男性																
管理的職業従事者	12													50.0	50.0	0.0
専門的・技術的職業従事者	328													51.2	46.6	2.1
事務従事者	208													54.3	45.2	0.5
販売従事者	170													48.8	51.2	0.0
サービス職業従事者	262													45.8	52.7	1.5
保安職業従事者	9													33.3	55.6	11.1
農林漁業従事者	10													40.0	60.0	0.0
生産工程従事者	188													57.4	42.6	0.0
輸送・機械運転従事者	49													53.1	46.9	0.0
建設・採掘従事者	13													61.5	38.5	0.0
運搬・清掃・包装等従事者	92													40.2	58.7	1.1
分類不能の職業	159													50.3	47.8	1.9
初職・正規	756	0.8	22.2	14.9	11.0	15.9	0.4	0.5	14.3	3.4	1.1	4.9	10.6			
初職・非正規	727	0.8	21.0	12.9	12.0	19.0	0.7	0.8	11.0	3.2	0.7	7.4	10.5			
初職・雇用以外	17	0.0	41.2	5.9	0.0	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	17.6			
35～39歳(←30～34歳)	841	1.4	14.1	40.3	11.2	16.6	0.0	0.1	4.4	0.0	0.1	1.4	10.2	49.6	50.2	0.2
40～44歳(←35～39歳)	659	1.4	12.0	45.2	9.7	17.1	0.0	0.2	4.6	0.2	0.2	0.9	8.6	66.9	32.6	0.5
中学・高校	406	1.0	6.9	34.5	14.8	20.7	0.0	0.2	7.1	0.0	0.2	2.5	12.1	63.3	36.0	0.7
短大・高専・専門学校等	591	1.4	12.9	42.0	9.8	17.4	0.0	0.2	5.1	0.2	0.2	1.0	10.0	61.3	38.6	0.2
大学・大学院	503	1.8	18.7	49.5	8.0	13.1	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.4	7.0	47.5	52.3	0.2
パート・アルバイト	683	1.0	11.9	25.3	17.3	25.3	0.0	0.1	5.1	0.0	0.3	1.6	12.0	52.4	47.1	0.4
契約社員・嘱託	420	2.1	18.8	48.3	6.9	12.1	0.0	0.0	3.1	0.2	0.0	0.7	7.6	57.4	42.6	0.0
派遣社員	397	1.3	9.6	65.7	2.8	7.3	0.0	0.3	4.8	0.0	0.0	1.0	7.3	65.2	34.3	0.5
不本意非正規でない	1109	1.4	14.5	37.8	10.9	19.3	0.0	0.2	4.5	0.0	0.2	1.1	10.2	57.7	41.9	0.4
不本意非正規である	391	1.5	9.5	55.8	9.5	10.0	0.0	0.0	4.3	0.3	0.0	1.5	7.7	55.8	44.0	0.3
無配偶女性																
管理的職業従事者	21													61.9	38.1	0.0
専門的・技術的職業従事者	198													57.1	42.4	0.5
事務従事者	637													61.1	38.8	0.2
販売従事者	158													53.8	45.6	0.6
サービス職業従事者	253													52.6	46.6	0.8
保安職業従事者	0															
農林漁業従事者	2													50.0	50.0	0.0
生産工程従事者	67													53.7	46.3	0.0
輸送・機械運転従事者	1													100.0	0.0	0.0
建設・採掘従事者	2													100.0	0.0	0.0
運搬・清掃・包装等従事者	18													38.9	61.1	0.0
分類不能の職業	143													54.5	45.5	0.0
初職・正規	858	1.5	13.2	45.3	9.9	15.5	0.0	0.1	4.2	0.1	0.2	0.8	9.1			
初職・非正規	637	1.3	13.2	38.8	11.3	18.5	0.0	0.2	4.9	0.0	0.0	1.7	10.2			
初職・雇用以外	5	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
35～39歳(←30～34歳)	680	0.7	16.3	35.6	11.5	21.5	0.0	0.3	2.8	0.4	0.1	1.2	9.6	65.3	34.3	0.4
40～44歳(←35～39歳)	820	0.4	13.5	39.8	9.9	20.9	0.0	0.4	5.1	0.5	0.0	2.1	7.6	82.3	17.7	0.0
中学・高校	405	0.7	4.7	31.9	14.3	26.9	0.0	0.0	6.2	1.0	0.0	2.7	11.6	77.5	22.5	0.0
短大・高専・専門学校等	623	0.6	15.2	36.3	10.6	23.1	0.0	0.6	3.4	0.5	0.2	1.6	7.9	75.6	24.1	0.3
大学・大学院	472	0.2	22.9	45.1	7.4	13.6	0.0	0.2	3.2	0.0	0.0	0.8	6.6	70.8	29.0	0.2
パート・アルバイト	1092	0.5	13.8	29.9	13.1	26.1	0.0	0.5	4.7	0.6	0.1	2.2	8.5	76.6	23.2	0.2
契約社員・嘱託	208	1.4	24.0	46.2	5.8	10.6	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.5	9.6	64.9	35.1	0.0
派遣社員	200	0.0	10.5	72.5	2.0	5.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	7.0	73.5	26.0	0.5
不本意非正規でない	1388	0.6	15.3	35.5	11.0	22.1	0.0	0.4	4.2	0.5	0.1	1.8	8.6	75.2	24.6	0.2
不本意非正規である	112	0.0	8.9	67.0	6.3	8.9	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	6.3	67.0	33.0	0.0
有配偶女性																
管理的職業従事者	8													62.5	37.5	0.0
専門的・技術的職業従事者	222													73.4	26.1	0.5
事務従事者	568													78.5	21.3	0.2
販売従事者	159													71.1	28.9	0.0
サービス職業従事者	317													73.5	26.2	0.3
保安職業従事者	0															
農林漁業従事者	5													100.0	0.0	0.0
生産工程従事者	61													73.8	26.2	0.0
輸送・機械運転従事者	7													100.0	0.0	0.0
建設・採掘従事者	1													100.0	0.0	0.0
運搬・清掃・包装等従事者	25													72.0	28.0	0.0
分類不能の職業	127													65.4	34.6	0.0
初職・正規	1119	0.4	14.6	39.9	10.1	20.8	0.0	0.4	4.0	0.6	0.1	1.6	7.4			
初職・非正規	378	0.8	15.3	32.0	12.2	22.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	1.9	11.6			
初職・雇用以外	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

務従事者」の割合が高いこと、男性と無配偶女性では、「パート・アルバイト」において初職が「非正規」の割合が高いこと、などが読み取れる。

第4に、5年前に「不本意非正規」だった人の特徴としては、男性では「生産工程従事者」の割合、無配偶女性と有配偶女性では「事務従事者」の割合が高いことが挙げられる。

第5に、5年前の職種について見ると、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、「事務従事者」において初職「正規」の割合が若干高いことが挙げられる。

第6に、繰り返しも含めて言えば、初職「非正規」には、男性、無配偶女性、有配偶女性とともに、年齢が若い層、最終学歴が「大学・大学院」である人が多いという特徴がある。なお、初職と「不本意非正規」との間には、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、明確な関連は見られない。

3. 留意点

以上に見てきた基本属性、および基本属性同士の関係から、本調査データを集計・分析する上での留意点として、次のことが導かれる。

第1に、本調査データは、「5年前に非正規雇用で働いていた人」のサンプルとしては、(意図した通り)男性と無配偶女性をオーバーサンプルした形になっている。そのため、男性、無配偶女性、有配偶女性を分けて分析する際には問題ないが、3者を混ぜて集計・分析する際には、「5年前に非正規雇用で働いていた人」の潜在的母集団と比べて、性別・婚姻状態の構成が大きく異なるデータとなっている点に留意が必要である。

第2に、本調査データでは、男性、無配偶女性、有配偶女性それぞれの中を見ても、高学歴者の割合が高くなっている点に留意が必要である。また、そのことも関連して、5年前の職種が「専門的・技術的職業従事者」である人が多く、「生産工程従事者」である人が少なくなっている点にも留意が必要である。

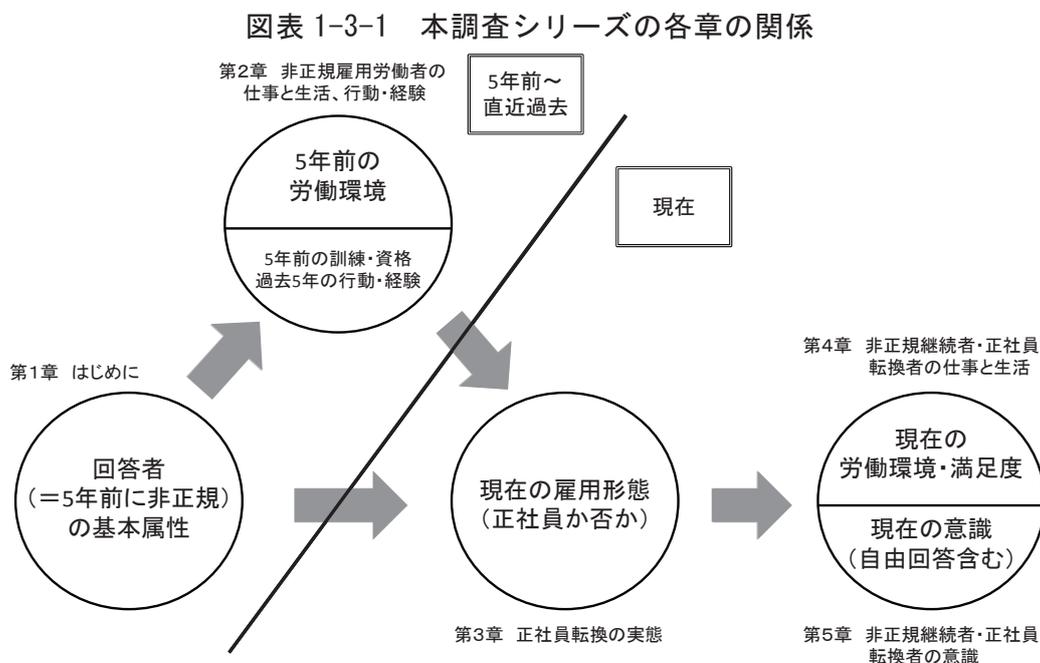
これらの留意が必要であるものの、本調査データは、(調査趣旨にて述べたように)「5年前に非正規雇用で働いていた人」の仕事と生活の経歴を詳細に把握したものとなっている。それゆえ、適切に集計・分析対象を限定・分割したり、変数をコントロールしたりすれば、壮年期に非正規雇用からキャリアアップするための条件や、壮年非正規雇用労働者の仕事と生活の現状について、他の調査データからは得られない有用な知見が得られることが期待できる。本調査シリーズでは、そのうち、最も政策的関心が高いと考えられる、非正規雇用から正社員への転換の実態に焦点を当てることとする。

第3節 本調査シリーズの構成

本調査シリーズでは、上述のように壮年期における非正規雇用から正社員への転換の実態を中心として、調査結果を紹介・分析する。本章では、調査実施概要に加え、回答者の基本属性を確認した。第2章では、回答者の5年前—すなわち非正規雇用で働いていた時—の

仕事と生活の状況、過去5年間の行動と経験を概観する。具体的には、回答者の基本属性によって、5年前の労働環境、5年前の勤務先での教育訓練の有無や当時の職業資格の保有状況、過去5年間の行動・経験の具体的内容にどのような違いがあるのかを確認する。第3章では、現在、正社員に転換している人を識別し、基本属性、過去5年間の行動・経験のうち、どのような要因が正社員転換の発生確率を高めているのかを分析する。第4章では、現在、正社員に転換している人と非正規雇用を継続している人とで、現在の仕事と生活の状況がどう異なるのかを比較する。第5章では、正社員に転換している人、非正規雇用を継続している人それぞれの現在の意識を概観する。その際には、正社員に転換した人に対して「同じく非正規雇用から正社員に変わりたいと考えている人に、アドバイスしたいことがあればお書きください」と記入を依頼した、自由回答の集計も行う。最後に第6章で、分析結果を整理するとともに、壮年期の正社員転換を促進する上での必要な含意を述べる。

本調査シリーズの各章の関係を図示すると、**図表 1-3-1** のようになる。



引用文献

労働政策研究・研修機構編 (2013) 『壮年期の非正規労働——個人ヒアリング調査から』(JILPT 資料シリーズ No.126) 労働政策研究・研修機構。

労働政策研究・研修機構編 (2014) 『壮年非正規労働者の仕事と生活に関する研究——現状分析を中心として』(労働政策研究報告書 No.164) 労働政策研究・研修機構。

労働政策研究・研修機構編 (2015a) 『日本人の職業キャリアと働き方——JILPT「職業キャリアと働き方に関するアンケート」調査結果より』(JILPT 調査シリーズ No.143) 労働政策研究・研修機構。

労働政策研究・研修機構編（2015b）『壮年非正規雇用労働者の仕事と生活に関する研究——
経歴分析を中心として』（労働政策研究報告書 No.180）労働政策研究・研修機構.

第2章 非正規雇用労働者の仕事と生活、行動・経験

本章では、5年前に30～39歳で非正規雇用労働者であった者が、当時どのような状況にあったのかについて概観する。第1節では、5年前の勤務先の労働時間や賃金などの基本的な労働環境を示す。第2節では5年前の教育訓練の有無や資格の保有状況を、第3節では過去5年間の行動・経験の具体的内容を示し、どのような人が正社員転換やスキルアップに繋がる機会にアクセスできているのかを示す。なお、本章の集計表において表側に用いるのは、第1章と同じく回答者の基本属性である（ケース数が20件未満のものは除く）。

第1節 5年前の労働環境

1. 非正規雇用の選択理由

はじめに、5年前に非正規雇用で働くことを選択した理由を確認する。図表2-1-1は、「あなたが5年前の就業形態（パート、アルバイト、契約社員、嘱託、派遣社員など）を選んだ理由はなんですか」とたずねた結果を基本属性別に示したものであり、図表2-1-2はそのうち性別・婚姻状態別の結果部分を図示したものである。

非正規雇用の選択理由としてもっとも多いのは「仕事内容が希望に合っていたから」（47.2%）であり次に「自分の都合の良い時間に働けるから」（32.1%）、「正社員として働ける会社がなかったから」（21.6%）となっている。

性別・婚姻状態別にみると、男性の選択理由としてもっとも多いのは「仕事内容が希望に合っていたから」（43.8%）であり、次いで「正社員として働ける会社がなかったから」（31.1%）、「自分の都合のよい時間に働けるから」（20.9%）と続く。無配偶女性の場合は、選択理由として多い順に「仕事内容が希望に合っていたから」（48.3%）、「自分の都合のよい時間に働けるから」（26.7%）、「正社員として働ける会社がなかったから」（26.1%）であり、有配偶女性の場合は「仕事内容が希望に合っていたから」（49.7%）、「自分の都合のよい時間に働けるから」（48.6%）、「家計の補助、学費等を得たかったから」（30.3%）である。男性と無配偶女性は、「正社員として働ける会社がなかったから」が非正規を選択した理由の上位3つに入っている。この項目は「不本意非正規」の指標であるので、男性と無配偶女性に不本意非正規が多いことがわかる。一方で有配偶女性は自身の収入を家計の補助として充てることが多く、働き方にある程度の融通が利くことから、非正規雇用を選択していると言える。全体として、非正規雇用の選択理由は男性と無配偶女性が同じような傾向を示し、有配偶女性は別の観点から非正規雇用を選択している。

5年前に不本意非正規であった人は、どのような人に多いのだろうか。5年前の状況別に「正社員として働ける会社がなかったから」を選択した人の割合をみると、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、年齢が高い方（5年前に35～39歳）が高い（34.3%、29.4%、7.7%）。学歴別にみると、大学・大学院卒において割合がもっとも高く（32.0%、29.8%、10.2%）、

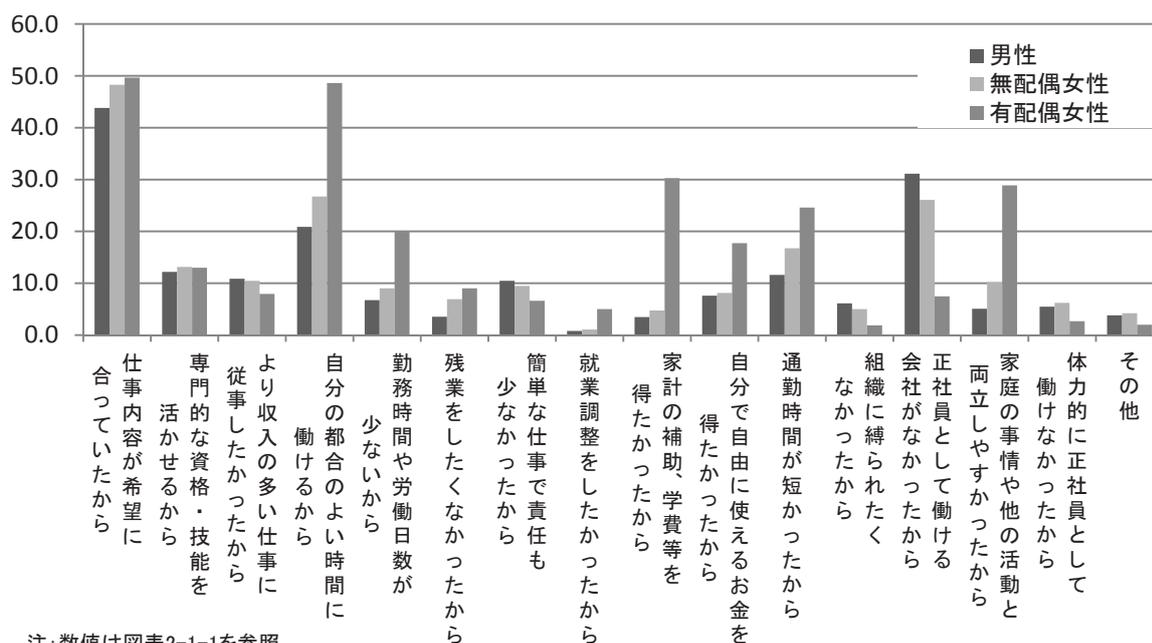
雇用形態別にみると、不本意非正規の割合が高い順に「派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「パート・アルバイト」となっている。「パート・アルバイト」、「契約社員・嘱託」、「派遣社員」の不本意非正規の割合は、男性がそれぞれ 26.1%、32.5%、40.2%、無配偶女性が 18.7%、28.8%、35.8%、有配偶女性が 4.5%、14.4%、16.5%である。職種別にみると、男性の場合

図表 2-1-1 就業形態選択理由 (MA、%)

	仕事から	たせる	専門的	より収入	自分の	勤務時	から業	簡単な	就業調	就業調	家計の	得たか	自分で	通勤時	から組	なかつ	正社員	立家庭	なかつ	体力的	その他	N
合計	47.2	12.8	9.8	32.1	11.9	6.5	8.8	2.3	12.8	11.2	17.6	4.3	21.6	14.7	4.8	3.3	4500					
男性	43.8	12.2	10.9	20.9	6.7	3.5	10.5	0.8	3.5	7.6	11.6	6.1	31.1	5.1	5.5	3.8	1500					
無配偶女性	48.3	13.1	10.5	26.7	9.0	6.9	9.5	1.1	4.7	8.1	16.7	5.0	26.1	10.2	6.2	4.2	1500					
有配偶女性	49.7	13.0	7.9	48.6	19.9	9.0	6.6	5.0	30.3	17.7	24.6	1.9	7.5	28.9	2.7	2.0	1500					
35～39歳(←30～34歳)	44.6	12.2	12.2	22.4	7.2	3.5	11.2	0.9	4.3	8.7	12.6	5.7	28.8	5.0	5.1	3.7	859					
40～44歳(←35～39歳)	42.7	12.2	9.0	18.9	6.1	3.6	9.5	0.6	2.3	6.1	10.3	6.7	34.3	5.1	5.9	3.9	641					
中学・高校	42.5	6.3	13.1	19.7	6.8	2.6	12.0	0.9	2.8	7.3	12.9	6.1	31.5	4.7	5.9	3.3	426					
短大・高専・専門学校等	42.9	14.1	7.9	21.5	6.2	2.4	11.2	1.2	2.6	8.5	13.8	5.3	28.8	6.5	5.6	4.4	340					
大学・大学院	45.0	14.7	10.9	21.3	6.9	4.6	9.3	0.5	4.2	7.4	9.8	6.5	32.0	4.6	5.2	3.8	734					
パート・アルバイト	42.5	8.6	7.5	31.6	8.6	3.7	14.3	0.8	4.9	9.9	14.8	7.3	26.1	7.8	8.1	2.8	614					
契約社員・嘱託	44.9	17.3	12.1	13.8	6.0	3.8	7.8	0.3	1.9	5.7	8.8	5.7	32.5	3.6	3.1	5.3	637					
派遣社員	44.2	8.0	16.1	12.4	4.0	2.4	7.6	2.0	4.0	6.8	10.8	4.4	40.2	2.0	4.8	2.4	249					
不本意でない	53.3	14.4	12.8	25.8	8.3	3.5	10.9	1.0	2.8	7.1	12.3	7.1	0.0	5.5	5.8	4.6	1033					
不本意である	22.7	7.3	6.6	10.1	3.2	3.6	9.4	0.4	4.9	8.8	10.1	4.1	100.0	4.1	4.7	1.9	467					
男性 専門的・技術的職業従事者	53.7	34.8	11.3	14.3	7.3	5.2	4.3	0.9	3.7	6.4	7.9	7.6	28.4	3.7	5.5	4.6	328					
事務従事者	46.2	6.7	10.1	17.3	3.8	2.4	10.1	0.0	3.8	7.2	12.0	6.3	31.7	5.8	5.8	3.4	208					
販売従事者	49.4	7.1	7.6	27.1	9.4	2.9	11.2	1.2	5.3	9.4	14.1	7.1	31.8	2.9	4.7	2.9	170					
サービス職業従事者	41.2	8.4	11.1	27.1	6.5	3.8	11.1	1.1	3.4	6.5	10.3	5.7	27.1	6.9	6.1	3.4	262					
生産工程従事者	29.8	1.6	17.6	11.7	4.3	2.1	14.9	1.1	3.2	7.4	18.1	4.3	42.6	2.7	4.3	3.7	188					
輸送・機械運転従事者	53.1	6.1	8.2	24.5	12.2	6.1	12.2	2.0	6.1	6.1	14.3	4.1	30.6	10.2	2.0	2.0	49					
運搬・清掃・包装等従事者	38.0	1.1	5.4	33.7	9.8	3.3	25.0	1.1	2.2	13.0	14.1	9.8	37.0	8.7	3.3	4.3	92					
分類不能の職業	35.2	5.7	9.4	23.9	5.7	3.1	7.5	0.0	1.3	8.2	9.4	3.8	26.4	5.0	8.2	3.8	159					
初職・正規	44.2	11.4	11.1	18.3	6.0	3.7	8.3	1.1	3.6	5.3	10.1	6.1	32.8	3.3	5.3	3.6	756					
初職・非正規	43.2	12.8	10.5	23.2	7.7	3.4	12.8	0.6	3.4	9.9	13.5	6.2	29.8	7.0	5.5	4.1	727					
35～39歳(←30～34歳)	48.8	13.7	10.6	26.6	8.9	7.6	8.9	0.8	4.0	8.2	16.2	5.1	23.4	10.3	5.9	4.5	841					
40～44歳(←35～39歳)	47.6	12.4	10.3	26.9	9.1	6.1	10.2	1.4	5.6	8.0	17.5	4.9	29.4	10.0	6.5	3.8	659					
中学・高校	44.1	5.4	11.1	31.5	12.1	6.4	11.1	0.7	5.2	6.2	19.5	3.7	24.1	12.3	6.9	3.7	406					
短大・高専・専門学校等	48.7	13.0	9.1	27.1	8.1	7.4	9.0	1.5	3.7	8.8	18.8	6.6	24.2	10.2	6.3	5.1	591					
大学・大学院	51.1	19.5	11.5	22.5	7.6	6.8	8.7	0.8	5.6	8.9	12.1	4.2	29.8	8.5	5.6	3.6	503					
パート・アルバイト	46.0	11.1	6.7	37.6	12.3	6.0	10.8	1.5	6.6	9.2	21.4	2.8	18.7	13.9	9.4	4.1	683					
契約社員・嘱託	48.8	17.1	10.5	17.9	6.2	6.2	6.4	1.0	3.3	5.7	12.1	4.3	28.8	6.9	1.9	5.2	420					
派遣社員	51.6	12.3	16.9	17.4	6.3	9.3	10.3	0.5	3.0	8.8	13.6	9.6	35.8	7.3	5.3	3.3	397					
不本意でない	54.3	14.7	10.6	29.8	10.2	7.5	9.0	1.1	5.0	7.1	17.5	5.0	0.0	11.7	6.9	5.2	1109					
不本意である	31.2	8.7	10.0	18.2	5.6	5.4	10.7	1.0	3.8	11.0	14.6	4.9	100.0	5.9	4.3	1.3	391					
無配偶女性 管理的職業従事者	47.6	19.0	9.5	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	9.5	0.0	4.8	4.8	28.6	14.3	0.0	4.8	21					
専門的・技術的職業従事者	57.1	47.0	13.1	23.2	7.6	9.1	5.1	1.0	4.5	7.1	14.1	4.5	18.7	12.6	7.6	6.1	198					
事務従事者	47.6	7.5	10.7	21.4	8.0	8.3	9.6	1.3	4.9	8.6	16.2	5.2	34.2	9.1	5.8	4.1	637					
販売従事者	41.8	6.3	6.3	41.1	16.5	5.7	11.4	2.5	5.1	10.8	25.3	4.4	23.4	15.2	11.4	2.5	158					
サービス職業従事者	46.2	7.1	12.3	34.0	11.9	5.1	6.3	0.8	4.7	7.5	20.6	5.1	15.4	8.3	3.2	5.5	253					
生産工程従事者	37.3	1.5	11.9	28.4	3.0	1.5	20.9	0.0	4.5	7.5	11.9	3.0	25.4	10.4	6.0	1.5	67					
分類不能の職業	55.2	14.7	7.0	30.1	6.3	7.0	13.3	0.0	3.5	7.7	11.9	7.0	21.0	9.8	5.6	3.5	143					
初職・正規	48.4	12.7	11.0	26.5	8.0	7.1	9.6	1.0	4.4	7.2	17.1	5.8	25.4	9.7	6.1	5.4	858					
初職・非正規	48.2	13.8	9.9	27.2	10.4	6.8	9.4	1.1	5.2	9.3	16.2	3.9	27.0	10.8	6.4	2.5	637					
35～39歳(←30～34歳)	50.7	14.3	9.3	48.5	20.1	9.3	6.2	5.0	27.9	18.5	23.7	2.1	7.2	30.3	2.4	1.9	680					
40～44歳(←35～39歳)	48.8	12.0	6.8	48.7	19.8	8.8	7.0	5.0	32.2	17.1	25.4	1.7	7.7	27.7	2.9	2.1	820					
中学・高校	43.5	4.7	9.9	52.3	18.5	5.2	7.2	5.2	34.1	18.3	26.9	1.0	7.2	28.1	2.2	2.5	405					
短大・高専・専門学校等	51.2	14.1	7.9	48.8	18.3	9.6	6.3	5.1	31.0	18.6	27.8	2.2	5.6	29.7	2.7	1.8	623					
大学・大学院	53.0	18.6	6.4	45.1	23.3	11.4	6.6	4.7	26.1	16.1	18.4	2.1	10.2	28.4	3.0	1.9	472					
パート・アルバイト	48.1	11.8	5.6	55.5	21.6	7.7	6.3	6.0	34.9	18.9	26.7	1.4	4.5	32.1	3.5	1.8	1092					
契約社員・嘱託	53.4	18.8	13.5	24.5	14.9	8.2	6.7	1.9	15.9	11.1	14.4	1.9	14.4	18.8	0.5	3.4	208					
派遣社員	54.5	13.5	15.0	36.0	16.0	17.0	8.0	3.0	20.0	18.5	23.5	4.5	16.5	22.0	0.5	1.5	200					
不本意でない	50.3	13.5	7.9	51.1	20.8	8.5	6.5	5.1	30.4	17.7	24.7	1.8	0.0	29.8	2.7	2.2	1388					
不本意である	42.0	7.1	8.9	17.9	8.9	15.2	8.0	3.6	28.6	18.8	23.2	2.7	100.0	17.0	2.7	0.0	112					
有配偶女性 専門的・技術的職業従事者	58.6	44.1	9.0	45.9	22.1	8.6	4.1	5.4	27.0	14.4	19.4	2.3	4.5	32.9	3.2	1.8	222					
事務従事者	51.2	7.0	7.7	41.4	20.4	13.7	7.7	4.8	27.8	17.4	24.8	2.1	13.2	26.6	1.4	2.3	568					
販売従事者	51.6	2.5	6.3	55.3	16.4	3.8	5.0	8.8	32.7	24.5	34.0	1.3	4.4	23.3	2.5	0.6	159					
サービス職業従事者	47.3	12.3	6.9	61.5	20.2	6.0	4.7	4.4	35.6	19.6	26.2	2.2	3.2	32.8	5.0	1.6	317					
生産工程従事者	36.1	0.0	13.1	50.8	9.8	3.3	8.2	3.3	36.1	8.2	27.9	0.0	4.9	23.0	1.6	1.6	61					
運搬・清掃・包装等従事者	52.0	4.0	8.0	64.0	32.0	4.0	32.0	0.0	48.0	36.0	28.0	8.0	0.0	48.0	0.0	4.0	25					
分類不能の職業	41.7	7.9	8.7	42.5	19.7	6.3	7.9	4.7	25.2	15.7	16.5	0.0	5.5	28.3	2.4	2.4	127					
初職・正規	50.8	13.6	8.4	50.3	21.0	10.1	6.1	5.4	31.9	18.1	26.3	2.1	6.7	29.2	2.7	2.0	1119					
初職・非正規	45.8	11.1	6.6	43.7	16.7	5.8	8.2	4.0	25.4	16.9	19.8	1.3	9.8	27.8	2.6	2.1	378					

注：ケース数が20件未満のものは省略した。

図表 2-1-2 性別・婚姻状態別の就業形態選択理由 (MA、%)



は「生産工程従事者」でもっとも高く 42.6%、無配偶女性と有配偶女性は「事務従事者」でもっとも高く、それぞれ 34.2%、13.2%である。

2. 労働時間

次に、5年前の1週間あたりの総労働時間（以下、労働時間とする）を確認する。図表 2-1-3 は、「週平均労働時間（残業時間等含む）として最も近い数字をお選びください」とたずねた結果を基本属性別に示したものであり、図表 2-1-4 はそのうち性別・婚姻状態別の結果部分を図示したものである。

労働時間は長い順に男性、無配偶女性、有配偶女性であり、中央値はそれぞれ 40.0 時間、38.5 時間、26.0 時間である。年齢別、学歴別にみても、無配偶女性と有配偶女性では若干の違いが見られるが、大きな差はない。一方で雇用形態別にみると、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに「パート・アルバイト」よりも「契約社員・嘱託」と「派遣社員」の方が労働時間が長い。男性の労働時間の中央値は「パート・アルバイト」が 36.0 時間、「契約社員・嘱託」が 41.0 時間、「派遣社員」が 40.0 時間、無配偶女性はそれぞれ 33.5 時間、40.0 時間、40.0 時間、有配偶女性はそれぞれ 23.0 時間、38.8 時間、38.0 時間である。また、男性と無配偶女性は非正規雇用と不本意非正規とは違いはないが、有配偶女性は不本意非正規の方が労働時間が長い。職種別に見ると、前項でみた不本意非正規が多い職種（男性では「生産工程従事者」、無配偶女性と有配偶女性では「事務従事者」）は、労働時間が比較的低くなっている。男性の「生産工程従事者」の労働時間（中央値）が 41.0 時間、無配偶女性の「事務従事者」が 39.5 時間、有配偶女性の「事務従事者」が 32.0 時間である。

図表 2-1-3 5年前の週の総労働時間（時間）

	平均値	中央値	N		平均値	中央値	N
合計	33.5	37.0	4500	35～39歳(←30～34歳)	35.9	39.4	841
男性	37.5	40.0	1500	40～44歳(←35～39歳)	34.6	37.5	659
無配偶女性	35.3	38.5	1500	中学・高校	34.5	37.7	406
有配偶女性	27.6	26.0	1500	短大・高専・専門学校等	35.1	38.5	591
35～39歳(←30～34歳)	37.3	40.0	859	大学・大学院	36.1	38.8	503
40～44歳(←35～39歳)	37.9	40.0	641	パート・アルバイト	31.7	33.5	683
中学・高校	37.3	40.0	426	契約社員・嘱託	38.3	40.0	420
短大・高専・専門学校等	37.2	40.0	340	派遣社員	38.4	40.0	397
大学・大学院	37.8	40.0	734	不本意でない	34.6	38.0	1109
パート・アルバイト	34.1	36.0	614	偶 不本意である	37.3	39.8	391
契約社員・嘱託	40.1	41.0	637	管理的職業従事者	37.8	40.4	21
派遣社員	39.4	40.0	249	専門的・技術的職業従事者	36.0	38.0	198
不本意でない	36.9	40.0	1033	事務従事者	36.5	39.5	637
男 不本意である	38.9	40.0	467	販売従事者	35.0	37.5	158
性 専門的・技術的職業従事者	37.4	40.0	328	サービス職業従事者	33.3	36.0	253
事務従事者	38.0	40.0	208	生産工程従事者	37.9	40.0	67
販売従事者	38.3	40.0	170	分類不能の職業	31.6	35.0	143
サービス職業従事者	36.5	40.0	262	初職・正規	36.0	38.8	858
生産工程従事者	39.7	41.0	188	初職・非正規	34.3	37.5	637
輸送・機械運転従事者	38.4	41.0	49	35～39歳(←30～34歳)	28.7	29.5	680
運搬・清掃・包装等従事者	36.5	40.3	92	40～44歳(←35～39歳)	26.8	25.0	820
分類不能の職業	35.4	39.1	159	中学・高校	27.1	25.0	405
初職・正規	38.5	40.0	756	短大・高専・専門学校等	27.1	26.0	623
初職・非正規	36.5	40.0	727	大学・大学院	28.8	30.0	472
				パート・アルバイト	24.7	23.0	1092
				契約社員・嘱託	36.3	38.8	208
				派遣社員	34.6	38.0	200
				偶 不本意でない	27.0	25.0	1388
				偶 不本意である	35.8	38.8	112
				性 専門的・技術的職業従事者	28.5	28.0	222
				事務従事者	30.1	32.0	568
				販売従事者	26.6	24.0	159
				サービス職業従事者	24.8	22.0	317
				生産工程従事者	27.4	27.0	61
				運搬・清掃・包装等従事者	21.3	20.0	25
				分類不能の職業	24.9	22.0	127
				初職・正規	27.1	25.0	1119
				初職・非正規	29.4	29.4	378

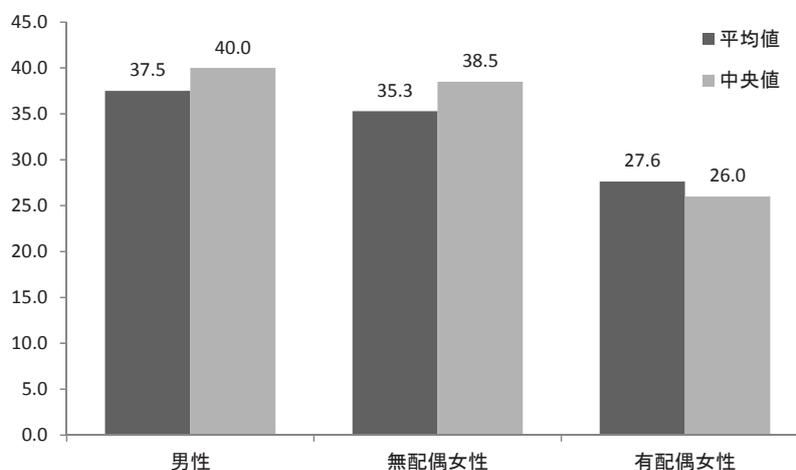
注1：Q8で「所定労働時間・日数が決められていなかった」と答えた場合は、Q8-4の回答選択肢を使用し、「所定労働時間・日数が決められていた」と答えた場合は、「1日の所定労働時間(Q8-1)×1週の所定労働日数(Q8-2)+1週の平均残業時間(Q8-3)」のように算出した。なお、Q8-1からQ8-3は回答選択肢を使用した。

注2：Q8-1、Q8-3、Q8-4の選択肢には「～時間未満」「～時間超」という形で設定されているものがある。これらの選択肢には、直後もしくは直前の選択肢の幅を参考にして階級値をあてはめた。具体的には、選択肢が「1. 2時間未満」「2. 2時間」「3. 3時間」となっていた場合、選択肢の幅は1時間なので「1. 2時間未満」には直後の選択肢である「2. 2時間」から1時間の幅をとった「1時間」を階級値としてあてはめた。

注3：週あたりの総労働時間が短いケースが多くあるために、平均値が中央値よりも小さな値となっている。

注4：ケース数が20件未満のものは省略した。

図表 2-1-4 性別・婚姻状態別の労働時間（時間）



3. 職務難易度

5年前の職務の難易度を確認する。図表 2-1-5 は、「5年前のあなたの職務を、あなたと最終学歴が同じ新人が行うとしたら、どのくらいの期間で一通りできるようになると思いますか」とたずねた結果を基本属性別に示したものであり、図表 2-1-6 はそのうち性別・婚姻状態別の結果部分を図示したものである。

職務遂行にかかる期間を「1年未満」と「1年以上」と区別して職務難易度をみたときに、5年前に非正規雇用であった者全体では、「1年未満」が72.0%であり、概して職務難易度が低いことが読み取れる。

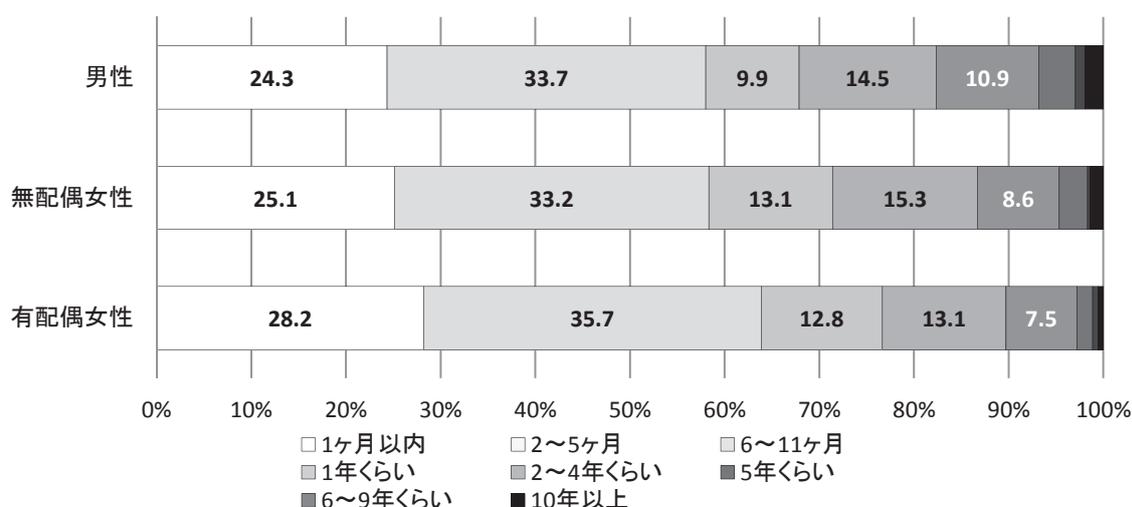
性別・婚姻状態別に「1年未満」の割合を見ると、男性では67.9%、無配偶女性では71.4%、有配偶女性では76.7%であり、有配偶女性がもっとも難易度が低くなっている。学歴別にみると、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに学歴が低いほど職務難易度も低い。「中学・高校」卒、「短大・高専・専門学校等」卒、「大学・大学院」卒の「1年未満」の割合は、男性ではそれぞれ75.1%、65.0%、65.0%、無配偶女性では73.9%、72.1%、68.6%、有配偶女性では79.3%、77.0%、73.9%となっている。雇用形態別に見ると、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、「パート・アルバイト」「派遣社員」よりも「契約社員・嘱託」の方が職務難易度が高い傾向にある。また、男性と無配偶女性は不本意に非正規である方がそうでない場合に比べて職務難易度が低い。不本意ではない非正規と不本意非正規の「1年未満」の割合は、男性ではそれぞれ64.9%、74.5%、無配偶女性では70.2%、74.9%である。職種に注目すると、「1年未満」の割合が高いのは男性では「運搬・清掃・包装等従事者」(93.5%)、「生産工程従事者」(86.7%)、「輸送・機械運転従事者」(83.7%)であり、無配偶女性では「生産工程従事者」(85.1%)、「販売従事者」(79.1%)、「事務従事者」(73.8%)、有配偶女性では「運搬・清掃・包装等従事者」(96.0%)、「生産工程従事者」(82.0%)、「事務従事者」(80.1%)である。それぞれに不本意非正規が多い職種は職務難易度が低い傾向がある。

図表 2-1-5 5年前の職務難易度 (SA、行%)

	2～4年								N
	1ヶ月以内	2～5ヶ月	6～11ヶ月	1年くらい	2～4年 くらい	5年くらい	6～9年 くらい	10年以上	
合計	25.9	34.2	11.9	14.3	9.0	2.8	0.6	1.3	4500
男性	24.3	33.7	9.9	14.5	10.9	3.9	1.0	1.9	1500
無配偶女性	25.1	33.2	13.1	15.3	8.6	3.0	0.3	1.4	1500
有配偶女性	28.2	35.7	12.8	13.1	7.5	1.7	0.6	0.5	1500
35～39歳(←30～34歳)	24.1	35.2	10.1	15.1	10.6	2.8	0.7	1.4	859
40～44歳(←35～39歳)	24.6	31.7	9.5	13.6	11.2	5.3	1.4	2.7	641
中学・高校	27.9	38.0	9.2	13.6	5.4	2.6	0.7	2.6	426
短大・高専・専門学校等	19.7	32.1	13.2	12.9	13.5	5.3	0.6	2.6	340
大学・大学院	24.4	31.9	8.7	15.7	12.8	4.0	1.4	1.2	734
パート・アルバイト	30.1	33.9	10.6	12.4	8.5	2.0	1.0	1.6	614
契約社員・嘱託	18.5	31.6	9.4	15.7	14.9	6.1	1.4	2.4	637
派遣社員	24.9	38.6	9.2	16.5	6.4	2.8	0.0	1.6	249
不本意でない	23.3	31.7	9.9	14.8	11.9	4.5	1.5	2.4	1033
不本意である	26.6	38.1	9.9	13.7	8.6	2.4	0.0	0.9	467
男性									
専門的・技術的職業従事者	13.4	22.9	9.8	18.3	20.4	8.8	1.8	4.6	328
事務従事者	20.2	37.5	13.5	16.3	9.6	1.4	1.0	0.5	208
販売従事者	19.4	38.2	7.1	15.9	11.2	5.3	1.2	1.8	170
サービス職業従事者	19.8	40.8	8.0	15.6	11.8	2.7	0.4	0.8	262
生産工程従事者	36.7	37.8	12.2	8.5	2.7	1.6	0.0	0.5	188
輸送・機械運転従事者	30.6	42.9	10.2	8.2	4.1	2.0	2.0	0.0	49
運搬・清掃・包装等従事者	48.9	35.9	8.7	5.4	1.1	0.0	0.0	0.0	92
分類不能の職業	34.6	27.0	10.7	13.2	6.9	3.1	1.3	3.1	159
初職・正規	22.1	34.1	10.6	14.3	10.7	5.2	1.2	1.9	756
初職・非正規	27.0	33.6	9.4	14.7	10.3	2.6	0.6	1.9	727
初職・雇以外	11.8	17.6	0.0	11.8	41.2	0.0	11.8	5.9	17
35～39歳(←30～34歳)	27.3	32.8	13.1	14.3	8.4	2.7	0.4	1.0	841
40～44歳(←35～39歳)	22.3	33.7	13.1	16.7	8.8	3.3	0.2	2.0	659
中学・高校	30.8	31.8	11.3	15.5	6.7	2.5	0.0	1.5	406
短大・高専・専門学校等	23.5	32.7	15.9	14.2	9.5	2.5	0.2	1.5	591
大学・大学院	22.5	35.0	11.1	16.5	9.1	4.0	0.6	1.2	503
パート・アルバイト	31.6	32.4	11.6	13.6	6.7	2.3	0.0	1.8	683
契約社員・嘱託	16.9	27.1	15.2	19.3	14.0	5.0	0.7	1.7	420
派遣社員	22.7	41.1	13.4	14.1	6.0	2.0	0.3	0.5	397
無配偶女性									
不本意でない	25.2	32.7	12.2	15.3	9.2	3.5	0.4	1.4	1109
不本意である	24.8	34.5	15.6	15.3	6.9	1.5	0.0	1.3	391
管理的職業従事者	19.0	28.6	14.3	14.3	14.3	9.5	0.0	0.0	21
専門的・技術的職業従事者	10.1	31.8	8.1	21.2	17.2	7.6	0.0	4.0	198
事務従事者	23.5	35.2	15.1	15.7	8.0	1.9	0.2	0.5	637
販売従事者	29.1	34.8	15.2	10.1	7.0	1.9	0.6	1.3	158
サービス職業従事者	28.5	29.2	11.1	16.6	9.5	2.8	0.8	1.6	253
生産工程従事者	40.3	34.3	10.4	9.0	3.0	1.5	0.0	1.5	67
分類不能の職業	31.5	30.8	15.4	14.0	2.8	3.5	0.0	2.1	143
初職・正規	23.5	32.8	13.9	16.3	8.9	3.5	0.2	0.9	858
初職・非正規	27.3	33.9	12.1	14.1	8.2	2.4	0.2	1.9	637
35～39歳(←30～34歳)	26.5	36.5	10.7	13.8	9.1	2.2	0.6	0.6	680
40～44歳(←35～39歳)	29.6	35.0	14.5	12.4	6.1	1.2	0.6	0.5	820
中学・高校	28.1	39.0	12.1	12.6	7.4	0.5	0.2	0.0	405
短大・高専・専門学校等	30.0	33.5	13.5	12.5	7.7	1.8	0.3	0.6	623
大学・大学院	25.8	35.6	12.5	14.2	7.2	2.5	1.3	0.8	472
パート・アルバイト	29.8	35.1	13.5	12.1	7.3	1.3	0.6	0.4	1092
契約社員・嘱託	21.6	30.8	12.0	20.2	8.2	4.8	0.5	1.9	208
派遣社員	26.5	44.0	10.0	11.0	7.5	0.5	0.5	0.0	200
有配偶女性									
不本意でない	28.2	35.4	13.2	12.7	7.6	1.7	0.6	0.6	1388
不本意である	28.6	38.4	8.0	17.9	5.4	1.8	0.0	0.0	112
専門的・技術的職業従事者	17.6	31.1	15.8	17.6	9.9	4.5	2.3	1.4	222
事務従事者	27.1	40.0	13.0	12.1	6.5	0.9	0.2	0.2	568
販売従事者	25.2	34.6	15.1	14.5	9.4	0.0	0.6	0.6	159
サービス職業従事者	31.2	36.6	10.1	12.9	6.6	2.5	0.0	0.0	317
生産工程従事者	39.3	29.5	13.1	13.1	1.6	0.0	1.6	1.6	61
運搬・清掃・包装等従事者	68.0	20.0	8.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25
分類不能の職業	35.4	30.7	12.6	8.7	8.7	1.6	0.8	1.6	127
初職・正規	28.3	36.6	13.5	12.2	6.9	1.4	0.4	0.5	1119
初職・非正規	27.8	32.5	10.8	15.6	9.3	2.4	1.1	0.5	378

注：ケース数が20件未満のものは省略した。

図表 2-1-6 性別・婚姻状態別の職務難易度（SA、％）



注：5.0%未満の値ラベルは省略。数値は図表2-1-5を参照。

4. 時間あたり賃金

5年前の時間あたり賃金はどの程度であったか。図表 2-1-7 は、所定労働時間と給与額から1時間あたりの賃金を算出し、その平均値と中央値を基本属性別に示したものである。図表 2-1-8 はそのうち性別・婚姻状態別の結果部分を図示したものである。

時間あたり賃金は高い順に男性、無配偶女性、有配偶女性であり、平均値はそれぞれ 1226.7 円、1149.0 円、1089.5 円である。男性、無配偶女性、有配偶女性ともに年齢による大きな違いはないが、学歴別に見ると高学歴であるほうが時間あたり賃金が高い。「中学・高校」卒、「短大・高専・専門学校等」卒、「大学・大学院」卒の時間あたり賃金は、男性ではそれぞれ 1080.9 円、1143.5 円、1344.8 円、無配偶女性では 1038.0 円、1111.7 円、1283.3 円、有配偶女性では 962.9 円、1073.9 円、1220.4 円である。雇用形態別にみると、時間あたり賃金が高いのは男女共通して「派遣社員」であり、次に「契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」と続く。男性では「パート・アルバイト」が 1115.7 円、「契約社員・嘱託」が 1294.8 円、「派遣社員」が 1333.3 円であり、無配偶女性ではそれぞれ 981.2 円、1247.8 円、1322.1 円、有配偶女性ではそれぞれ 1004.2 円、1286.1 円、1334.5 円である。職種別にみると、時間あたり賃金が高いのは男性、無配偶女性、有配偶女性ともに「専門的・技術的職業従事者」（男性は 1701.5 円、無配偶女性は 1409.1 円、有配偶女性は 1433.0 円、以下同順に示す）、「事務従事者」（1186.2 円、1172.5 円、1081.7 円）、「サービス職業従事者」（1119.3 円、1099.0 円、1005.5 円）である。また、男性と無配偶女性は不本意非正規である方がそうでない場合に比べて時間あたり賃金が低く、初職が非正規である人は初職が正規である人に比べて時間あたり賃金が低い。

図表 2-1-7 5年前の時間あたり賃金（円）

	平均値	中央値	N		平均値	中央値	N
合計	1152.9	1050.0	4021	35～39歳(←30～34歳)	1124.1	1050.0	772
男性	1226.7	1050.0	1258	40～44歳(←35～39歳)	1180.5	1050.0	612
無配偶女性	1149.0	1050.0	1384	中学・高校	1038.0	950.0	382
有配偶女性	1089.5	950.0	1379	短大・高専・専門学校等	1111.7	1050.0	537
35～39歳(←30～34歳)	1207.2	1050.0	734	大学・大学院	1283.3	1150.0	465
40～44歳(←35～39歳)	1254.1	1050.0	524	パート・アルバイト	981.2	850.0	621
中学・高校	1080.9	1050.0	347	契約社員・嘱託	1247.8	1096.8	375
短大・高専・専門学校等	1143.5	1050.0	283	派遣社員	1322.1	1350.0	388
大学・大学院	1344.8	1050.0	628	不本意でない	1153.2	1050.0	1010
パート・アルバイト	1115.7	950.0	526	不本意である	1137.6	1050.0	374
契約社員・嘱託	1294.8	1125.0	509	専門的・技術的職業従事者	1409.1	1193.5	172
派遣社員	1333.3	1250.0	223	事務従事者	1172.5	1096.8	615
不本意でない	1270.1	1050.0	834	販売従事者	965.4	870.8	152
不本意である	1141.3	1050.0	424	サービス職業従事者	1099.0	950.0	216
専門的・技術的職業従事者	1701.5	1350.0	248	生産工程従事者	940.2	950.0	64
事務従事者	1186.2	1073.5	188	分類不能の職業	1103.0	950.0	127
販売従事者	1088.4	950.0	152	初職・正規	1153.4	1050.0	802
サービス職業従事者	1119.3	991.7	220	初職・非正規	1144.7	1041.7	578
生産工程従事者	1066.9	1050.0	173	35～39歳(←30～34歳)	1059.7	950.0	629
輸送・機械運転従事者	1009.4	1050.0	39	40～44歳(←35～39歳)	1114.5	950.0	750
運搬・清掃・包装等従事者	1053.5	1009.4	78	中学・高校	962.9	850.0	379
分類不能の職業	1110.4	1050.0	132	短大・高専・専門学校等	1073.9	950.0	566
初職・正規	1264.1	1050.0	644	大学・大学院	1220.4	1050.0	434
初職・非正規	1187.3	1050.0	602	パート・アルバイト	1004.2	850.0	995
				契約社員・嘱託	1286.1	1150.0	190
				派遣社員	1334.5	1350.0	194
				不本意でない	1088.1	950.0	1272
				不本意である	1106.2	1050.0	107
				専門的・技術的職業従事者	1433.0	1250.0	203
				事務従事者	1081.7	1000.0	541
				販売従事者	924.0	850.0	152
				サービス職業従事者	1005.5	875.0	281
				生産工程従事者	880.3	850.0	56
				運搬・清掃・包装等従事者	913.3	850.0	24
				分類不能の職業	1115.6	950.0	107
				初職・正規	1070.7	950.0	1032
				初職・非正規	1145.7	950.0	345

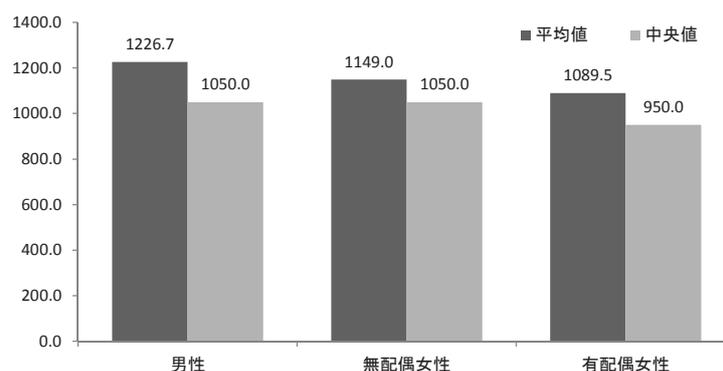
注1：時間あたり賃金の算出方法は次の通りである。Q14で「時間給」と答えた者はQ14-1の時間給の金額、「日給」と答えた者はQ14-2の日給額を1日の所定労働時間で除した金額、「月給」と答えた者はQ14-3の月給額を「1日の所定労働時間×1週の所定労働日数×4」で除した金額、「年俸」と答えた者はQ14-4に「1日の所定労働時間×1週の所定労働日数×50」で除した金額とした。

注2：Q14-1からQ14-4には、基本的には階級値をあてはめた。ただし、Q14-1からQ14-4は選択肢の上限と下限が「～未満」「～以上」と設定されているため、これらの選択肢には、直後もしくは直前の選択肢の幅を参考にして階級値をあてはめた。具体的には、選択肢が「1. 800円未満」「2. 800～900円未満」「3. 900～1000円未満」となった場合、階級値の幅は100円なので、「1. 800円未満」には直後の選択肢である「2. 800～900円未満」の階級値(850円)から100円の幅をとった「750円」を階級値としてあてはめた。

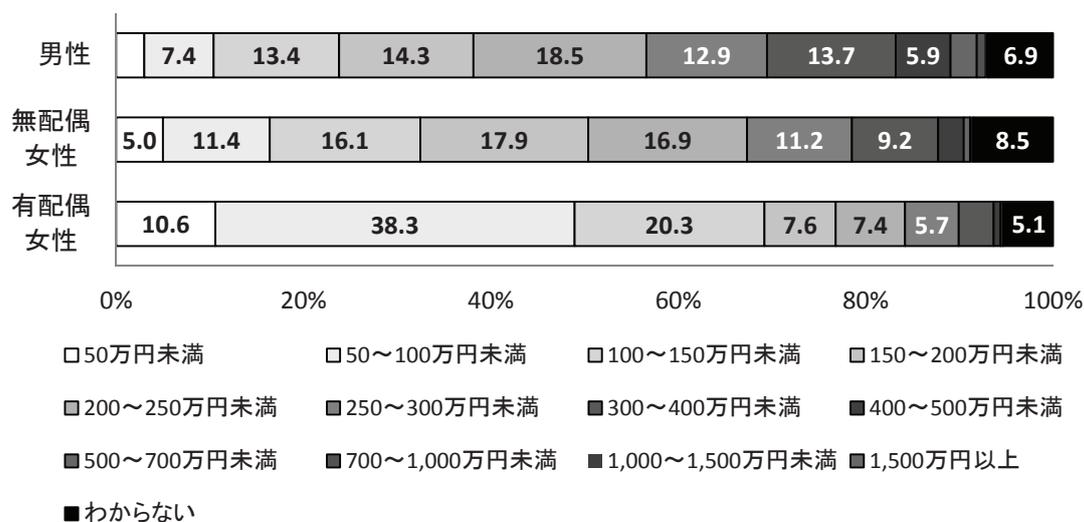
注3：「5年前の勤務先での労働時間・日数についてお答えください」に対して「所定労働時間日数が決められていなかった」を選択した者、もしくは「5年前の勤務先での(5年前の時点での)給与形態をお答えください」に対し「その他」を選択した者は含まない。

注4：ケース数が20件未満のものは省略した。

図表 2-1-8 性別・婚姻状態別の時間あたり賃金（円）



図表 2-1-10 性別・婚姻状態別の個人年収（SA、％）



注:5.0未満の値ラベルは省略。数値は図表2-1-9を参照。

学歴別に見ると、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに学歴が高いほど個人年収も高い。「中学・高校」卒、「短大・高専・専門学校等」卒、「大学・大学院」卒の年収250万円未満の割合は、男性ではそれぞれ60.8%、57.9%、53.5%、無配偶女性では76.1%、68.4%、59.0%、有配偶女性では91.9%、83.5%、78.6%となっている。雇用形態別に見ると、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに「パート・アルバイト」の年収が際立って低いが、「契約社員・嘱託」と「派遣社員」との間には目立った差は見られない。また、不本意非正規であるか否かによっても個人年収に大きな違いはない。職種に注目すると、高収入（年収250万円以上）であるのは男女共通して「専門的・技術的職業従事者」（男性は57.0%、無配偶女性は37.4%、有配偶女性は19.8%、以下同順で示す）と「事務従事者」（38.5%、30.3%、13.4%）である。

第2節 5年前の教育訓練・資格保有の状況

1. 教育訓練

本節では5年前に非正規雇用であった者の教育訓練の経験の有無と資格保有状況について概観する。図表2-2-1は、「5年前の勤務先で、次のような教育訓練（支援）を受けていましたか」とたずねた結果を基本属性別に示したものであり、図表2-2-2はそのうち性別・婚姻状態別の結果部分を図示したものである。

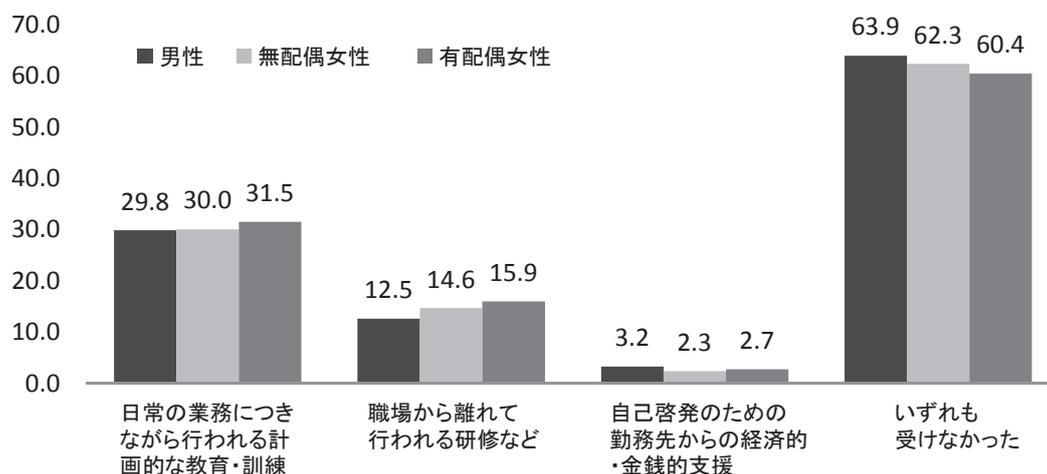
5年前に非正規雇用であった者の62.2%は、当時の勤務先で教育訓練を受けたことはなかった。教育訓練の経験が多かったのは「日常の業務につきながら行われる計画的な教育・訓練」（30.4%）であり、次いで「職場から離れて行われる研修など」（14.4%）、「自己啓発のための勤務先からの経済的・金銭的支援」（2.7%）である。

図表 2-2-1 5年前の勤務先での教育訓練 (MA、%)

	日常の業務につきながら行われる計画的な教育・訓練				N	自己啓発のための勤務先からの経済的・金銭的支援				N
	職場から離れて行われる研修など	いずれも受けていなかった	計画的な教育・訓練	職場から離れて行われる研修など		いずれも受けていなかった	計画的な教育・訓練	職場から離れて行われる研修など	いずれも受けていなかった	
合計	30.4	14.4	2.7	62.2	4500	31.0	14.4	2.4	61.7	841
男性	29.8	12.5	3.2	63.9	1500	28.7	14.9	2.1	63.1	659
無配偶女性	30.0	14.6	2.3	62.3	1500	28.3	13.1	1.5	66.0	406
有配偶女性	31.5	15.9	2.7	60.4	1500	30.5	15.1	1.4	62.3	591
35～39歳(←30～34歳)	31.9	11.8	3.1	62.2	859	30.8	15.3	4.0	59.4	503
40～44歳(←35～39歳)	27.0	13.6	3.3	66.3	641	27.1	11.9	1.5	66.8	683
中学・高校	26.8	10.8	3.1	66.7	426	27.0	11.3	2.3	66.8	397
短大・高専・専門学校等	30.9	11.5	2.9	62.4	340	30.7	14.7	2.5	61.9	1109
大学・大学院	31.1	14.0	3.4	63.1	734	28.1	14.3	1.5	63.7	391
パート・アルバイト	24.9	8.8	1.6	69.9	614	19.0	23.8	0.0	57.1	21
契約社員・嘱託	35.8	18.7	5.2	55.9	637	28.8	22.2	3.0	57.6	198
派遣社員	26.5	6.0	2.0	69.9	249	26.1	11.3	3.1	67.7	637
不本意でない	29.8	12.1	3.2	63.9	1033	44.3	23.4	2.5	46.2	158
不本意である	29.8	13.5	3.2	64.0	467	36.8	14.2	0.8	56.9	253
男性 専門的・技術的職業従事者	29.3	13.7	4.0	63.1	328	35.8	6.0	3.0	62.7	67
事務従事者	31.7	8.2	4.3	63.5	208	21.7	11.2	0.0	72.7	143
販売従事者	33.5	14.1	5.3	61.2	170	28.9	16.4	2.3	62.8	858
サービス職業従事者	33.6	16.8	1.5	58.0	262	31.6	12.2	2.2	61.5	637
生産工程従事者	32.4	9.6	2.1	63.8	188	31.3	17.1	2.8	59.1	680
輸送・機械運転従事者	32.7	26.5	4.1	57.1	49	31.6	15.0	2.6	61.5	820
運搬・清掃・包装等従事者	23.9	3.3	1.1	75.0	92	28.9	15.6	2.2	64.4	405
分類不能の職業	17.6	6.9	2.5	77.4	159	30.5	14.0	1.9	62.1	623
初職・正規	32.0	12.4	4.1	61.6	756	35.0	18.9	4.0	54.7	472
初職・非正規	27.9	12.4	2.3	66.0	727	31.2	14.8	2.4	61.0	1092
女性 35～39歳(←30～34歳)	31.9	11.8	3.1	62.2	859	35.1	25.5	5.3	52.4	208
40～44歳(←35～39歳)	27.0	13.6	3.3	66.3	641	29.0	12.0	1.5	65.5	200
中学・高校	26.8	10.8	3.1	66.7	426	32.0	16.4	2.7	59.6	1388
短大・高専・専門学校等	30.9	11.5	2.9	62.4	340	25.0	10.7	2.7	70.5	112
大学・大学院	31.1	14.0	3.4	63.1	734	33.8	20.3	4.1	53.2	222
パート・アルバイト	24.9	8.8	1.6	69.9	614	26.2	13.2	2.6	67.1	568
契約社員・嘱託	35.8	18.7	5.2	55.9	637	46.5	25.2	1.9	44.7	159
派遣社員	26.5	6.0	2.0	69.9	249	40.4	17.0	2.5	53.0	317
不本意でない	29.8	12.1	3.2	63.9	1033	16.4	1.6	1.6	80.3	61
不本意である	29.8	13.5	3.2	64.0	467	32.0	8.0	0.0	68.0	25
女性 専門的・技術的職業従事者	29.3	13.7	4.0	63.1	328	20.5	15.0	0.8	68.5	127
事務従事者	31.7	8.2	4.3	63.5	208	31.6	16.5	2.7	60.0	1119
販売従事者	33.5	14.1	5.3	61.2	170	31.0	14.3	2.6	61.6	378
サービス職業従事者	33.6	16.8	1.5	58.0	262					
生産工程従事者	32.4	9.6	2.1	63.8	188					
輸送・機械運転従事者	32.7	26.5	4.1	57.1	49					
運搬・清掃・包装等従事者	23.9	3.3	1.1	75.0	92					
分類不能の職業	17.6	6.9	2.5	77.4	159					
初職・正規	32.0	12.4	4.1	61.6	756					
初職・非正規	27.9	12.4	2.3	66.0	727					

注：ケース数が20件未満のものは省略した。

図表 2-2-2 性別・婚姻状態別の勤務先での教育訓練 (MA、%)



性別・婚姻状態別に何らかの教育訓練を受けたことがある割合を見ると、高い順に有配偶女性、無配偶女性、男性だが、大きな差があるとは言えない。学歴別に見ると男性、無配偶女性、有配偶女性ともに高学歴であるほど各教育訓練を受けている傾向にある。雇用形態別に見ると、「契約社員・嘱託」がもっとも教育訓練を受けている割合が高い。「日常の業務に

つきながら行われる計画的な教育・訓練」と「職場から離れて行われる研修など」を受けている割合は、男性では「パート・アルバイト」でそれぞれ 24.9%、8.8%、「契約社員・嘱託」で 35.8%、18.7%、「派遣社員」で 26.5%、6.0%であり、無配偶女性では「パート・アルバイト」でそれぞれ 27.1%、11.9%、「契約社員・嘱託」で 37.6%、22.1%、「派遣社員」で 27.0%、11.3%、有配偶女性では「パート・アルバイト」でそれぞれ 31.2%、14.8%、「契約社員・嘱託」で 35.1%、25.5%、「派遣社員」で 29.0%、12.0%である。職種別に見ると、何らかの教育訓練を受けていた割合が高いのは、男性では「輸送・機械運転従事者」（「いずれも受けなかった」の割合が 57.1%）、「サービス職業従事者」（58.0%）、「販売従事者」（61.2%）、無配偶女性では「販売従事者」（46.2%）、「サービス職業従事者」（56.9%）、「専門的・技術的職業従事者」（57.6%）、有配偶女性では「販売従事者」（44.7%）、「サービス職業従事者」（53.0%）、「専門的・技術的職業従事者」（53.2%）、「事務従事者」（67.1%）である。

2. 職業資格

次に、5年前の職業資格の保有状況を確認する。図表 2-2-3 は、「5年前、あなたは職業資格を持っていましたか」とたずねた結果を基本属性別に示したものであり、図表 2-2-4 はそのうち性別・婚姻状態別の結果部分を図示したものである。

5年前に非正規雇用であった者の 74.9%は当時職業資格を持っておらず、「5年前の仕事と関連する資格を持っていた」のは 17.1%、「5年前の仕事とは関連しない資格を持っていた」のは 10.2%である。

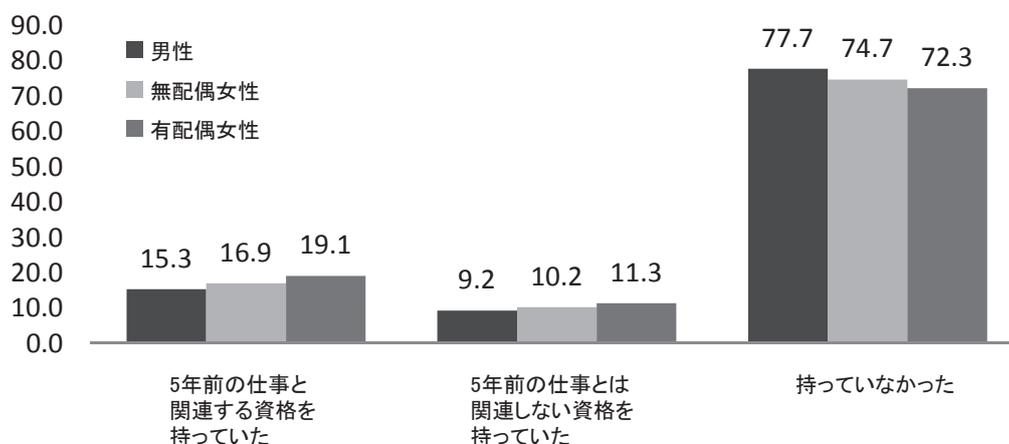
性別・婚姻状態別に何らかの資格を持っていた割合を見ると、高い順に有配偶女性、無配偶女性、男性だが、大きな差があるとは言えない。年齢別にみると、男性と無配偶女性は高年齢層の方が「5年前の仕事に関連する資格を持っていた」割合が高い。学歴別に見ると、無配偶女性と有配偶女性において高学歴ほど資格保有率が高く、「中学・高校」卒、「短大・高専・専門学校等」卒、「大学・大学院」卒の「5年前の仕事に関連する資格を持っていた」割合を見ると、無配偶女性ではそれぞれ 9.1%、17.4%、22.7%であり、有配偶女性ではそれぞれ 10.6%、21.7%、22.9%である。雇用形態別にみると「契約社員・嘱託」がもっとも資格を持っている割合が高く、「パート・アルバイト」、「契約社員・嘱託」、「派遣社員」の「5年前の仕事に関連する資格を持っていた」割合は、男性ではそれぞれ 9.4%、22.4%、11.2%、無配偶女性では 15.4%、22.4%、13.9%、有配偶女性では 18.9%、24.5%、14.5%である。職種別に見ると、「5年前の仕事に関連する資格を持っていた」割合が高いのは男性では「輸送・機械運転従事者」（34.7%）、「専門的・技術的職業従事者」（29.3%）、無配偶女性では「専門的・技術的職業従事者」（44.4%）、「管理的職業従事者」（19.0%）、有配偶女性では「専門的・技術的職業従事者」（59.0%）である。一方で男性、無配偶女性、有配偶女性ともに「生産工程従事者」の資格保有率が低く、それぞれ 5.3%、9.0%、1.6%である。また、男女共通して初職が正規であった者の方が非正規であった者よりも各資格の保有率が高い。

図表 2-2-3 5年前の職業資格の有無 (MA、%)

	5年前の仕事とは関連する資格を持っていた			N		5年前の仕事とは関連する資格を持っていた			N
	持っていた	持っていた	持っていなかった			持っていた	持っていた	持っていなかった	
合計	17.1	10.2	74.9	4500	35~39歳(←30~34歳)	16.1	11.2	74.7	841
男性	15.3	9.2	77.7	1500	40~44歳(←35~39歳)	18.1	9.0	74.7	659
無配偶女性	16.9	10.2	74.7	1500	中学・高校	9.1	7.1	84.7	406
有配偶女性	19.1	11.3	72.3	1500	短大・高専・専門学校等	17.4	10.3	74.3	591
35~39歳(←30~34歳)	13.4	9.1	79.7	859	大学・大学院	22.7	12.5	67.0	503
40~44歳(←35~39歳)	17.8	9.4	75.0	641	パート・アルバイト	15.4	9.2	76.4	683
中学・高校	13.6	7.3	81.5	426	契約社員・嘱託	22.4	11.7	69.0	420
短大・高専・専門学校等	16.5	10.9	75.6	340	派遣社員	13.9	10.3	77.6	397
大学・大学院	15.7	9.5	76.6	734	不本意でない	18.5	9.4	73.8	1109
パート・アルバイト	9.4	8.0	83.2	614	不本意である	12.5	12.5	77.2	391
契約社員・嘱託	22.4	11.0	70.2	637	管理的職業従事者	19.0	4.8	81.0	21
派遣社員	11.2	7.6	83.5	249	専門的・技術的職業従事者	44.4	9.1	49.0	198
不本意でない	15.1	8.6	78.2	1033	事務従事者	13.8	12.2	76.0	637
不本意である	15.6	10.5	76.7	467	販売従事者	9.5	11.4	80.4	158
男性					サービス職業従事者	15.0	7.1	78.7	253
専門的・技術的職業従事者	29.3	10.7	64.3	328	生産工程従事者	9.0	9.0	85.1	67
事務従事者	10.1	12.5	78.8	208	分類不能の職業	10.5	9.8	81.1	143
販売従事者	6.5	4.1	90.0	170	初職・正規	17.5	12.0	72.7	858
サービス職業従事者	17.9	9.9	76.0	262	初職・非正規	16.2	7.8	77.2	637
生産工程従事者	5.3	11.2	84.0	188	35~39歳(←30~34歳)	19.3	12.8	71.3	680
輸送・機械運転従事者	34.7	8.2	61.2	49	40~44歳(←35~39歳)	18.9	10.1	73.0	820
運搬・清掃・包装等従事者	7.6	7.6	84.8	92	中学・高校	10.6	9.4	81.5	405
分類不能の職業	6.3	6.9	88.1	159	短大・高専・専門学校等	21.7	10.6	70.3	623
初職・正規	17.1	11.0	74.7	756	大学・大学院	22.9	14.0	66.9	472
初職・非正規	13.5	7.6	80.6	727	パート・アルバイト	18.9	11.7	72.3	1092
					契約社員・嘱託	24.5	9.1	67.3	208
					派遣社員	14.5	11.5	77.5	200
					不本意でない	19.2	11.1	72.4	1388
					不本意である	17.9	14.3	70.5	112
					管理的職業従事者	59.0	10.4	36.0	222
					専門的・技術的職業従事者	12.7	11.6	78.3	568
					事務従事者	3.8	11.3	86.2	159
					販売従事者	18.9	12.3	70.7	317
					サービス職業従事者	1.6	6.6	91.8	61
					生産工程従事者	0.0	12.0	88.0	25
					運搬・清掃・包装等従事者	10.2	11.0	81.9	127
					分類不能の職業	20.6	12.8	70.1	1119
					初職・正規	14.3	7.1	78.8	378
					初職・非正規				

注：ケース数が20件未満のものは省略した。

図表 2-2-4 性別・婚姻状態別の職業資格の有無 (MA、%)



第3節 過去5年間の行動・経験

1. スキルアップのための取り組み

本節では、5年前に非正規雇用であった者が過去5年間にどのような行動・経験をしてきたのかを概観する。

はじめに、スキルアップのための取り組みを確認する。図表 2-3-1 は、「あなたの過去5年間の職業能力・スキルを高めるための取り組みとして、あてはまるものはありますか」とたずねた結果を基本属性別に示したものであり、図表 2-3-2 はそのうち性別・婚姻状態別の結果部分を図示したものである。

過去5年間にスキルアップのための取り組みをしなかったのは全体の68.7%である。スキルアップのための取り組みとして多い上位3つは「書籍を購入して勉強した」(13.7%)、「インターネット等を利用して勉強した」(11.8%)、「職業資格を取得するための勉強をした」(9.8%)である。

あらかじめ言うならば、正社員転換にプラスの影響を与えている取り組みは「勉強会、講習会に参加した」と「職業資格を取得するための勉強をした」の2つである(第3章参照)。これらの取り組みをしたのはどのような人だったのかを見ていきたい。

性別・婚姻状態別に見ると「勉強会、講習会に参加した」「職業資格を取得するための勉強をした」のは男性がそれぞれ7.9%、12.8%、無配偶女性が8.5%、9.7%、有配偶女性が8.1%、6.9%である。これらの取り組みは男性、無配偶女性、有配偶女性ともに高学歴であるほど実践していることが特徴的である。雇用形態別にみると、男女共通して「契約社員・嘱託」の実践率が高い。「契約社員・嘱託」のうち「勉強会、講習会に参加した」「職業資格を取得するための勉強をした」のは、男性ではそれぞれ11.3%、15.4%、無配偶女性では13.1%、9.0%、有配偶女性では10.1%、8.7%である。ただし、無配偶女性に関しては「職業資格を取得するための勉強をした」の割合は「派遣社員」においてもっとも高い(13.4%)。また、不本意非正規とそうでない非正規とでは、不本意非正規の方がこれらに取り組んでいる割合が高い。

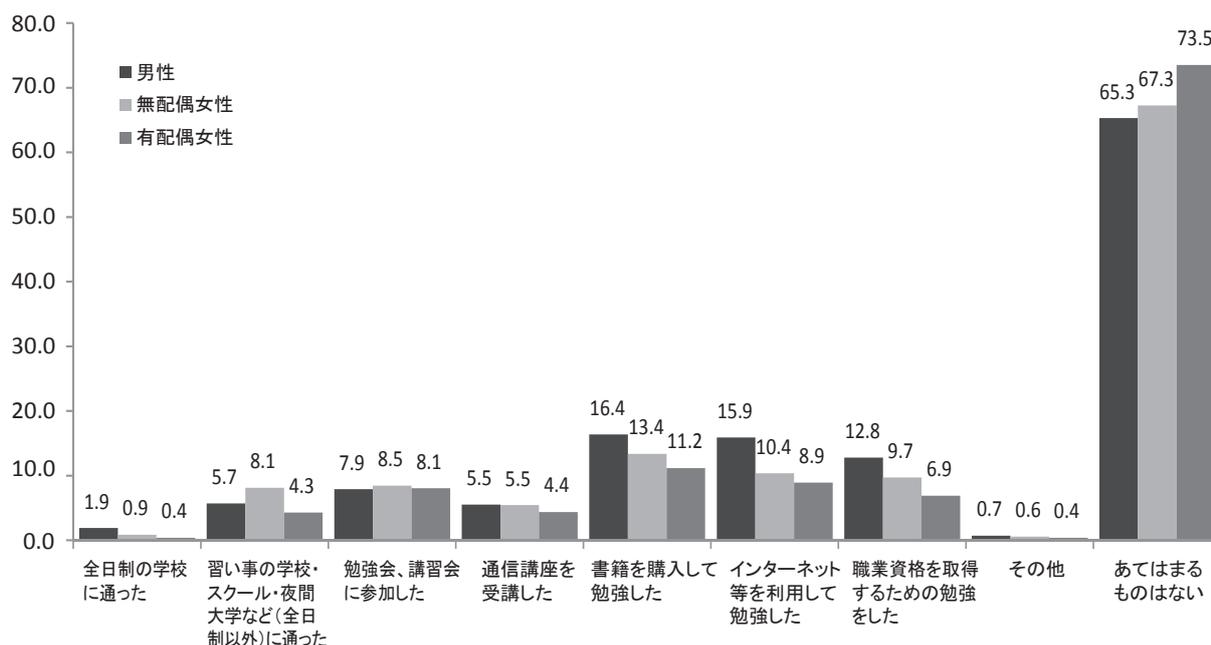
「職業資格を取得するための勉強をした」ケースに着目すると、不本意ではない非正規と不本意非正規の実践率は男性ではそれぞれ10.9%、16.9%、無配偶女性では8.5%、13.3%、有配偶女性では6.7%、9.8%である。職種別に見ると、男女共通して「専門的・技術的職業従事者」が多く取り組んでおり、「勉強会、講習会に参加した」と「職業資格を取得するための勉強をした」割合は男性ではそれぞれ16.2%、14.3%、無配偶女性では20.7%、12.1%、有配偶女性では15.8%、9.9%である。

図表 2-3-1 過去5年間のスキルアップのための取り組み (MA、%)

	全日制の学 校に通った	習い事の学 校・スクー ル・夜間大 学など(全 日制以外) に通った	勉強会、講 習会に参加 した	通信講座を 受講した	書籍を 購入して勉 強した	インターネッ ト等を利用 して勉強し た	職業資格を 取得するた めの勉強を した	その他	あてはまる ものはない	N
合計	1.1	6.1	8.2	5.1	13.7	11.8	9.8	0.6	68.7	4500
男性	1.9	5.7	7.9	5.5	16.4	15.9	12.8	0.7	65.3	1500
無配偶女性	0.9	8.1	8.5	5.5	13.4	10.4	9.7	0.6	67.3	1500
有配偶女性	0.4	4.3	8.1	4.4	11.2	8.9	6.9	0.4	73.5	1500
35～39歳(←30～34歳)	3.1	6.6	7.7	6.2	17.1	16.2	13.3	0.6	63.8	859
40～44歳(←35～39歳)	0.3	4.5	8.3	4.7	15.4	15.6	12.2	0.9	67.4	641
中学・高校	0.7	3.1	5.2	3.1	8.7	8.7	9.2	0.2	75.6	426
短大・高専・専門学校等	2.4	4.4	7.9	2.9	11.8	14.4	10.9	1.5	69.7	340
大学・大学院	2.5	7.9	9.5	8.2	23.0	20.8	15.8	0.7	57.4	734
パート・アルバイト	2.8	5.0	6.4	4.1	13.7	14.0	11.2	0.3	68.4	614
契約社員・嘱託	1.1	6.9	11.3	8.0	20.7	19.2	15.4	1.1	58.9	637
派遣社員	2.0	4.4	3.2	2.8	12.0	12.4	10.0	0.8	74.3	249
不本意でない	1.9	4.9	7.4	4.4	16.5	16.3	10.9	0.5	66.9	1033
不本意である	1.9	7.5	9.2	8.1	16.3	15.2	16.9	1.3	61.9	467
男性 専門的・技術的職業従事者	3.7	8.2	16.2	6.1	27.4	26.8	14.3	1.5	50.9	328
事務従事者	2.4	4.8	5.8	10.6	16.3	13.5	13.9	0.5	63.5	208
販売従事者	2.9	5.9	8.2	5.9	17.6	20.6	13.5	0.6	62.4	170
サービス職業従事者	1.9	5.7	6.1	5.3	13.4	11.8	13.7	0.0	67.9	262
生産工程従事者	1.1	5.3	2.7	3.7	11.2	11.7	12.8	1.6	72.3	188
輸送・機械運転従事者	0.0	8.2	8.2	8.2	12.2	6.1	10.2	0.0	71.4	49
運搬・清掃・包装等従事者	0.0	4.3	4.3	3.3	7.6	12.0	9.8	0.0	75.0	92
分類不能の職業	0.0	2.5	3.8	1.3	10.1	9.4	6.9	0.0	81.1	159
初職・正規	1.3	5.2	7.5	6.3	15.1	14.8	13.8	0.7	65.3	756
初職・非正規	2.6	6.5	8.4	4.8	17.7	17.2	12.0	0.8	65.1	727
35～39歳(←30～34歳)	1.2	8.6	8.3	6.1	14.7	11.5	9.0	0.5	66.0	841
40～44歳(←35～39歳)	0.5	7.6	8.6	4.7	11.7	9.0	10.6	0.8	68.9	659
中学・高校	0.7	5.7	6.7	4.4	6.9	6.4	7.9	0.7	75.1	406
短大・高専・専門学校等	0.5	6.8	6.6	4.4	10.3	9.0	9.3	0.3	71.4	591
大学・大学院	1.4	11.7	12.1	7.6	22.3	15.3	11.7	0.8	56.1	503
パート・アルバイト	0.9	5.7	6.6	5.0	9.5	9.5	8.1	0.4	72.5	683
契約社員・嘱託	0.5	9.8	13.1	6.0	17.9	11.0	9.0	0.5	62.1	420
派遣社員	1.3	10.6	6.8	5.8	15.4	11.3	13.4	1.0	63.7	397
不本意でない	0.9	7.8	7.8	4.4	12.2	9.1	8.5	0.5	69.6	1109
不本意である	0.8	9.2	10.2	8.4	16.9	14.1	13.3	0.8	60.6	391
無配偶女性 管理的職業従事者	4.8	9.5	14.3	4.8	14.3	0.0	9.5	0.0	57.1	21
専門的・技術的職業従事者	2.5	12.1	20.7	4.5	19.2	17.2	12.1	1.0	55.1	198
事務従事者	0.5	8.8	6.8	6.8	15.4	11.0	11.1	0.8	64.7	637
販売従事者	0.0	7.0	7.6	5.1	12.0	8.2	5.1	0.0	70.9	158
サービス職業従事者	1.2	7.9	6.7	4.7	9.5	9.5	9.1	0.8	71.5	253
生産工程従事者	0.0	3.0	4.5	1.5	6.0	1.5	7.5	0.0	83.6	67
分類不能の職業	0.0	4.2	5.6	3.5	9.8	7.7	7.7	0.0	76.9	143
初職・正規	0.7	8.7	8.6	4.7	12.8	9.9	9.7	0.7	68.1	858
初職・非正規	0.9	7.4	8.3	6.6	14.1	11.1	9.9	0.5	66.2	637
35～39歳(←30～34歳)	0.1	4.6	8.4	4.7	12.1	9.1	6.5	0.3	74.1	680
40～44歳(←35～39歳)	0.6	4.1	7.8	4.1	10.5	8.8	7.3	0.5	73.0	820
中学・高校	0.2	3.0	4.4	3.2	7.7	6.9	7.2	0.2	80.2	405
短大・高専・専門学校等	0.3	4.0	7.5	4.8	8.7	8.2	5.6	0.3	75.6	623
大学・大学院	0.6	5.9	11.9	4.9	17.6	11.7	8.5	0.6	65.0	472
パート・アルバイト	0.5	3.9	7.7	4.1	9.9	8.4	6.3	0.1	75.6	1092
契約社員・嘱託	0.5	5.3	10.1	5.8	9.6	10.6	8.7	0.5	70.7	208
派遣社員	0.0	5.5	8.0	4.5	20.0	10.0	8.5	2.0	65.0	200
不本意でない	0.4	4.2	8.2	4.8	11.0	8.7	6.7	0.4	73.5	1388
不本意である	0.0	6.3	6.3	0.0	13.4	11.6	9.8	0.0	74.1	112
有配偶女性 専門的・技術的職業従事者	0.9	5.9	15.8	5.9	15.3	14.9	9.9	0.0	59.9	222
事務従事者	0.0	4.2	6.0	4.4	12.9	8.8	7.2	0.7	73.9	568
販売従事者	0.0	5.0	5.0	3.1	6.9	6.9	3.8	0.0	80.5	159
サービス職業従事者	0.6	4.7	10.1	5.0	10.1	8.2	7.3	0.3	72.9	317
生産工程従事者	0.0	0.0	1.6	3.3	4.9	4.9	4.9	1.6	86.9	61
運搬・清掃・包装等従事者	0.0	0.0	4.0	4.0	12.0	4.0	0.0	0.0	84.0	25
分類不能の職業	1.6	3.9	6.3	1.6	7.9	5.5	5.5	0.0	80.3	127
初職・正規	0.4	4.2	8.2	4.2	10.9	8.2	7.0	0.4	74.1	1119
初職・非正規	0.5	4.8	7.7	5.0	12.2	11.1	6.9	0.3	71.7	378

注：ケース数が20件未満のものは省略した。

図表 2-3-2 性別・婚姻状態別のスキルアップのための取り組み (MA、%)



2. 転職活動

非正規雇用であった人たちは、過去5年間にどのような転職活動を行ってきたのだろうか。図表 2-3-3 は、「あなたは過去5年間に、転職活動をしましたか」「どのような活動をしましたか」とたずねた結果を基本属性別に示したものであり、図表 2-3-4 はそのうち性別・婚姻状態別の結果部分を図示したものである。

過去5年間に転職活動をしたのは全体の42.5%であり、そのうち転職活動の内容としてもっとも多いのは「求人広告・雑誌・インターネットの求人サイトを見た」(29.4%)、次いで「ハローワーク(職安)に通った」(23.2%)、「採用面接を受けた」(15.0%)、「応募書類(履歴書など)を送った」(14.5%)と続く。

では、どのような人が転職活動をする傾向にあるのだろうか。性別・婚姻状態別に見ると、男性(46.9%)、無配偶女性(45.1%)、有配偶女性(35.5%)の順に転職活動をした割合が高い。男性と無配偶女性は年齢層が若い方が転職活動をしているが、有配偶女性は年齢層が高い方が転職活動をしている。男性、無配偶女性、有配偶女性に共通する傾向として、次の4点がある。第1に、高学歴であるほど転職活動をしている。第2に、転職活動をしている割合がもっとも高いのは「派遣社員」であり、次に「契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」と続く。第3に、不本意非正規は、そうでない非正規に比べて転職活動をしている割合が高い。第4に、初職が正規である人は初職が非正規である人に比べて転職活動をしている割合が高い。

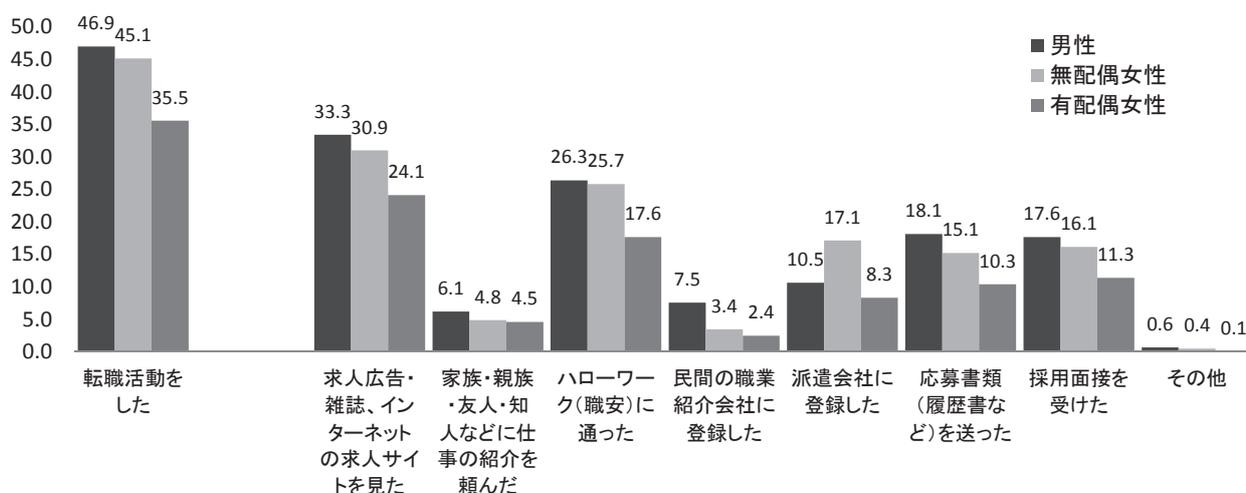
図表 2-3-3 過去5年間の転職活動の有無と転職活動の内容 (MA、%)

転職活動をした	求人広告・雑誌、インターネットの求人サイトを見た		家族・親族・友人・知人などに仕事を紹介を頼んだ		ハローワーク(職安)に通った	民間の職業紹介会社に登録した	派遣会社に登録した	応募書類(履歴書など)を送った	採用面接を受けた	その他	N
	29.4	5.2	6.1	26.3	4.4	12.0	14.5	15.0	0.4		
合計	42.5	29.4	5.2	26.3	4.4	12.0	14.5	15.0	0.4	4500	
男性	46.9	33.3	6.1	26.3	7.5	10.5	18.1	17.6	0.6	1500	
無配偶女性	45.1	30.9	4.8	25.7	3.4	17.1	15.1	16.1	0.4	1500	
有配偶女性	35.5	24.1	4.5	17.6	2.4	8.3	10.3	11.3	0.1	1500	
35～39歳(←30～34歳)	48.4	34.8	5.6	25.5	7.9	10.2	18.9	18.6	0.9	859	
40～44歳(←35～39歳)	44.9	31.4	6.9	27.5	6.9	10.9	17.0	16.2	0.2	641	
中学・高校	44.6	32.9	6.6	29.1	3.8	11.5	12.4	12.0	0.5	426	
短大・高専・専門学校等	43.8	31.8	4.1	28.2	6.2	8.8	14.7	16.8	0.9	340	
大学・大学院	49.7	34.3	6.8	23.8	10.2	10.8	22.9	21.3	0.5	734	
パート・アルバイト	41.7	29.0	5.7	23.9	3.9	7.0	12.5	11.9	0.7	614	
契約社員・嘱託	49.0	34.2	7.4	27.3	9.4	8.3	21.5	20.7	0.8	637	
派遣社員	54.6	41.8	4.0	29.7	11.2	24.9	22.9	23.7	0.0	249	
不本意でない	42.7	29.2	5.6	21.3	5.7	8.0	15.2	14.3	0.8	1033	
不本意である	56.3	42.4	7.3	37.5	11.3	16.1	24.4	24.8	0.2	467	
男性	52.7	36.3	9.8	22.0	13.7	10.4	28.4	26.5	0.3	328	
専門的・技術的職業従事者	45.2	33.2	3.8	24.5	8.2	12.0	17.8	15.9	0.0	208	
事務従事者	44.7	30.6	5.3	28.2	6.5	7.1	14.7	12.9	0.0	170	
販売従事者	45.4	33.6	6.5	27.5	6.9	8.8	14.9	14.9	1.9	262	
サービス職業従事者	47.3	35.6	4.3	34.6	5.9	17.6	16.5	17.0	0.5	188	
生産工程従事者	46.9	28.6	6.1	24.5	0.0	6.1	16.3	12.2	2.0	49	
輸送・機械運転従事者	50.0	40.2	3.3	31.5	4.3	13.0	12.0	18.5	0.0	92	
運搬・清掃・包装等従事者	40.3	25.2	4.4	22.6	2.5	9.4	13.2	13.2	0.6	159	
分類不能の職業	51.9	36.4	7.0	31.3	8.6	11.0	18.5	18.4	0.7	756	
初職・正規	41.8	30.1	5.0	21.3	6.5	10.2	17.5	16.5	0.6	727	
初職・非正規	47.0	31.4	5.2	26.3	3.3	17.1	15.3	15.9	0.5	841	
35～39歳(←30～34歳)	42.6	30.3	4.2	25.0	3.5	17.0	14.9	16.2	0.3	659	
40～44歳(←35～39歳)	43.6	30.0	5.2	26.4	2.2	15.3	14.3	16.3	0.2	406	
中学・高校	44.3	29.1	4.6	25.4	2.5	17.3	13.0	13.4	0.7	591	
短大・高専・専門学校等	47.1	33.8	4.8	25.6	5.4	18.3	18.3	19.1	0.2	503	
大学・大学院	37.6	28.0	5.3	21.8	1.9	7.8	12.0	13.2	0.3	683	
パート・アルバイト	45.5	29.5	4.5	25.2	4.5	12.1	15.2	15.5	0.7	420	
契約社員・嘱託	57.4	37.5	4.3	33.0	4.8	38.3	20.4	21.7	0.3	397	
派遣社員	41.2	27.1	4.7	22.7	2.3	13.4	11.8	13.6	0.5	1109	
不本意でない	56.0	41.9	5.1	34.3	6.4	27.4	24.6	23.0	0.3	391	
不本意である	42.9	33.3	0.0	19.0	0.0	9.5	4.8	4.8	0.0	21	
管理的職業従事者	42.4	26.3	6.1	17.7	4.5	11.1	12.6	14.1	0.5	198	
専門的・技術的職業従事者	49.5	33.3	4.2	31.9	4.7	23.4	19.8	18.1	0.5	637	
事務従事者	36.1	30.4	5.1	19.0	1.3	10.8	11.4	13.3	0.0	158	
販売従事者	42.7	30.4	4.7	20.6	1.6	12.6	11.5	16.2	0.8	253	
サービス職業従事者	43.3	29.9	4.5	31.3	3.0	11.9	9.0	13.4	0.0	67	
生産工程従事者	44.1	28.7	5.6	23.8	2.1	14.0	13.3	15.4	0.0	143	
分類不能の職業	48.6	32.5	5.0	29.7	4.0	19.0	16.3	17.1	0.3	858	
初職・正規	40.3	29.0	4.6	20.4	2.7	14.6	13.7	14.6	0.5	637	
初職・非正規	34.6	23.1	4.6	17.2	2.5	9.1	9.6	10.4	0.1	680	
35～39歳(←30～34歳)	36.3	24.9	4.5	17.9	2.3	7.6	11.0	12.1	0.0	820	
40～44歳(←35～39歳)	32.6	22.5	6.7	17.3	1.0	5.4	8.9	10.1	0.0	405	
中学・高校	35.0	23.4	3.7	17.5	3.0	9.1	10.6	12.0	0.0	623	
短大・高専・専門学校等	38.8	26.3	3.8	18.0	2.8	9.5	11.2	11.4	0.2	472	
大学・大学院	33.9	23.8	4.7	16.4	2.2	4.9	8.8	10.3	0.1	1092	
パート・アルバイト	36.5	22.6	3.8	23.6	3.4	9.6	14.9	13.5	0.0	208	
契約社員・嘱託	43.5	27.0	4.5	18.0	2.5	25.0	14.0	15.0	0.0	200	
派遣社員	34.1	23.0	4.3	16.1	2.3	7.0	9.0	10.2	0.1	1388	
不本意でない	52.7	37.5	7.1	35.7	3.6	24.1	26.8	25.9	0.0	112	
不本意である	32.9	16.7	5.0	13.5	6.3	6.3	7.7	7.2	0.5	222	
男性	38.0	25.0	4.6	22.2	1.9	12.1	12.5	12.5	0.0	568	
専門的・技術的職業従事者	30.8	25.8	3.8	12.6	0.0	4.4	8.2	9.4	0.0	159	
事務従事者	36.6	26.8	6.0	16.7	2.5	6.0	9.1	12.6	0.0	317	
販売従事者	50.8	29.5	4.9	24.6	1.6	9.8	9.8	18.0	0.0	61	
サービス職業従事者	40.0	28.0	0.0	20.0	0.0	4.0	12.0	16.0	0.0	25	
生産工程従事者	25.2	21.3	2.4	8.7	1.6	5.5	9.4	7.9	0.0	127	
運搬・清掃・包装等従事者	37.4	25.2	4.6	19.7	2.2	8.7	10.5	11.3	0.1	1119	
分類不能の職業	30.2	20.6	4.2	11.6	2.9	7.1	9.8	11.6	0.0	378	
初職・正規											
初職・非正規											

注1: 転職活動の内容は、「あなたは過去5年間に、転職活動をしましたか」に対し、「した」を選択した者のみ回答。

注2: ケース数が20件未満のものは省略した。

図表 2-3-4 性別・婚姻状態別の転職活動の有無と転職活動の内容（MA、％）



転職活動の内容については、「ハローワーク（職安）に通った」ことが正社員転換にプラスに影響していることがわかっている（第 3 章参照）。ここではハローワークに通ったのはどのような人であったかを見ていく。

性別・婚姻状態別に見ると、ハローワークに通ったのは男性が 26.3%、無配偶女性が 25.7%、有配偶女性が 17.6%であり、有配偶女性がやや少ない。学歴別に見ると男性は高学歴であるとハローワークに通わなくなる。「中学・高校」卒、「短大・高専・専門学校等」卒、「大学・大学院」卒がハローワークに通う割合をみると、それぞれ 29.1%、28.2%、23.8%である。また、不本意に非正規である者、そして初職が正規であった者はハローワークに通う割合が高いことも特徴的である。不本意でない非正規と不本意非正規のハローワークに通う割合は、男性ではそれぞれ 21.3%、37.5%、無配偶女性では 22.7%、34.3%、有配偶女性では 16.1%、35.7%である。初職が正規であった者と非正規であった者がハローワークに通う割合は、男性ではそれぞれ 31.3%、21.3%、無配偶女性では 29.7%、20.4%、有配偶女性では 19.7%、11.6%である。

3. 正社員就職・登用の打診・誘い

次に、過去 5 年間に正社員就職・登用の打診を受けたか否かについて確認する。図表 2-3-5 は、「あなたは過去 5 年間に、正社員としての就職、正社員登用の打診・誘いを受けましたか。※打診・誘いを承諾したか否かは問いません」とたずねた結果を基本属性別に示したものであり、図表 2-3-6 はそのうち性別・婚姻状態別の結果部分を図示したものである。

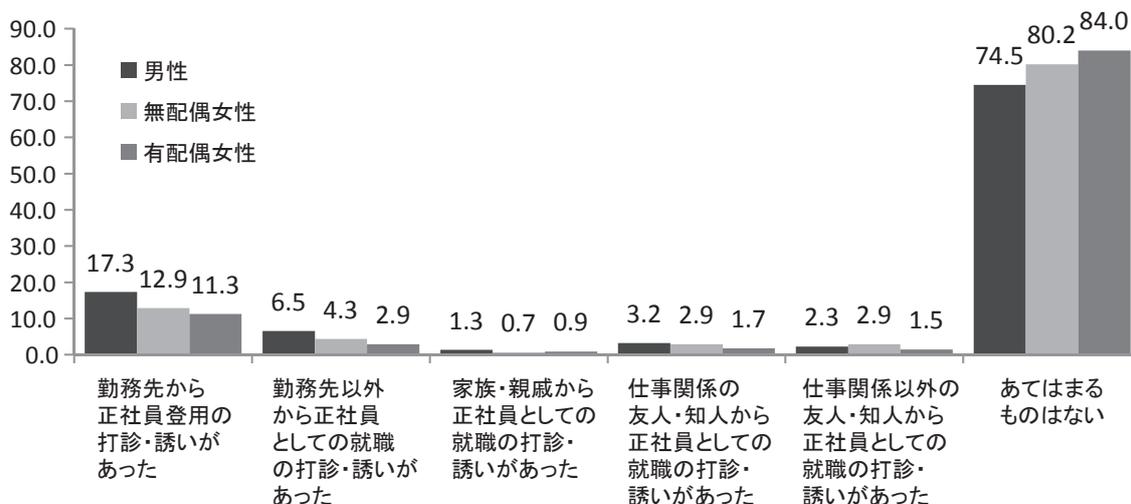
過去 5 年間に正社員就職・登用の打診を受けたことがあるのは全体の 20.4%であり、そのうち受けた誘いとしてもっとも多いのは「勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった」（13.8%）であり、次いで「勤務先以外から正社員としての就職の打診・誘いがあった」（4.6%）、「仕事関係の友人・知人から正社員としての就職の打診・誘いがあった」（2.6%）と続く。

図表 2-3-5 過去5年間での正社員就職・登用の打診・誘い (MA、%)

	勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった	勤務先以外から正社員としての就職の打診・誘いがあった	家族・親戚から正社員としての就職の打診・誘いがあった	仕事関係の友人・知人から正社員としての就職の打診・誘いがあった	仕事関係以外の友人・知人から正社員としての就職の打診・誘いがあった	あてはまるものはない	N
合計	13.8	4.6	1.0	2.6	2.2	79.6	4500
男性	17.3	6.5	1.3	3.2	2.3	74.5	1500
無配偶女性	12.9	4.3	0.7	2.9	2.9	80.2	1500
有配偶女性	11.3	2.9	0.9	1.7	1.5	84.0	1500
35～39歳(←30～34歳)	17.8	6.6	1.4	2.7	2.4	74.2	859
40～44歳(←35～39歳)	16.7	6.4	1.2	3.9	2.0	74.9	641
中学・高校	13.8	4.7	1.4	1.4	2.3	79.1	426
短大・高専・専門学校等	17.1	5.9	0.6	2.4	1.8	75.6	340
大学・大学院	19.5	7.9	1.6	4.6	2.5	71.3	734
パート・アルバイト	17.6	5.4	1.6	2.6	2.1	74.9	614
契約社員・嘱託	19.2	8.2	1.1	3.9	2.5	71.6	637
派遣社員	12.0	5.2	1.2	2.8	2.0	80.7	249
不本意でない	19.5	5.8	1.2	3.7	2.2	73.5	1033
不本意である	12.6	8.1	1.7	2.1	2.4	76.7	467
男性 専門的・技術的職業従事者	18.0	10.4	0.6	8.5	1.8	70.1	328
事務従事者	19.2	4.3	1.4	0.5	1.4	75.5	208
販売従事者	18.8	8.2	0.6	2.4	4.1	70.6	170
サービス職業従事者	16.4	5.3	1.1	2.3	3.8	76.0	262
生産工程従事者	16.5	4.3	2.1	0.5	1.1	76.6	188
輸送・機械運転従事者	20.4	8.2	4.1	4.1	2.0	63.3	49
運搬・清掃・包装等従事者	13.0	4.3	0.0	2.2	2.2	83.7	92
分類不能の職業	15.7	4.4	1.9	1.9	1.9	80.5	159
初職・正規	20.5	7.4	1.2	3.8	2.2	70.6	756
初職・非正規	14.0	5.8	1.5	2.5	2.3	78.4	727
35～39歳(←30～34歳)	15.0	3.7	0.5	2.6	2.9	78.2	841
40～44歳(←35～39歳)	10.2	5.2	0.9	3.3	2.9	82.7	659
中学・高校	11.1	2.5	0.2	2.5	2.2	83.7	406
短大・高専・専門学校等	12.9	4.6	0.5	2.4	3.9	80.7	591
大学・大学院	14.3	5.6	1.2	4.0	2.2	76.7	503
パート・アルバイト	10.7	3.4	0.3	2.6	3.2	82.9	683
契約社員・嘱託	15.2	6.2	1.0	3.1	3.8	75.5	420
派遣社員	14.1	4.0	1.0	3.3	1.3	80.6	397
不本意でない	13.4	4.2	0.5	2.7	3.0	80.0	1109
不本意である	11.3	4.6	1.0	3.6	2.6	80.8	391
無配偶女性 管理的職業従事者	19.0	9.5	4.8	9.5	0.0	61.9	21
専門的・技術的職業従事者	17.7	9.1	1.0	4.0	4.0	71.2	198
事務従事者	12.7	4.7	0.6	2.7	3.3	80.1	637
販売従事者	12.7	1.3	0.6	3.2	2.5	81.0	158
サービス職業従事者	14.6	2.8	0.8	2.4	3.2	81.0	253
生産工程従事者	1.5	3.0	0.0	1.5	0.0	95.5	67
分類不能の職業	9.8	2.8	0.0	3.5	1.4	83.9	143
初職・正規	13.4	4.1	0.6	3.6	3.6	78.9	858
初職・非正規	12.1	4.7	0.8	2.0	1.9	81.9	637
35～39歳(←30～34歳)	11.8	3.4	1.0	1.9	1.0	83.1	680
40～44歳(←35～39歳)	10.9	2.6	0.7	1.6	1.8	84.8	820
中学・高校	9.9	2.2	1.0	1.5	2.5	86.7	405
短大・高専・専門学校等	12.8	3.0	0.8	1.8	1.1	82.0	623
大学・大学院	10.4	3.4	0.8	1.9	1.1	84.3	472
パート・アルバイト	11.1	2.8	0.6	1.6	1.4	84.2	1092
契約社員・嘱託	11.1	4.3	2.4	2.9	2.9	81.7	208
派遣社員	12.5	2.0	0.5	1.5	0.5	85.0	200
不本意でない	11.2	2.9	0.9	1.7	1.5	84.1	1388
不本意である	12.5	3.6	0.0	2.7	0.9	83.0	112
有配偶女性 専門的・技術的職業従事者	14.4	5.4	2.3	3.2	1.8	76.6	222
事務従事者	12.0	2.3	0.2	1.6	0.9	84.2	568
販売従事者	9.4	1.3	0.6	1.3	1.3	88.1	159
サービス職業従事者	11.4	4.4	0.9	1.9	2.5	82.6	317
生産工程従事者	4.9	0.0	1.6	0.0	1.6	91.8	61
運搬・清掃・包装等従事者	8.0	0.0	0.0	0.0	4.0	88.0	25
分類不能の職業	7.9	1.6	1.6	1.6	0.8	90.6	127
初職・正規	11.7	2.5	0.9	1.7	1.6	83.4	1119
初職・非正規	9.8	4.2	0.8	1.9	1.1	86.0	378

注：ケース数が20件未満のものは省略した。

図表 2-3-6 性別・婚姻状態別の正社員就職・登用の打診・誘い（MA、％）



正社員転換には「勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった」ことと「勤務先以外から正社員としての就職の打診・誘いがあった」ことがプラスに影響していることが分かっている（第3章参照）。本項では正社員就職・登用の打診・誘いとしてもっとも多かった「勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった」に注目する。

性別・婚姻状態別に「勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった」割合を見ると、男性では17.3%、無配偶女性では12.9%、有配偶女性では11.3%であり、男性がもっとも高い。学歴別に見ると男性、無配偶女性、有配偶女性ともに高学歴である方が打診を受けた割合が高い傾向にある。「中学・高校」卒、「短大・高専・専門学校等」卒、「大学・大学院」卒の「勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった」割合は、男性ではそれぞれ13.8%、17.1%、19.5%、無配偶女性では11.1%、12.9%、14.3%、有配偶女性では9.9%、12.8%、10.4%である。雇用形態別に見ると、男性と無配偶女性では「契約社員・嘱託」において割合が高くなっているのが特徴的である。「勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった」のは、男性では「パート・アルバイト」で17.6%、「契約社員・嘱託」で19.2%、「派遣社員」で12.0%であり、無配偶女性ではそれぞれ10.7%、15.2%、14.1%である。また、不本意非正規の方がそうでない場合に比べて正社員登用の打診を受けた割合が低いことも、男性と無配偶女性に共通する傾向である。男性の場合、「勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった」のは不本意でない非正規で19.5%、不本意非正規で12.6%であり、無配偶女性の場合はそれぞれ13.4%、11.3%である。男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、初職が正規であった方が非正規であった場合よりも打診を受けた割合が高い。「初職・正規」と「初職・非正規」の「勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった」割合を見ると、男性ではそれぞれ20.5%、14.0%、無配偶女性では13.4%、12.1%、有配偶女性では11.7%、9.8%である。

4. キャリアアップ支援のための制度と機関の利用

過去5年間にキャリアアップ支援のための制度や機関を利用していたのはどのような人だろうか。図表2-3-7は、「あなたは過去5年間に、次のような制度・機関を利用しましたか」とたずねた結果を基本属性別に示したものであり、図表2-3-8はそのうち性別・婚姻状態別の結果部分を図示したものである。

過去5年間に制度や機関を利用したことがあるのは全体の35.3%であり、そのうちもっとも多く利用されているのは「ハローワーク（職安）を訪れた」（33.4%）であり、次いで「ハローワーク（職安）で職業紹介を受けた」（15.8%）、「ハローワーク（職安）でキャリアカウンセリングを受けた」（4.7%）と続く。

制度・機関利用については、「ハローワーク（職安）で職業紹介を受けた」ことが正社員転換にプラスに影響していることがわかっている（第3章参照）。以下では職業紹介を受けた人がどのような人であったかを確認する。

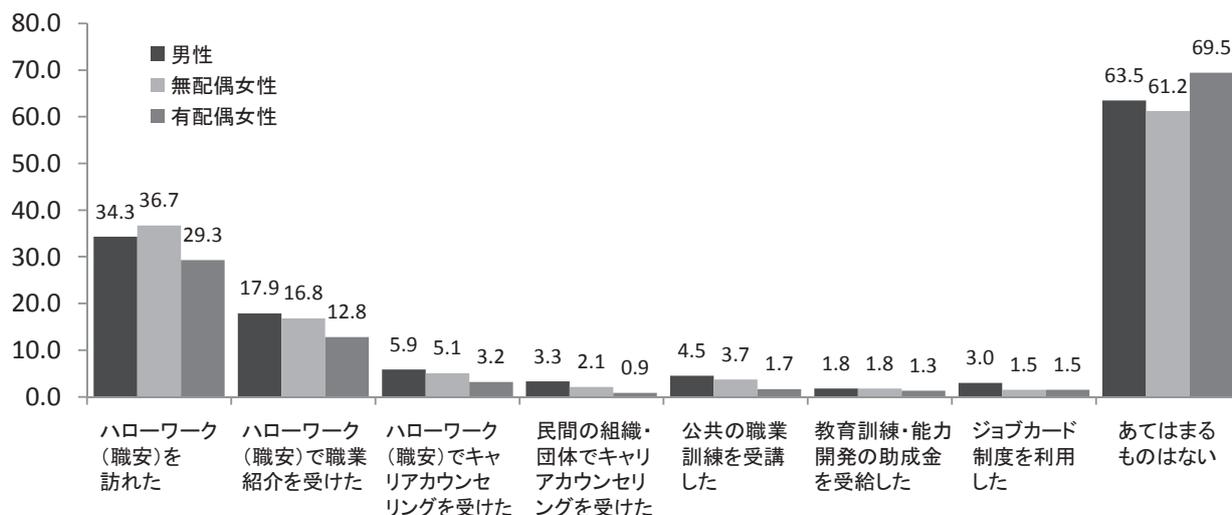
性別・婚姻状態別に見ると、「ハローワーク（職安）で職業紹介を受けた」のは男性で17.9%、無配偶女性で16.8%、有配偶女性で12.8%であり、男性でもっとも割合が高い。年齢、学歴によって職業紹介を受けた割合にあまり差はみられないが、雇用形態別に見ると、男性と無配偶女性は「派遣社員」において、有配偶女性は「契約社員・嘱託」において割合が高くなっている。「パート・アルバイト」、「契約社員・嘱託」、「派遣社員」の「ハローワーク（職安）で職業紹介を受けた」割合は、男性ではそれぞれ16.4%、18.2%、20.5%、無配偶女性では14.6%、16.7%、20.7%、有配偶女性では11.8%、17.8%、13.0%である。また、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、不本意に非正規である方がそうでない場合に比べて「ハローワーク（職安）で職業紹介を受けた」割合が高い。職業紹介を受けた割合は、男性では不本意でない非正規で14.5%、不本意非正規で25.3%であり、無配偶女性ではそれぞれ13.1%、27.4%、有配偶女性では11.5%、28.6%である。職種別に見ると「ハローワーク（職安）で職業紹介を受けた」割合が高いのは、男性では「生産工程従事者」（25.0%）、無配偶女性と有配偶女性では「事務従事者」（それぞれ21.5%、16.2%）であり、それぞれにおいて不本意非正規が多い職種となっている。初職の雇用形態別に見ると、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに初職が正規であった方が非正規であった場合よりも職業紹介を受けた割合が高くなっている。「初職・正規」と「初職・非正規」の「ハローワーク（職安）で職業紹介を受けた」割合を見ると、男性ではそれぞれ20.4%、15.4%、無配偶女性ではそれぞれ19.1%、13.7%、有配偶女性では13.8%、10.1%である。

図表 2-3-7 過去5年間のキャリアアップ支援のための制度・機関利用（MA、％）

	ハローワーク (職安)を訪 れた	ハローワーク (職安)で職 業紹介を受 けた	ハローワーク (職安)で キャリアカウ ンセリングを 受けた	民間の組 織・団体で キャリアカウ ンセリングを 受けた	公共の職業 訓練を受講 した	教育訓練・ 能力開発の 助成金を受 給した	ジョブカード 制度を利用 した	あてはまるも のではない	N
合計	33.4	15.8	4.7	2.1	3.3	1.6	2.0	64.7	4500
男性	34.3	17.9	5.9	3.3	4.5	1.8	3.0	63.5	1500
無配偶女性	36.7	16.8	5.1	2.1	3.7	1.8	1.5	61.2	1500
有配偶女性	29.3	12.8	3.2	0.9	1.7	1.3	1.5	69.5	1500
35～39歳(←30～34歳)	33.6	17.2	5.4	3.6	4.3	1.9	2.8	63.9	859
40～44歳(←35～39歳)	35.3	18.7	6.6	3.0	4.8	1.7	3.3	62.9	641
中学・高校	37.1	17.6	4.7	1.6	3.5	1.9	3.3	61.7	426
短大・高専・専門学校等	35.3	17.9	5.6	2.4	4.4	2.1	3.2	62.6	340
大学・大学院	32.3	18.0	6.7	4.8	5.2	1.6	2.7	64.9	734
パート・アルバイト	31.6	16.4	5.2	2.1	3.9	1.6	2.1	66.9	614
契約社員・嘱託	34.5	18.2	6.0	3.9	4.9	1.9	3.0	62.6	637
派遣社員	40.6	20.5	7.2	4.8	5.2	2.0	5.2	57.0	249
不本意でない	28.8	14.5	4.0	2.9	3.3	1.5	2.1	68.3	1033
不本意である	46.5	25.3	10.1	4.3	7.3	2.6	4.9	52.7	467
男性 専門的・技術的職業従事者	29.3	14.9	4.3	5.5	3.4	1.2	1.8	67.1	328
事務従事者	34.6	20.7	5.3	5.3	5.8	2.4	3.8	62.0	208
販売従事者	36.5	18.2	7.1	4.7	5.3	1.8	2.9	61.2	170
サービス職業従事者	34.4	15.6	7.3	3.4	3.8	4.2	3.8	64.1	262
生産工程従事者	41.5	25.0	6.4	1.1	7.4	1.1	5.9	58.5	188
輸送・機械運転従事者	30.6	16.3	2.0	2.0	4.1	0.0	0.0	69.4	49
運搬・清掃・包装等従事者	34.8	17.4	7.6	1.1	2.2	2.2	0.0	65.2	92
分類不能の職業	31.4	16.4	5.7	0.0	4.4	0.0	1.9	65.4	159
初職・正規	39.0	20.4	7.4	4.2	5.3	2.4	3.6	58.1	756
初職・非正規	29.8	15.4	4.4	2.5	3.9	1.2	2.5	68.6	727
35～39歳(←30～34歳)	38.3	16.8	5.0	2.5	3.9	1.8	1.3	59.2	841
40～44歳(←35～39歳)	34.7	16.8	5.2	1.7	3.5	1.8	1.8	63.7	659
中学・高校	35.7	18.2	5.2	0.7	4.9	2.7	3.0	62.3	406
短大・高専・専門学校等	35.5	14.7	3.9	1.5	3.4	1.4	1.5	62.6	591
大学・大学院	39.0	18.1	6.4	4.0	3.2	1.6	0.4	58.6	503
パート・アルバイト	31.9	14.6	2.0	0.7	2.8	1.5	0.7	66.8	683
契約社員・嘱託	35.7	16.7	4.0	3.1	3.3	2.1	1.0	62.4	420
派遣社員	46.1	20.7	11.3	3.5	5.8	2.0	3.5	50.4	397
不本意でない	33.7	13.1	4.1	2.1	3.2	1.5	1.2	64.0	1109
不本意である	45.3	27.4	7.9	2.3	5.1	2.6	2.6	53.2	391
無配偶女性 管理的職業従事者	42.9	19.0	0.0	0.0	4.8	9.5	0.0	47.6	21
専門的・技術的職業従事者	32.3	14.1	5.1	3.0	3.5	2.0	1.5	65.2	198
事務従事者	44.3	21.5	7.7	2.7	4.9	2.5	2.2	53.5	637
販売従事者	27.2	7.6	1.9	1.3	2.5	0.0	1.3	70.9	158
サービス職業従事者	28.5	14.2	2.8	0.8	2.4	0.8	0.8	70.8	253
生産工程従事者	44.8	14.9	4.5	0.0	3.0	1.5	3.0	55.2	67
分類不能の職業	28.7	12.6	0.7	3.5	2.8	1.4	0.0	68.5	143
初職・正規	39.9	19.1	5.9	2.0	3.4	1.6	2.1	57.9	858
初職・非正規	32.7	13.7	3.9	2.4	4.2	2.0	0.8	65.5	637
35～39歳(←30～34歳)	31.5	12.5	3.2	0.9	1.8	1.3	1.3	67.2	680
40～44歳(←35～39歳)	27.4	13.0	3.2	0.9	1.6	1.3	1.7	71.3	820
中学・高校	27.9	12.6	2.5	0.2	1.5	0.2	1.0	71.6	405
短大・高専・専門学校等	28.6	12.7	3.4	1.1	2.1	1.8	2.4	69.8	623
大学・大学院	31.4	13.1	3.6	1.1	1.3	1.7	0.8	67.2	472
パート・アルバイト	26.6	11.8	2.2	0.5	1.2	1.1	1.1	72.1	1092
契約社員・嘱託	37.5	17.8	7.2	2.4	3.8	1.9	1.9	61.1	208
派遣社員	35.0	13.0	4.5	1.5	2.0	2.0	3.5	64.0	200
不本意でない	27.4	11.5	3.0	0.9	1.7	1.4	1.4	71.3	1388
不本意である	52.7	28.6	5.4	0.9	1.8	0.9	2.7	47.3	112
有配偶女性 専門的・技術的職業従事者	27.9	9.9	1.4	0.9	0.9	1.8	0.0	70.7	222
事務従事者	34.0	16.2	4.2	0.9	1.8	1.6	2.1	65.0	568
販売従事者	23.9	9.4	3.1	0.6	0.0	0.0	1.3	74.8	159
サービス職業従事者	25.9	12.3	2.8	0.9	1.6	1.6	1.9	72.6	317
生産工程従事者	36.1	11.5	3.3	0.0	3.3	0.0	1.6	63.9	61
運搬・清掃・包装等従事者	20.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	80.0	25
分類不能の職業	24.4	7.9	3.9	1.6	4.7	0.8	0.8	74.0	127
初職・正規	30.7	13.8	3.4	0.8	1.9	1.3	1.6	68.2	1119
初職・非正規	25.1	10.1	2.6	1.1	1.1	1.6	1.3	73.0	378

注：ケース数が20件未満のものは省略した。

図表 2-3-8 性別・婚姻状態別のキャリアアップ支援のための制度・機関利用（MA、％）



第4節 小括

本章では5年前に非正規雇用であった者の当時の状況と、過去5年間の行動・経験について概観してきた。以下にその特徴をまとめ、正社員転換に繋がる機会にアクセスできているのがどのような人なのかをまとめる。

第1に、非正規雇用で働いている理由として最も多いのは「仕事内容が希望に合っていたから」であるが、男性と無配偶女性においては不本意に非正規で働くことを余儀なくされている者も多く含まれていた。不本意非正規である人の特徴に、高年齢（5年前当時で35～39歳）であり、高学歴であり、派遣社員であることが挙げられる。また、男性は「生産工程従事者」において、女性では「事務従事者」において不本意非正規が多い。

第2に、5年前の労働環境として、もっとも労働時間が長く、職務難易度が高く、時間あたり賃金および個人年収が高いのは男性であり、次いで無配偶女性、有配偶女性となる。

第3に、5年前の非正規雇用労働者の状況として、約6割が教育訓練を受けておらず、約7割が職業資格を持っていなかった。教育訓練を受けた者や職業資格を持っていた人の特徴として、有配偶女性に多くみられ、高学歴であり、契約社員・嘱託であることが挙げられる。

第4に、過去5年間に行われたスキルアップのための取り組みとして多いのは、「書籍を購入して勉強した」、「インターネット等を利用して勉強した」、「職業資格を取得するための勉強をした」、「勉強会、講習会に参加した」である。こうした取り組みを多く行っているのは男性であり、次いで無配偶女性、有配偶女性である。

第5に、転職活動は男性と無配偶女性が多く行っており、その活動内容は「求人広告・雑誌、インターネットの求人サイトを見た」、「ハローワーク（職安）に通った」、「採用面接を受けた」、「応募書類（履歴書など）を送った」が多い。

第6に、正社員就職・登用の打診・誘いを受けたことがあるのは全体の2割程度であり、

その中で多いのは「勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった」、「勤務先以外から正社員としての就職の打診・誘いがあった」である。打診・誘いを受けたのは男性がもっとも多い。

第7に、過去5年間に利用されたキャリアアップ支援のための制度・機関としてもっとも多いのはハローワークである。ハローワークを訪れたり、職業紹介を受けたりした人は男性と無配偶女性に多い。

上記の行動・経験のうち、正社員転換に繋がるのは①「勉強会、講習会に参加した」、②「職業資格を取得するための勉強をした」、③「ハローワーク（職安）に通った」、④「勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった」、⑤「ハローワーク（職安）で職業紹介を受けた」である（第3章参照）。それらの機会にアクセスしやすい人は、それぞれ以下の通りである。

スキルアップのための勉強をしている人（①②）は高学歴であり、契約社員・嘱託であり、不本意非正規の人である。ハローワークに通う／職業紹介を受けた人（③⑤）は不本意非正規であり、初職が正規雇用であった人である。正社員就職・登用の打診・誘いを受けた人（④）は高学歴であり、契約社員・嘱託であり、不本意非正規ではない人であり、初職が正規雇用であった人である。

第3章 正社員転換の実態

本章では、非正規雇用から正社員への転換の実態を明らかにする。より正確には、5年前に30～39歳で非正規雇用労働をしていた者のうち、どのような人が、35～44歳となった現在、正社員になる傾向があるのかを示す。

なお、正社員転換の実態を明らかにする前に、第1節にて雇用形態変化にともなう収入変化の状況を示し、正社員転換が、総じて収入の増加をもたらすことを確認する。その上で、第2節にて、正社員転換の促進要因を示すこととする。

第1節 雇用形態変化にともなう収入変化

1. 雇用形態変化

はじめに、**図表 3-1-1**にて、調査対象者の現在の雇用形態を確認したい。ここから、調査対象者（＝5年前に非正規雇用労働をしていた者）合計の12.7%が正社員となっていることが分かる。また、その割合は性別・婚姻状態により違いがあり、男性では20.0%、無配偶女性では11.9%、有配偶女性では6.2%となっている¹。このことは、第2章で見たように、5年前の時点で、「正社員として働ける会社がなかったから」非正規雇用労働をしていた者、すなわち不本意非正規雇用労働者の割合が、男性で最も高く（31.1%）、次いで無配偶女性（26.1%）、有配偶女性（7.5%）の順であったことと対応している。

なお、5年前に非正規雇用労働をしていた有配偶女性の21.9%、無配偶女性の16.3%は、現在では無業となっている。

図表 3-1-1 現在の雇用形態（行%）

	正規の職員・従業員 (正社員)	パート	アルバイト	契約社員	嘱託	派遣会社 の派遣社員	その他の雇 用労働者	その他(会 社の経営 者、役員、 自営業主 など)	無業	N
合計	12.7	25.7	12.9	16.3	2.8	10.6	0.6	2.9	15.5	4500
男性	20.0	9.5	19.4	24.4	2.7	9.7	0.6	5.5	8.3	1500
無配偶女性	11.9	20.9	12.2	17.1	3.7	15.5	0.7	1.8	16.3	1500
有配偶女性	6.2	46.7	7.2	7.4	2.2	6.5	0.4	1.4	21.9	1500

注：集計対象には、過去5年間で雇用形態や勤務先が変わっていない者も含まれている。

2. 雇用形態変化と収入変化

それでは、雇用形態変化により、収入はどう変化しているのだろうか。**図表 3-1-2**は、調査対象者全体について、現在の雇用形態、すなわち過去5年間で非正規雇用からどのような

¹ ここでの婚姻状態は、5年前のものをあらわす。よって、「無配偶女性」の中に現在は結婚している者、「有配偶女性」の中に現在は離死別となっている者が含まれている点に、注意が必要である。本章の以下の図表においても同じ。

雇用形態になったかによって、収入の変化の仕方がどう異なるのかを示したものである。ここから、次のことが読み取れる。

第1に、正社員に転換した場合、47.7%が時間あたり賃金の15%以上の増加を経験している。また、年収は平均で105.6万円増加しており、主観的に「収入が増加した」と回答する割合も51.9%となっている。他の雇用形態になった場合（あるいは、雇用形態が変わっていない場合）と比べて、収入の増加が顕著であることは明白である。

第2に、他方で、正社員転換者の28.0%は、時間あたり賃金の減少を経験している。この層がどのような人々から構成されるのかの分析は別稿に譲る。とはいえ、賞与の増加やその後の昇給可能性も考慮するならば、正社員転換が、収入を増加させるための最良の方法であると考えすることに大過はないであろう。

第3に、正社員以外の雇用形態を見ると、現在契約社員である場合にも、時間あたり賃金が15%以上増加している割合が高く（22.2%）、平均年収の増加額が大きく（18.9万円）、主観的に「収入が増加した」と回答する割合も高くなっている（34.2%）。

図表 3-1-2 現在の雇用形態と過去5年間での収入変化

現在の雇用形態	時間あたり賃金の増減(客観)(行%)					年収の増減(客観)		収入増加(主観)	
	減少	同じ	15%未満の増加	15%以上の増加	N	平均(万円)	N	増加した(%)	N
正規の職員・従業員(正社員)	28.0	3.8	20.4	47.7	421	105.6	528	51.9	572
パート	15.7	55.4	18.8	10.1	1021	1.0	1083	26.5	1156
アルバイト	11.6	57.8	17.6	13.0	455	-2.9	524	19.6	582
契約社員	16.6	38.6	22.7	22.2	622	18.9	673	34.2	733
嘱託	16.0	48.9	18.1	17.0	94	2.0	124	28.9	128
派遣会社の派遣社員	19.2	40.6	21.0	19.2	443	-6.3	433	23.4	475
その他の雇用労働者	0.0	33.3	0.0	66.7	6	20.5	22	20.0	25
その他(会社の経営者、役員、自営業主など)	28.6	14.3	14.3	42.9	14	15.2	125	18.3	131
無業	-	-	-	-	0	-112.3	618	-	0
合計	17.5	42.8	19.9	19.9	3076	-0.4	4130	30.1	3802

注1: 集計対象には、過去5年間で雇用形態や勤務先が変わっていない者も含まれている。図表3-1-3、図表3-1-4においても同じ。

注2: 「時間あたり賃金の増減(客観)」は、5年前と現在の時間あたり賃金の変化率を計算して4区分(低下/同じ/15%未満の増加/15%以上の増加)に分類したものである。時間あたり賃金は、①時給者については時給額をそのまま、②日給者については日給額を1日の所定労働時間で除した金額、③月給者については月給額を「1日の所定労働時間×1週の所定労働日数×4」で除した金額、④年俸者については年俸額を「1日の所定労働時間×1週の所定労働日数×50」で除した金額とした。なお、金額、労働時間は、カテゴリーによる回答の階級値を使用した。図表3-1-3、図表3-1-4においても同じ。

注3: 「年収の増減(客観)」は、現在の本人年収と5年前の本人年収の階級値の差を用いた。図表3-1-3、図表3-1-4においても同じ。

注4: 「収入増加(主観)」は、Q40-2の回答をそのまま使用した。図表3-1-3、図表3-1-4においても同じ。

注5: 「時間あたり賃金の増減(客観)」、「年収の増減(客観)」、「収入増加(主観)」とで計算に用いている変数が異なるため、Nも異なっている点に注意が必要である。図表3-1-3、図表3-1-4においても同じ。

図表 3-1-3 は、性別・婚姻状態別に同様の集計を行ったものである。ここから、調査対象者全体について見られたのと同じく、①正社員に転換した場合の収入の増加が顕著であること、②ただし、正社員転換者の中には時間あたり賃金の減少を経験している者もいること、③正社員以外の雇用形態では、現在契約社員である場合に（正社員転換者ほどではないにせよ）収入の増加が生じやすいことが読み取れる。

図表 3-1-3 性別・婚姻状態別にみた、現在の雇用形態と過去5年間の収入変化

3区分	現在の雇用形態	時間あたり賃金の増減(客観)(行%)					年収の増減(客観)		収入増加(主観)	
		減少	同じ	15%未満の増加	15%以上の増加	N	平均(万円)	N	増加した(%)	N
男性	正規の職員・従業員(正社員)	23.9	5.3	20.6	50.2	209	116.8	282	55.3	300
	パート	13.2	56.2	15.7	14.9	121	6.1	128	24.6	142
	アルバイト	12.3	57.1	18.3	12.3	219	0.2	266	18.9	291
	契約社員	17.1	40.4	20.9	21.6	292	25.3	338	33.6	366
	嘱託	12.0	48.0	12.0	28.0	25	6.9	40	32.5	40
	派遣会社の派遣社員	18.5	38.7	23.4	19.4	124	-6.1	135	19.3	145
	その他の雇用労働者	0.0	0.0	0.0	100.0	2	13.9	9	22.2	9
	その他(会社の経営者、役員、自営業主など)	25.0	25.0	12.5	37.5	8	20.6	80	19.3	83
	無業	-	-	-	-	0	-102.2	103	-	0
	合計	17.1	38.4	19.6	24.9	1000	23.9	1381	31.8	1376
無配偶女性	正規の職員・従業員(正社員)	32.4	2.1	21.8	43.7	142	76.2	164	46.4	179
	パート	19.9	53.3	18.1	8.7	276	-6.4	290	18.5	313
	アルバイト	10.4	61.1	18.8	9.7	144	-9.1	159	19.1	183
	契約社員	15.5	39.1	23.6	21.9	233	7.8	231	34.0	256
	嘱託	19.0	42.9	23.8	14.3	42	0.5	52	23.6	55
	派遣会社の派遣社員	19.9	42.5	19.5	18.1	226	-3.1	204	22.0	232
	その他の雇用労働者	0.0	50.0	0.0	50.0	2	17.9	7	20.0	10
	その他(会社の経営者、役員、自営業主など)	50.0	0.0	25.0	25.0	4	3.0	25	11.1	27
	無業	-	-	-	-	0	-131.0	212	-	0
	合計	19.4	41.5	20.4	18.7	1069	-12.8	1344	26.5	1255
有配偶女性	正規の職員・従業員(正社員)	31.4	2.9	17.1	48.6	70	125.6	82	51.6	93
	パート	14.3	56.3	19.7	9.8	624	3.2	665	30.4	701
	アルバイト	12.0	54.3	14.1	19.6	92	-1.3	99	22.2	108
	契約社員	17.5	32.0	25.8	24.7	97	22.6	104	36.9	111
	嘱託	14.8	59.3	14.8	11.1	27	-1.6	32	33.3	33
	派遣会社の派遣社員	18.3	38.7	21.5	21.5	93	-13.6	94	32.7	98
	その他の雇用労働者	0.0	50.0	0.0	50.0	2	33.3	6	16.7	6
	その他(会社の経営者、役員、自営業主など)	0.0	0.0	0.0	100.0	2	8.8	20	23.8	21
	無業	-	-	-	-	0	-102.6	303	-	0
	合計	15.9	48.4	19.6	16.2	1007	-12.4	1405	32.0	1171

図表 3-1-4 は、5年前の雇用形態別に同様の集計を行ったものである。ここには、雇用形態変化のパターンと、収入変化の関係が示されている。具体的には、第1に、5年前にパート、アルバイト、契約社員、派遣会社の派遣社員のいずれであったにせよ、正社員に転換した場合が最も収入の増加が大きいことが読み取れる。第2に、ただし、派遣会社の派遣社員から正社員に転換した場合には、時間あたり賃金の減少を経験する者が、やや多いことが読み取れる。第3に、5年前にパート、アルバイトであった場合には、契約社員に転換することで、少なからず収入が増加することが読み取れる。

以上より、5年前に非正規雇用労働をしていた者の収入変化を見る限り、正社員への転換が最も大きな収入増加をもたらすこと、また、パートやアルバイトから契約社員に転換する場合にも一定の収入増加をもたらされることが確認された。なお、正社員への転換により時間あたり賃金の減少を経験している者も少なくないが、賞与の増加やその後の昇給可能性も考慮するならば、正社員転換が収入を増加させるための最良の方法であると考えことに差し支えはないだろう。そのことを踏まえ、続く第2節では、正社員転換の促進要因を示すこととする。

図表 3-1-4 5年前の雇用形態別にみた、現在の雇用形態と過去5年間での収入変化

5年前の雇用形態	現在の雇用形態	時間あたり賃金の増減(客観)(行%)					年収の増減(客観)		収入増加(主観)	
		減少	同じ	15%未満の増加	15%以上の増加	N	平均(万円)	N	増加した(%)	N
パート	正規の職員・従業員(正社員)	23.7	2.2	17.2	57.0	93	119.6	111	55.6	117
	パート	11.4	59.6	19.1	9.9	883	6.8	937	27.1	994
	アルバイト	22.5	40.0	15.0	22.5	40	-1.8	41	11.6	43
	契約社員	16.2	16.2	32.4	35.1	37	63.8	38	72.5	40
	嘱託	0.0	42.9	28.6	28.6	7	27.5	10	50.0	10
	派遣会社の派遣社員	12.0	16.0	20.0	52.0	25	53.1	24	60.0	25
	その他の雇用労働者	0.0	0.0	0.0	100.0	2	53.6	7	28.6	7
	その他(会社の経営者、役員、自営業主など)	100.0	0.0	0.0	0.0	1	36.8	17	22.2	18
	無業	-	-	-	-	0	-67.1	213	-	0
	合計	13.1	51.2	19.3	16.5	1088	7.3	1398	31.4	1254
アルバイト	正規の職員・従業員(正社員)	22.0	3.4	18.6	55.9	59	134.1	85	53.6	97
	パート	25.9	42.6	24.1	7.4	54	7.1	63	37.1	70
	アルバイト	7.8	63.6	18.2	10.4	374	3.3	429	21.6	482
	契約社員	11.1	19.4	22.2	47.2	36	36.3	40	44.2	43
	嘱託	0.0	25.0	0.0	75.0	4	21.9	8	37.5	8
	派遣会社の派遣社員	26.3	26.3	21.1	26.3	19	15.8	19	45.0	20
	その他の雇用労働者	-	-	-	-	0	-100.0	2	0.0	3
	その他(会社の経営者、役員、自営業主など)	0.0	0.0	0.0	100.0	1	62.5	32	17.1	35
	無業	-	-	-	-	0	-76.1	116	-	0
	合計	11.9	50.5	19.0	18.6	547	10.3	794	28.9	758
契約社員	正規の職員・従業員(正社員)	24.5	4.4	23.9	47.2	159	83.7	207	51.6	223
	パート	44.7	23.4	14.9	17.0	47	-56.8	44	16.3	49
	アルバイト	16.7	11.1	27.8	44.4	18	-46.9	24	12.0	25
	契約社員	13.9	44.0	22.8	19.2	452	14.8	491	30.7	540
	嘱託	15.4	30.8	7.7	46.2	13	-6.3	16	31.3	16
	派遣会社の派遣社員	27.3	27.3	23.6	21.8	55	-22.1	60	23.4	64
	その他の雇用労働者	0.0	0.0	0.0	100.0	2	-25.0	6	33.3	6
	その他(会社の経営者、役員、自営業主など)	33.3	16.7	16.7	33.3	6	6.9	47	20.8	48
	無業	-	-	-	-	0	-162.4	109	-	0
	合計	19.3	31.8	22.3	26.6	752	2.0	1004	33.4	971
嘱託	正規の職員・従業員(正社員)	42.1	5.3	5.3	47.4	19	145.7	29	53.3	30
	パート	20.0	0.0	40.0	40.0	5	-125.0	5	0.0	6
	アルバイト	50.0	50.0	0.0	0.0	2	-65.0	5	0.0	5
	契約社員	27.3	36.4	18.2	18.2	11	-10.0	15	13.3	15
	嘱託	15.9	58.7	19.0	6.3	63	3.7	82	25.6	86
	派遣会社の派遣社員	66.7	0.0	33.3	0.0	3	12.5	4	50.0	4
	その他の雇用労働者	-	-	-	-	0	212.5	2	50.0	2
	その他(会社の経営者、役員、自営業主など)	100.0	0.0	0.0	0.0	1	71.9	8	25.0	8
	無業	-	-	-	-	0	-128.3	15	-	0
	合計	25.0	41.3	17.3	16.3	104	15.5	165	28.8	156
派遣会社の派遣社員	正規の職員・従業員(正社員)	39.6	4.4	22.0	34.1	91	99.2	96	46.7	105
	パート	71.9	18.8	3.1	6.3	32	-77.2	34	8.1	37
	アルバイト	52.4	28.6	4.8	14.3	21	-56.0	25	7.4	27
	契約社員	31.4	27.9	18.6	22.1	86	19.4	89	36.8	95
	嘱託	42.9	14.3	28.6	14.3	7	-50.0	8	25.0	8
	派遣会社の派遣社員	17.6	45.7	20.5	16.1	341	-9.3	326	19.3	362
	その他の雇用労働者	0.0	100.0	0.0	0.0	2	0.0	5	0.0	7
	その他(会社の経営者、役員、自営業主など)	0.0	20.0	20.0	60.0	5	-77.4	21	9.1	22
	無業	-	-	-	-	0	-161.5	165	-	0
	合計	27.4	34.2	19.0	19.5	585	-31.8	769	24.6	663

第2節 正社員転換の促進要因

1. クロス集計

それでは、5年前に非正規雇用労働をしていた者のうち、どのような人が、35～44歳となった現在、正社員になる傾向があるのか。図表 3-2-1 は、5年前の状況、過去5年間の経験・行動別の正社員転換率を、性別・婚姻状態ごとに示したものである。集計対象はすべての調査対象者であり、正社員転換率の分母には、現在無業になっている者も含まれている。そのため、先に図表 3-1-1 で見たのと同様に、男性、無配偶女性、有配偶女性の正社員転換率は、それぞれ 20.0%、11.9%、6.2%となっている。

表側は、上から順に、基本属性（年齢区分、最終学歴、5年前の雇用形態、5年前に不本意非正規であったか否か、5年前の職種、初職の雇用形態）、5年前の勤務先での教育訓練の

状況、5年前の資格保有状況、過去5年間での（勤務先以外での）スキルアップのための取り組みの状況、過去5年間での転職活動の状況、過去5年間での正社員登用・就職の打診の状況、過去5年間でのキャリアアップ支援のための制度・機関利用の状況である。

男性について見ると、正社員転換率が平均より5ポイント以上高い者として、契約社員・嘱託（27.0%）、専門的・技術的職業従事者（28.4%）、輸送・機械運転従事者（28.6%）、職場から離れて行われる研修などを受けていた者（29.8%）、自己啓発のための勤務先からの経済的・金銭的支援を受けていた者（37.5%）、全日制の学校に通った者（41.4%）、勉強会、講習会に参加した者（37.8%）、通信講座を受講した者（26.5%）、書籍を購入して勉強した者（28.0%）、職業資格を取得するための勉強をした者（31.8%）、家族・親族・友人・知人などに仕事の紹介を頼んだ者（34.8%）、ハローワーク（職安）に通った者（26.6%）、民間の職業紹介会社に登録した者（27.7%）、応募書類（履歴書など）を送った者（29.9%）、採用面接を受けた者（32.6%）、何らかの形で正社員登用・就職の打診を受けた者（25.0%～44.9%）、ハローワーク（職安）で職業紹介を受けた者（30.6%）、ハローワーク（職安）でキャリアカウンセリングを受けた者（26.1%）、民間の組織・団体にキャリアカウンセリングを受けた者（34.0%）、公共の職業訓練を受講した者（27.9%）、教育訓練・能力開発の助成金を受給した者（29.6%）、ジョブカード制度を利用した者（28.9%）、が挙げられる。（Nが20件未満のものは言及しない。以下においても同じ。）

無配偶女性について見ると、正社員転換率が平均より5ポイント以上高い者として、全日制の学校に通った者（38.5%）、勉強会、講習会に参加した者（24.4%）、通信講座を受講した者（22.0%）、書籍を購入して勉強した者（18.4%）、職業資格を取得するための勉強をした者（23.3%）、家族・親族・友人・知人などに仕事の紹介を頼んだ者（19.4%）、ハローワーク（職安）に通った者（18.7%）、民間の職業紹介会社に登録した者（27.5%）、応募書類（履歴書など）を送った者（18.9%）、採用面接を受けた者（21.2%）、何らかの形で正社員登用・就職の打診を受けた者（27.9%～35.4%）、ハローワーク（職安）で職業紹介を受けた者（21.8%）、ハローワーク（職安）でキャリアカウンセリングを受けた者（22.4%）、民間の組織・団体にキャリアカウンセリングを受けた者（31.3%）、公共の職業訓練を受講した者（19.6%）、教育訓練・能力開発の助成金を受給した者（25.9%）、が挙げられる。

有配偶女性について見ると、正社員転換率が平均より5ポイント以上高い者として、不本意非正規であった者（11.6%）、通信講座を受講した者（13.6%）、職業資格を取得するための勉強をした者（14.4%）、家族・親族・友人・知人などに仕事の紹介を頼んだ者（14.7%）、ハローワーク（職安）に通った者（12.1%）、民間の職業紹介会社に登録した者（19.4%）、応募書類（履歴書など）を送った者（11.6%）、採用面接を受けた者（11.8%）、何らかの形で正社員登用・就職の打診を受けた者（13.6%～30.8%）、ハローワーク（職安）で職業紹介を受けた者（14.6%）が挙げられる。

全体的に見ると、性別・婚姻状態により若干の違いはあるものの、基本属性（年齢区分、

図表 3-2-1 5年前の状況、過去5年間の経験・行動別にみた正社員転換率(%)

	男性		無配偶女性		有配偶女性	
	正社員 転換率	N	正社員 転換率	N	正社員 転換率	N
合計	20.0	1500	11.9	1500	6.2	1500
35～39歳(←30～34歳)	21.9	859	12.1	841	6.5	680
40～44歳(←35～39歳)	17.5	641	11.7	659	6.0	820
中学・高校	17.4	426	8.1	406	3.7	405
短大・高専・専門学校等	15.9	340	11.8	591	6.6	623
大学・大学院	23.4	734	15.1	503	7.8	472
パート・アルバイト	14.5	614	9.5	683	5.5	1092
契約社員・嘱託	27.0	637	15.0	420	8.7	208
派遣社員	15.7	249	12.8	397	7.5	200
不本意でない	20.2	1033	11.3	1109	5.8	1388
不本意である	19.5	467	13.8	391	11.6	112
管理的職業従事者	50.0	12	23.8	21	12.5	8
専門的・技術的職業従事者	28.4	328	12.6	198	8.6	222
事務従事者	16.8	208	13.8	637	7.9	568
販売従事者	17.1	170	10.8	158	2.5	159
サービス職業従事者	19.1	262	10.7	253	5.0	317
保安職業従事者	11.1	9	-	0	-	0
農林漁業従事者	10.0	10	0.0	2	40.0	5
生産工程従事者	19.7	188	4.5	67	8.2	61
輸送・機械運転従事者	28.6	49	0.0	1	0.0	7
建設・採掘従事者	23.1	13	0.0	2	0.0	1
運搬・清掃・包装等従事者	9.8	92	11.1	18	0.0	25
分類不能の職業	13.8	159	8.4	143	0.8	127
正規	23.0	756	14.6	858	6.2	1119
非正規	17.2	727	8.2	637	6.3	378
雇用以外	5.9	17	40.0	5	0.0	3
日常の業務につきながら行われる計画的な教育・訓練	23.3	447	12.0	450	4.4	472
職場から離れて行われる研修など	29.8	188	15.5	219	6.7	239
自己啓発のための勤務先からの経済的・金銭的支援	37.5	48	10.0	40	10.0	40
いずれも受けなかった	17.3	959	11.1	935	7.2	906
5年前の仕事と関連する資格を持っていた	26.6	229	15.4	254	8.4	286
5年前の仕事とは関連しない資格を持っていた	26.8	138	13.7	153	7.6	170
持っていなかった	18.0	1166	11.1	1120	5.4	1084
全日制の学校に通った	41.4	29	38.5	13	16.7	6
習い事の学校・スクール・夜間大学など(全日制以外)に通った	24.4	86	17.2	122	7.7	65
勉強会、講習会に参加した	37.8	119	24.4	127	6.6	121
通信講座を受講した	26.5	83	22.0	82	13.6	66
書籍を購入して勉強した	28.0	246	18.4	201	10.1	168
インターネット等を利用して勉強した	24.3	239	13.5	156	6.0	134
職業資格を取得するための勉強をした	31.8	192	23.3	146	14.4	104
その他	36.4	11	11.1	9	16.7	6
あてはまるものはない	16.0	980	8.9	1009	4.8	1103
転職活動あり	27.0	704	16.7	676	11.1	533
求人広告・雑誌、インターネットの求人サイトを見た	24.8	500	14.9	464	9.4	361
家族・親族・友人・知人などに仕事の紹介を頼んだ	34.8	92	19.4	72	14.7	68
ハローワーク(職安)に通った	26.6	395	18.7	386	12.1	264
民間の職業紹介会社に登録した	27.7	112	27.5	51	19.4	36
派遣会社に登録した	14.6	158	9.8	256	10.5	124
応募書類(履歴書など)を送った	29.9	271	18.9	227	11.6	155
採用面接を受けた	32.6	264	21.2	241	11.8	170
その他	11.1	9	16.7	6	0.0	1
転職活動なし	13.8	796	8.0	824	3.5	967
勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった	41.2	260	34.7	193	23.7	169
勤務先以外から正社員としての就職の打診・誘いがあった	44.9	98	35.4	65	13.6	44
家族・親戚から正社員としての就職の打診・誘いがあった	25.0	20	40.0	10	15.4	13
仕事関係の友人・知人から正社員としての就職の打診・誘いがあった	35.4	48	29.5	44	30.8	26
仕事関係以外の友人・知人から正社員としての就職の打診・誘いがあった	29.4	34	27.9	43	18.2	22
あてはまるものはない	13.0	1117	7.0	1203	3.2	1260
ハローワーク(職安)を訪れた	22.1	515	15.1	551	8.9	439
ハローワーク(職安)で職業紹介を受けた	30.6	268	21.8	252	14.6	192
ハローワーク(職安)でキャリアカウンセリングを受けた	26.1	88	22.4	76	6.3	48
民間の組織・団体にキャリアカウンセリングを受けた	34.0	50	31.3	32	15.4	13
公共の職業訓練を受講した	27.9	68	19.6	56	0.0	25
教育訓練・能力開発の助成金を受給した	29.6	27	25.9	27	10.0	20
ジョブカード制度を利用した	28.9	45	4.3	23	4.3	23
あてはまるものはない	18.2	952	9.7	918	5.0	1042

最終学歴、5年前の雇用形態、5年前に不本意非正規であったか否か、5年前の職種、初職の雇用形態)の影響はさほど強くなく、過去5年間での(勤務先以外での)スキルアップのための取り組み、転職活動、正社員登用・就職の打診、キャリアアップ支援のための制度・機関利用の状況の影響が強いことが窺える。

2. 回帰分析

図表 3-2-1 にて表側に用いた変数には、互いに強く相関しているものが含まれると考えられる。そこで、これらの変数を説明変数、正社員転換の発生を被説明変数として二項ロジスティック回帰分析を行う。

その際、基本的には図表 3-2-1 の表側をそのまま説明変数としているが、以下の例外がある。第 1 に、5年前の職種について、N が 10 件未満になるものは、「分類不能の職業」と統合して「その他」とした。第 2 に、過去 5 年間での(勤務先以外での)スキルアップのための取り組みの状況のうち、「全日制の学校に通った」については、学校に通うために非正規雇用労働をしていた可能性もあり、結果の解釈が複雑になるのを避けるため、説明変数から除外した。また、内容が不明の「その他」についても除外した。第 3 に、過去 5 年間での転職活動の状況のうち、正社員に転換することの必要条件とみなせる「採用面接を受けた」、逆に正社員に転換しない旨の意思を含んでいると考えられる「派遣会社に登録した」、内容が不明の「その他」については、説明変数から除外した。

図表 3-2-2 正社員転換の規定要因(基本変数のみ)(二項ロジスティック回帰分析)

被説明変数=現在正社員	男性		無配偶女性		有配偶女性	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
年齢	-0.068	0.024 **	-0.035	0.029	0.003	0.040
(中学・高校)						
短大・高専・専門学校等	-0.237	0.201	0.380	0.226	0.533	0.315
大学・大学院	0.232	0.164	0.682	0.232 **	0.575	0.327
(パート・アルバイト)						
契約社員・嘱託	0.693	0.152 **	0.339	0.200	0.240	0.295
派遣社員	0.012	0.220	0.095	0.219	-0.011	0.319
不本意非正規	-0.064	0.146	0.206	0.181	0.607	0.332
専門的・技術的職業従事者 (事務従事者)	0.648	0.227 **	-0.125	0.251	0.067	0.296
販売従事者	0.166	0.284	-0.075	0.297	-1.045	0.540
サービス職業従事者	0.312	0.250	-0.064	0.249	-0.319	0.318
生産工程従事者	0.287	0.269	-0.960	0.608	0.217	0.502
運搬・清掃・包装等従事者	-0.451	0.403	0.154	0.773	-18.505	8000.550
その他	0.269	0.252	-0.204	0.288	-0.999	0.537
初職正社員	0.494	0.139 **	0.728	0.180 **	-0.017	0.256
定数	0.314	0.969	-1.579	1.174	-3.164	1.611
N		1500		1500		1500
χ^2 乗		74.816 **		38.133 **		25.702 *
Nagelkerke R ² 乗		0.077		0.048		0.046

注1: **: p<0.01、*: p<0.05。

注2: ()は、レファレンス・グループ。

基本属性のみを説明変数に投入した場合（モデル①）の分析結果は、**図表 3-2-2**の通りである。ここから、第1に、男性では、年齢が若いほど、契約社員・嘱託ほど、専門的・技術的職業従事者ほど、初職が正社員であった者ほど、正社員に転換している確率が高いことが読み取れる。

第2に、無配偶女性では、最終学歴が高い者ほど、初職が正社員であった者ほど正社員に転換している確率が高いことが読み取れる。

第3に、これに対し、有配偶女性では、基本属性によって正社員に転換している確率に差は見られない。

図表 3-2-3は、以上で見てきた基本属性の効果をコントロールした上で、5年前の勤務先での教育訓練の状況（モデル②）、5年前の資格保有状況（モデル③）、過去5年間での（勤務先以外での）スキルアップのための取り組みの状況（モデル④）、過去5年間での転職活動の状況（モデル⑤）、過去5年間での正社員登用・就職の打診の状況（モデル⑥）、過去5年間での公的機関・制度利用の状況（モデル⑦）の効果を示したものである。ここから、次のことが読み取れる。

第1に、モデル②、モデル③から、5年前の勤務先での教育訓練の状況や、5年前の資格保有状況は、正社員転換確率に統計的に有意な効果を与えていないことが読み取れる。

第2に、モデル④から、職業資格を取得するための勉強をしていたことが正社員転換確率を高めていること、男性と無配偶女性の場合には、これに加えて勉強会、講習会に参加していたことも正社員転換確率を高めていることが読み取れる。

第3に、モデル⑤から、ハローワーク（職安）に通っていたこと、男性の場合にはこれに加えて家族・親族・友人・知人などに仕事の紹介を頼んでいたことが正社員転換確率を高めていることが読み取れる。

第4に、モデル⑥から、勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった場合には、正社員転換確率が大きく上昇することが読み取れる。

第5に、モデル⑦から、やはりハローワーク（職安）で職業紹介を受けていたことが、正社員転換確率を高めていることが読み取れる。

図表 3-2-3 正社員転換の規定要因（二項ロジスティック回帰分析）

被説明変数=現在正社員	男性		無配偶女性		有配偶女性	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
日常の業務につきながら行われる計画的な教育・訓練	0.068	0.148	-0.089	0.185	-0.498	0.266
職場から離れて行われる研修など	0.355	0.194	0.233	0.221	0.234	0.307
自己啓発のための勤務先からの経済的・金銭的支援	0.534	0.330	0.665	0.433	0.361	0.562
定数	0.250	0.980	-1.513	1.179	-3.184	1.623
N	1500		1500		1500	
χ^2 乗	83.177 **		41.774 **		30.118 *	
Nagelkerke R ² 乗	0.085		0.053		0.053	

図表 3-2-3 正社員転換の規定要因（二項ロジスティック回帰分析）（続き）

モデル③						
被説明変数＝現在正社員	男性		無配偶女性		有配偶女性	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
5年前の仕事と関連する資格を持っていた	0.160	0.179	0.281	0.210	0.233	0.282
5年前の仕事とは関連しない資格を持っていた	0.327	0.213	-0.003	0.256	0.246	0.318
定数	0.338	0.972	-1.545	1.176	-3.225	1.610
N		1500		1500		1500
χ ² 乗		78.089 **		39.857 **		26.980 *
Nagelkerke R ² 乗		0.080		0.051		0.048
モデル④						
被説明変数＝現在正社員	男性		無配偶女性		有配偶女性	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
習い事の学校・スクール・夜間大学など(全日制以外)に通った	-0.116	0.283	0.004	0.276	-0.091	0.509
勉強会、講習会に参加した	0.720	0.229 **	0.684	0.263 **	-0.221	0.421
通信講座を受講した	-0.189	0.292	0.450	0.301	0.732	0.403
書籍を購入して勉強した	0.112	0.213	0.281	0.252	0.534	0.339
インターネット等を利用して勉強した	-0.166	0.211	-0.434	0.300	-0.555	0.437
職業資格を取得するための勉強をした	0.564	0.198 **	0.673	0.239 **	0.862	0.327 **
定数	0.357	0.982	-1.803	1.194	-3.359	1.621
N		1500		1500		1500
χ ² 乗		98.236 **		65.826 **		40.806 **
Nagelkerke R ² 乗		0.100		0.083		0.072
モデル⑤						
被説明変数＝現在正社員	男性		無配偶女性		有配偶女性	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
求人広告・雑誌、インターネットの求人サイトを見た	0.087	0.171	-0.158	0.213	0.198	0.280
家族・親族・友人・知人などに仕事の紹介を頼んだ	0.503	0.246 *	0.481	0.331	0.700	0.393
ハローワーク(職安)に通った	0.434	0.173 *	0.641	0.200 **	0.642	0.278 *
民間の職業紹介会社に登録した	-0.241	0.259	0.570	0.361	0.807	0.467
応募書類(履歴書など)を送った	0.287	0.195	0.192	0.246	0.086	0.341
定数	0.192	0.981	-2.012	1.194	-3.538	1.637
N		1500		1500		1500
χ ² 乗		98.511 **		60.260 **		46.130 **
Nagelkerke R ² 乗		0.101		0.076		0.081
モデル⑥						
被説明変数＝現在正社員	男性		無配偶女性		有配偶女性	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
勤務先から正社員登用の打診・誘いがあった	1.305	0.158 **	1.640	0.193 **	2.027	0.240 **
勤務先以外から正社員としての就職の打診・誘いがあった	1.186	0.240 **	1.157	0.318 **	0.315	0.528
家族・親戚から正社員としての就職の打診・誘いがあった	0.011	0.570	1.126	0.730	0.341	0.902
仕事関係の友人・知人から正社員としての就職の打診・誘いがあった	-0.130	0.378	0.528	0.410	1.806	0.519 **
仕事関係以外の友人・知人から正社員としての就職の打診・誘いがあった	0.047	0.463	0.526	0.414	0.576	0.760
定数	-0.128	1.012	-2.590	1.254	-3.869	1.706
N		1500		1500		1500
χ ² 乗		167.203 **		139.337 **		106.296 **
Nagelkerke R ² 乗		0.167		0.171		0.184
モデル⑦						
被説明変数＝現在正社員	男性		無配偶女性		有配偶女性	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
ハローワーク(職安)を訪れた	-0.361	0.202	-0.140	0.224	-0.135	0.319
ハローワーク(職安)で職業紹介を受けた	1.036	0.229 **	0.842	0.255 **	1.424	0.356 **
ハローワーク(職安)でキャリアカウンセリングを受けた	-0.207	0.315	0.266	0.341	-0.882	0.660
民間の組織・団体でキャリアカウンセリングを受けた	0.444	0.336	0.914	0.421 *	1.618	0.870
公共の職業訓練を受講した	0.041	0.354	0.394	0.420	-19.477	7595.176
教育訓練・能力開発の助成金を受給した	0.181	0.517	0.969	0.539	0.655	0.856
ジョブカード制度を利用した	0.243	0.420	-2.147	1.105	-0.915	1.113
定数	0.196	0.982	-1.891	1.209	-3.376	1.664
N		1500		1500		1500
χ ² 乗		103.105 **		72.002 **		55.101 **
Nagelkerke R ² 乗		0.105		0.090		0.097

注1: **:p<0.01, *:p<0.05。

注2: 説明変数には、上記の他、年齢、最終学歴ダミー、雇用形態ダミー、不本意非正規ダミー、職種ダミー、初職正社員ダミーを投入している。

以上をまとめると、大きく2つのことが言える。ひとつは、男性と無配偶女性の場合には、基本属性が一定の効果を持っていることである。具体的には、初職が正社員である場合には正社員転換確率が高まる。また、男性の場合には年齢が若いこと、契約社員・嘱託として働

いていたこと、専門的・技術的職業従事者であったことが、無配偶女性の場合には学歴が高いことが、正社員転換確率を高める効果を持っている。

いまひとつは、性別・婚姻状態にかかわらず、過去5年間での経験・行動のうちいくつかは効果を持っていることである。具体的には、職業資格取得のための勉強、転職のためのハローワークの利用、勤務先からの正社員登用の打診が、性別・婚姻状態にかかわらず、正社員転換確率を高めている。

第3節 小括

本章の目的は、5年前に30～39歳で非正規雇用労働をしていた者のうち、どのような人が、35～44歳となった現在、正社員になる傾向があるのかを示すことであった。

まず、調査対象者合計の12.7%が、現在正社員となっていた。また、その割合は性別・婚姻状態により違いがあり、男性では20.0%、無配偶女性では11.9%、有配偶女性では6.2%であった。

そして、正社員転換を被説明変数とすることが適切であるか否かを検討するため、第1節にて、雇用形態変化と収入変化の関係について分析した。その結果、5年前に非正規雇用労働をしていた者の収入変化を見る限り、性別・婚姻状態を問わず、正社員への転換が最も大きな収入増加をもたらすこと確認された。また、それには及ばないものの、パート・アルバイトから契約社員に転換した場合にも、少なからず収入が増加していることが確認された。

その上で、第2節にて、正社員転換の促進要因を分析した。その結果、男性と無配偶女性の場合には基本属性——若年、高学歴、契約社員・嘱託、専門的・技術的職業従事者、初職正社員——が一定の効果を持っていること、性別・婚姻状態にかかわらず職業資格取得のための勉強、転職のためのハローワークの利用、勤務先からの正社員登用の打診が正社員転換確率を高めていることが示された。

第4章 非正規継続者・正社員転換者の仕事と生活

本章では、5年前も現在も非正規雇用である者（非正規継続者）と、5年前に非正規雇用であったが現在は正社員に転換している者（正社員転換者）の仕事と生活について概観する。第1節では、現在の勤務先の労働時間や賃金などの基本的な労働環境を、第2節では仕事と生活の満足度を確認する。これらが非正規継続者と正社員転換者では大きく異なることを示し、さらにこの差が年齢や学歴による差よりも顕著であることを示す。

なお、本章では主な属性として性別・婚姻状態¹、年齢、学歴、現在の雇用形態を取り上げて表側とし、集計結果を示すこととする。

第1節 現在の労働環境

1. 労働時間

はじめに、非正規継続者と正規転換者の1週間あたりの総労働時間（以下、労働時間とする）を確認する。図表4-1-1は、現在収入をともなう仕事をしている人に対して、「週平均労働時間（残業時間等含む）として最も近い数字をお選びください」とたずねた結果を主な属性別に示したものであり、図表4-1-2はそのうち性別・婚姻状態別の正規・非正規それぞれの結果部分を図示したものである。

労働時間は長い順に男性、無配偶女性、有配偶女性であり、それぞれの平均値は38.0時間、34.7時間、27.5時間である。男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、年齢や学歴によって労働時間に若干の違いはあるものの、大きな差はない。一方で雇用形態に着目すると、正規、非正規、不本意非正規の労働時間の平均値は、男性がそれぞれ44.6時間、36.4時間、38.5時間、無配偶女性が41.9時間、33.7時間、36.8時間、有配偶女性が41.7時間、26.5時間、34.7時間である。男性、無配偶女性、有配偶女性ともに正規の労働時間が最も長く、非正規が最も短い。そして不本意非正規は両者の中間に位置しており、なかでも男性と無配偶女性は労働時間が非正規に近く、有配偶女性は正規に近い。非正規継続者の中でも不本意に継続しているものは労働時間が長くなるものの、正規と非正規では労働時間に明確な差がみられた。

¹ ここでの婚姻状態は、5年前のものをあらわす。よって、「無配偶女性」の中に現在は結婚している者、「有配偶女性」の中に現在は離死別となっている者が含まれている点に、注意が必要である。

図表 4-1-1 現在の週の総労働時間（時間）

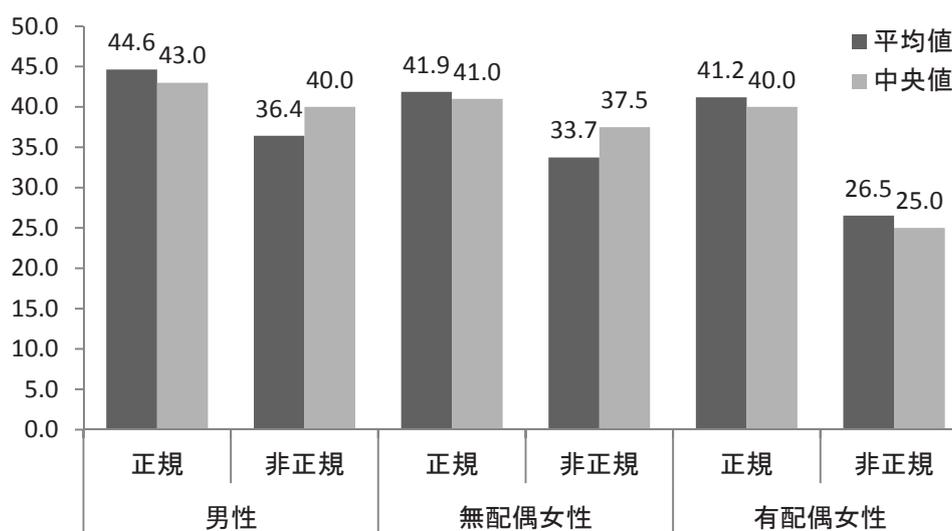
	平均値	中央値	N		平均値	中央値	N
合計	33.7	37.5	3802	35～39歳(←30～34歳)	34.2	37.5	677
男性	38.0	40.0	1376	40～44歳(←35～39歳)	35.3	38.3	578
無配偶女性	34.7	37.9	1255	無 中学・高校	33.9	37.5	336
有配偶女性	27.5	26.0	1171	配 短大・高専・専門学校等	34.9	37.5	491
35～39歳(←30～34歳)	38.0	40.0	795	偶 大学・大学院	35.1	38.5	428
40～44歳(←35～39歳)	38.0	40.0	581	女 正規	41.9	41.0	179
中学・高校	37.9	40.0	384	性 非正規	33.7	37.5	1049
短大・高専・専門学校等	38.0	40.0	306	うち、不本意非正規	36.8	38.8	249
大学・大学院	38.1	40.0	686	雇用以外	24.5	27.0	27
男性 正規	44.6	43.0	300	35～39歳(←30～34歳)	27.9	28.0	495
非正規	36.4	40.0	993	40～44歳(←35～39歳)	27.2	26.0	676
うち、不本意非正規	38.5	40.0	321	有 中学・高校	27.8	26.0	326
雇用以外	33.3	36.0	83	配 短大・高専・専門学校等	27.7	27.0	487
				偶 大学・大学院	27.1	26.6	358
				女 正規	41.2	40.0	93
				性 非正規	26.5	25.0	1057
				うち、不本意非正規	34.7	37.5	93
				雇用以外	17.7	8.0	21

注1：週の総労働時間はQ42からQ42-4について、第2章の図表2-1-2と同様の手順で算出した。

注2：「あなたは現在、収入をとまなう仕事をしていますか」に対し「少しでも収入をとまなう仕事をしている」を選択した者のみ回答。

注3：週あたりの総労働時間が短いケースが多くあるために、平均値が中央値よりも小さな値となっている。

図表 4-1-2 性別・婚姻状態別に見た正規／非正規の労働時間（時間）



2. 職務難易度

次に職務難易度を確認する。図表 4-1-3 は現在収入をとまなう仕事をしている人に対して、「現在のあなたの職務を、あなたと最終学歴が同じ新人が行うとしたら、どのくらいの期間で一通りできるようになると思いますか」とたずねた結果を主な属性別に示したものであり、図表 4-1-4 はそのうち性別・婚姻状態別の正規・非正規それぞれの結果部分を図示したものである。

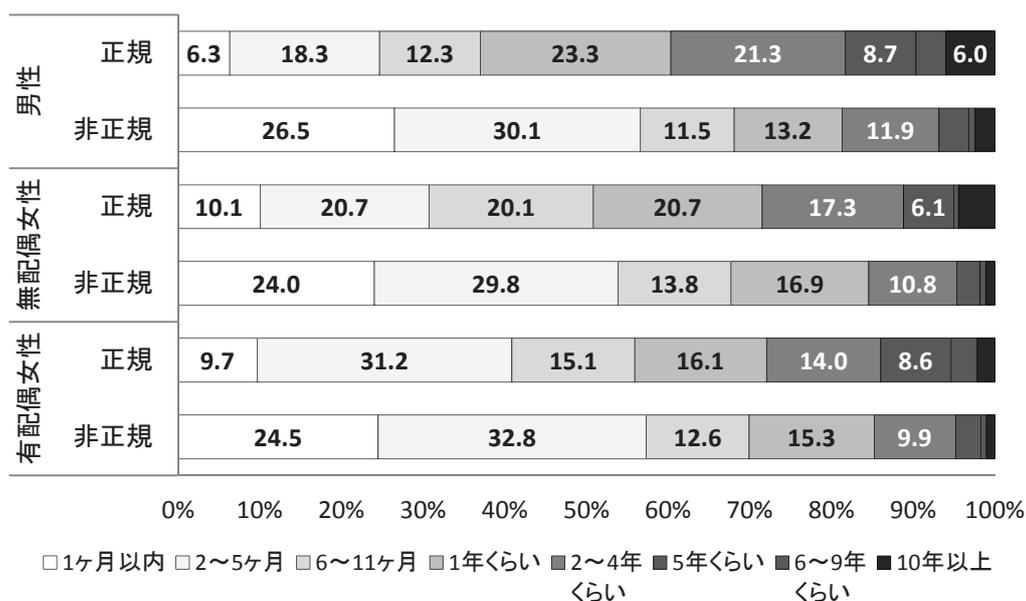
職務難易度は高い順に男性、無配偶女性、有配偶女性である。職務遂行にかかる期間毎に男性、無配偶女性、有配偶女性の割合をみると、男性が多く占めるのは「2～4年くらい」「5

図表 4-1-3 現在の職務難易度 (SA、行%)

	1ヶ月以内	2～5ヶ月	6～11ヶ月	1年くらい	2～4年 くらい	5年くらい	6～9年 くらい	10年以上	N
合計	22.1	29.0	12.9	16.1	12.5	4.2	1.0	2.3	3802
男性	21.2	26.8	11.5	15.6	14.5	5.0	1.4	4.0	1376
無配偶女性	21.8	28.2	14.7	17.5	12.0	3.6	0.6	1.6	1255
有配偶女性	23.3	32.4	12.8	15.2	10.6	3.8	0.9	1.1	1171
35～39歳(←30～34歳)	20.6	27.5	11.8	15.3	15.8	4.4	1.1	3.3	795
40～44歳(←35～39歳)	22.0	25.8	11.0	15.8	12.7	5.9	1.7	5.0	581
中学・高校	23.4	32.8	10.4	14.3	10.2	4.2	1.3	3.4	384
短大・高専・専門学校等	19.9	22.2	14.4	18.6	16.0	3.9	0.3	4.6	306
大学・大学院	20.6	25.5	10.8	14.9	16.3	6.0	1.9	4.1	686
正規	6.3	18.3	12.3	23.3	21.3	8.7	3.7	6.0	384
非正規	26.5	30.1	11.5	13.2	11.9	3.6	0.8	2.4	306
うち、不本意非正規	27.4	32.1	15.0	10.9	10.6	2.2	0.3	1.6	321
雇用以外	12.0	18.1	8.4	15.7	21.7	8.4	0.0	15.7	686
35～39歳(←30～34歳)	23.2	28.1	14.5	17.0	11.5	3.7	0.6	1.5	677
40～44歳(←35～39歳)	20.2	28.4	14.9	18.0	12.6	3.5	0.7	1.7	578
中学・高校	28.0	25.3	16.1	16.7	10.1	1.5	0.6	1.8	336
短大・高専・専門学校等	19.8	30.3	14.7	16.7	11.6	4.9	1.0	1.0	491
大学・大学院	19.4	28.0	13.6	18.9	14.0	3.7	0.2	2.1	428
正規	10.1	20.7	20.1	20.7	17.3	6.1	0.6	4.5	336
非正規	24.0	29.8	13.8	16.9	10.8	2.9	0.7	1.1	491
うち、不本意非正規	22.5	32.5	12.0	19.3	11.2	1.6	0.0	0.8	249
雇用以外	14.8	14.8	11.1	18.5	25.9	14.8	0.0	0.0	428
35～39歳(←30～34歳)	22.0	34.9	10.9	14.1	10.5	4.8	1.2	1.4	495
40～44歳(←35～39歳)	24.3	30.5	14.2	16.0	10.7	3.0	0.6	0.9	676
中学・高校	24.2	38.0	11.0	12.0	11.3	3.1	0.3	0.0	326
短大・高専・専門学校等	24.8	29.2	12.5	16.4	11.1	4.1	0.4	1.4	487
大学・大学院	20.4	31.6	14.8	16.5	9.2	3.9	2.0	1.7	358
正規	9.7	31.2	15.1	16.1	14.0	8.6	3.2	2.2	326
非正規	24.5	32.8	12.6	15.3	9.9	3.1	0.7	1.0	487
うち、不本意非正規	20.4	40.9	11.8	15.1	8.6	1.1	2.2	0.0	93
雇用以外	23.8	14.3	14.3	4.8	28.6	14.3	0.0	0.0	358

注:「あなたは現在、収入をとまなう仕事をしていますか」に対し「少しでも収入をとまなう仕事をしている」を選択した者のみ回答。

図表 4-1-4 性別・婚姻状態別に見た正規／非正規の職務難易度 (%)



注:5.0%未満の値ラベルは省略。数値は図表4-1-3を参照。

年くらい」、無配偶女性が多く占めるのは「6～11ヶ月くらい」「1年くらい」、有配偶女性が多く占めるのは「1ヶ月以内」「2～5ヶ月以内」である。学歴別にみると、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに高学歴である方が職務難易度が高い傾向にある。雇用形態に着目すると、非正規よりも正規の難易度の方が高いという明確な差がある。特に男性の場合、正規の23.3%が「1年くらい」、21.3%が「2～4年くらい」の難易度であるのに対し、非正規の30.1%が「2～5ヶ月」、26.5%が「1ヶ月以内」であり、両者の職務の難易度に大きな違いがあることがわかる。無配偶女性と有配偶女性に関しても、非正規の過半数が「1ヶ月以内」「2～5ヶ月以内」の難易度であるのに対し、正規はそれよりも高難度の職務にある者が一定数存在する。職務難易度は、正規と非正規の区別で見たときに明確な違いがみられた。

3. 時間あたり賃金

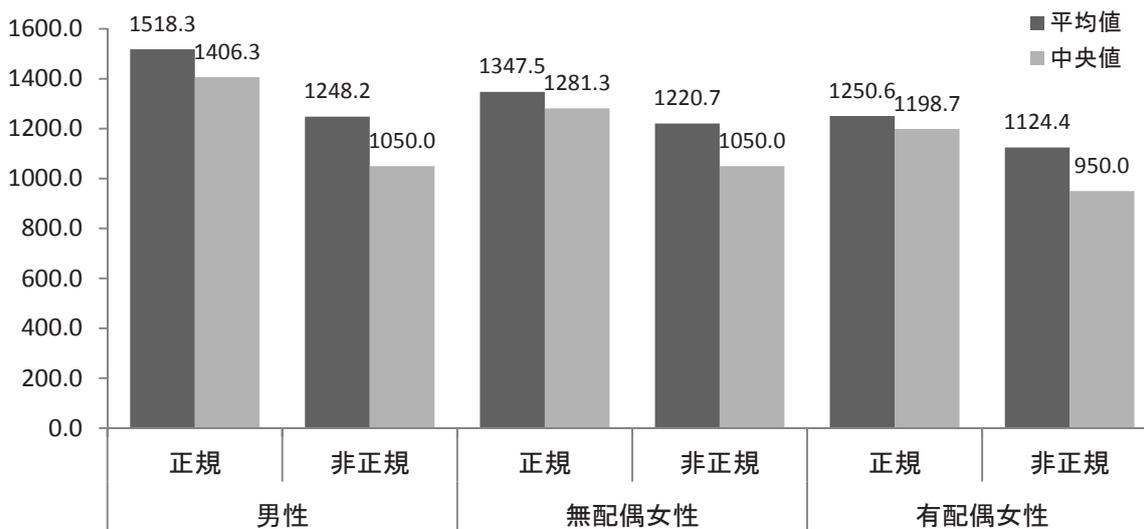
現在の時間あたり賃金を確認する。図表4-1-5は現在収入をとまなう仕事をしている人について、所定労働時間と給与額から1時間あたりの賃金を算出し、その平均値と中央値を主な属性別に示したものであり、図表4-1-6はそのうち性別・婚姻状態別の正規・非正規それぞれの結果部分を図示したものである。

時間あたり賃金は高い順に男性、無配偶女性、有配偶女性であり、中央値はそれぞれ1150.0円、1050.0円、950.0円である。男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、年齢による差はあまり見られないが、学歴別にみると高学歴であるほど時間あたり賃金が高くなっている。中学・高校卒と大学・大学院卒の差は、男性が143.7円、無配偶女性が240.5円、有配偶女性が100円であり、大学・大学院卒のほうが高い。雇用形態に着目すると、非正規よりも正規の方が時間あたり賃金が高い。正規と非正規の差は、男性は356.3円、無配偶女性は231.3円、有配偶女性は248.7円である。学歴別にみたときよりも、正規／非正規に区別して時間あたり賃金を比較した方が、より明確な違いが表れている。

図表4-1-5 現在の時間あたり賃金（円）

	平均値	中央値	N		平均値	中央値	N
合計	1231.8	1050.0	3233	35～39歳(←30～34歳)	1250.6	1050.0	593
男性	1316.0	1150.0	1074	40～44歳(←35～39歳)	1226.6	1129.0	521
無配偶女性	1239.4	1050.0	1114	無配偶女性	1182.6	950.0	299
有配偶女性	1137.1	950.0	1045	中学・高校	1180.7	1064.5	433
35～39歳(←30～34歳)	1311.0	1147.1	625	短大・高専・専門学校等	1350.3	1190.5	382
40～44歳(←35～39歳)	1323.0	1150.0	449	大学・大学院	1347.5	1281.3	153
中学・高校	1199.9	1050.0	286	正規	1220.7	1050.0	957
男 短大・高専・専門学校等	1232.5	1096.8	247	非正規	1152.5	1050.0	239
性 大学・大学院	1415.4	1193.7	541	うち、不本意非正規	1142.1	950.0	438
正規	1518.3	1406.3	233	40～44歳(←35～39歳)	1133.5	950.0	607
非正規	1248.2	1050.0	830	有配偶女性	1065.0	950.0	295
うち、不本意非正規	1221.7	1050.0	285	短大・高専・専門学校等	1095.3	950.0	434
注1：現在の時間あたり賃金はQ48からQ48-4について、第2章の表2-1-4と同様の手順で算出した。				大学・大学院	1261.7	1050.0	316
注2：「現在の勤務先での労働時間・日数についてお答えください」に対し「所定労働時間・日数が決められていなかった」を選択した者、もしくは「現在の勤務先での給与形態をお答えください」に対し「その他」を選択した者は含まない。				正規	1250.6	1198.7	78
				非正規	1124.4	950.0	965
				うち、不本意非正規	1186.9	1050.0	87

図表 4-1-6 性別・婚姻状態別に見た正規／非正規の時間あたり賃金（円）



4. 個人年収

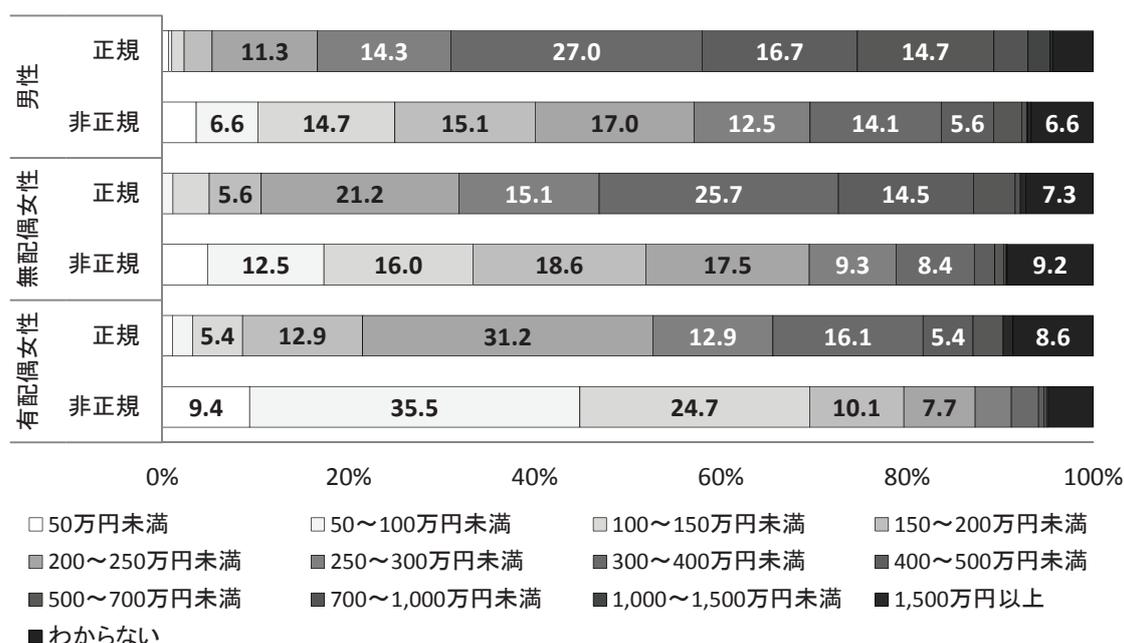
現在の個人年収を確認する。図表 4-1-7 は現在収入をとまなう仕事をしている人に対して、「現在の、(1) あなたご自身、(2) 配偶者（パートナー）、(3) 世帯全体の年収をお答えください」とたずねたときの、(1) の結果を主な属性別に示したものであり、図表 4-1-8 はそのうち性別・婚姻状態別の正規・非正規それぞれの結果部分を図示したものである。

個人年収は高い順に男性、無配偶女性、有配偶女性である。男性の 53.3%が年収 150～400 万円未満、無配偶女性の 52.5%が年収 200 万円未満、有配偶女性の 52.3%が年収 100 万円未

図表 4-1-7 現在の個人年収（SA、行%）

	50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500万円以上	わからない	N
合計	17.0	13.9	14.0	11.4	12.4	8.0	9.2	3.9	2.4	0.6	0.2	0.2	7.0	4500
男性	8.7	5.4	11.0	11.8	14.3	11.7	15.5	7.4	5.5	1.3	0.7	0.4	6.5	1500
無配偶女性	15.7	10.4	12.3	14.1	15.4	8.6	9.1	3.3	1.2	0.3	0.1	0.1	9.3	1500
有配偶女性	26.5	25.8	18.6	8.1	7.4	3.7	3.1	0.9	0.5	0.1	0.0	0.1	5.3	1500
35～39歳(←30～34歳)	8.7	4.8	11.8	11.2	13.4	11.3	15.8	7.9	5.9	1.5	0.8	0.6	6.3	859
40～44歳(←35～39歳)	8.6	6.2	10.0	12.6	15.4	12.2	15.0	6.7	5.0	0.9	0.5	0.2	6.7	641
中学・高校	8.7	5.4	12.7	15.3	15.5	13.4	13.8	6.1	2.8	0.2	0.2	0.0	5.9	426
短大・高専・専門学校等	10.3	5.9	11.5	14.4	13.5	10.3	16.2	4.7	2.6	0.9	0.0	0.3	9.4	340
大学・大学院	7.9	5.2	9.8	8.6	13.9	11.3	16.1	9.4	8.4	2.0	1.2	0.7	5.4	734
女性	0.7	0.3	1.3	3.0	11.3	14.3	27.0	16.7	14.7	3.7	2.3	0.3	4.3	300
正規	3.6	6.6	14.7	15.1	17.0	12.5	14.1	5.6	3.0	0.5	0.1	0.4	6.6	993
非正規	2.8	6.2	13.4	17.1	17.1	15.3	14.0	4.7	2.5	0.0	0.0	0.3	6.5	321
うち、不本意非正規	19.3	7.2	9.6	10.8	8.4	9.6	8.4	6.0	9.6	3.6	2.4	1.2	3.6	83
雇用以外	61.3	6.5	5.6	7.3	3.2	0.0	3.2	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	12.1	124
無業	19.5	10.7	11.5	13.4	13.8	7.5	8.4	3.7	1.1	0.4	0.0	0.1	9.9	841
35～39歳(←30～34歳)	10.9	10.0	13.4	15.0	17.5	10.0	9.9	2.9	1.4	0.3	0.2	0.0	8.6	659
40～44歳(←35～39歳)	17.5	14.0	12.3	17.2	14.5	7.4	4.7	1.5	0.2	0.2	0.0	0.0	10.3	406
中学・高校	15.9	9.6	13.4	14.2	15.4	8.8	9.8	2.5	0.7	0.2	0.0	0.0	9.5	591
短大・高専・専門学校等	14.1	8.3	11.1	11.5	16.1	9.3	11.7	5.8	2.6	0.6	0.2	0.2	8.3	503
大学・大学院	0.0	1.1	3.9	5.6	21.2	15.1	25.7	14.5	4.5	0.6	0.0	0.6	7.3	179
正規	4.9	12.5	16.0	18.6	17.5	9.3	8.4	2.2	1.0	0.3	0.1	0.0	9.2	1049
非正規	2.8	6.0	17.7	23.3	19.3	13.3	8.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	8.8	249
うち、不本意非正規	7.4	29.6	11.1	11.1	14.8	7.4	3.7	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	7.4	27
雇用以外	74.7	6.1	2.9	1.6	2.0	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	245
無業	32.2	24.4	16.5	6.6	6.8	3.2	3.2	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	5.3	680
35～39歳(←30～34歳)	21.7	27.0	20.4	9.4	7.9	4.0	2.9	0.5	0.6	0.2	0.0	0.1	5.2	820
40～44歳(←35～39歳)	23.7	27.4	24.4	7.9	6.9	2.2	1.2	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	4.9	405
中学・高校	25.5	27.0	17.7	7.7	8.3	3.2	2.7	0.6	0.6	0.2	0.0	0.0	6.4	623
短大・高専・専門学校等	30.1	22.9	14.8	8.9	6.6	5.5	5.1	1.1	0.6	0.2	0.0	0.2	4.0	472
大学・大学院	1.1	2.2	5.4	12.9	31.2	12.9	16.1	5.4	3.2	0.0	0.0	1.1	8.6	93
正規	9.4	35.5	24.7	10.1	7.7	3.9	2.9	0.6	0.3	0.2	0.0	0.0	4.8	1057
非正規	3.2	10.8	18.3	24.7	21.5	8.6	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	93
うち、不本意非正規	42.9	14.3	9.5	9.5	0.0	4.8	0.0	9.5	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	21
雇用以外	87.5	2.1	3.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	5.8	329
無業														

図表 4-1-8 性別・婚姻状態別に見た正規／非正規の個人年収（％）



注:5.0%未満の値ラベルは省略。数値は図表4-1-7を参照。

満である。学歴別にみると、男性、無配偶女性は高学歴であるほど高年収になるが、有配偶女性には大きな差は見られない。雇用形態に着目して個人年収の分布をみると、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、正規は非正規、不本意非正規よりも高収入者の割合が高く、次いで不本意非正規、非正規の順になっている。不本意非正規は正規と非正規の中間に位置しているが、正規との差は大きく、どちらかといえば非正規に近い。個人年収も、雇用形態によって差が明確に表れている。

第2節 満足度

1. 仕事満足度

非正規継続者と正社員転換者は、現在の仕事に対してどの程度満足しているのか。図表4-2-1は現在収入をとまなう仕事をしている人に対して、「仕事全体に対する満足度について、（1）現在の状況と、（2）5年前と比べた変化をお答えください」とたずねたときの、（1）の結果を主な属性別に示したものであり、図表4-2-2はそのうち性別・婚姻状態別の正規・非正規それぞれの結果部分を図示したものである。

現在の仕事に対する満足度は高い順に有配偶女性、無配偶女性、男性である。「満足している」「どちらかと言えば満足している」と回答した人は、有配偶女性で73.5%、無配偶女性で58.9%、男性で54.0%である。男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、年齢と学歴によってある程度の違いはあるものの、大きな差はない。一方で雇用形態に着目すると、満足度に大きな差があることが確認できる。正規、非正規、不本意非正規が「満足している」「どちら

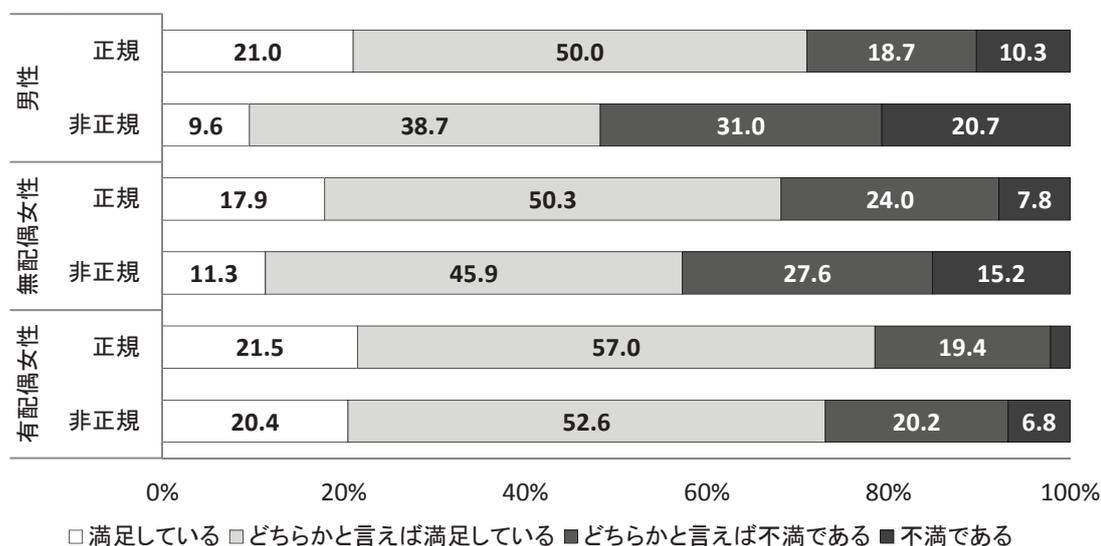
かと言えば満足している」と回答した人の割合をみると、男性の場合はそれぞれ 71.0%、48.3%、34.9%、無配偶女性の場合は 68.2%、57.2%、36.9%、有配偶女性の場合は 78.5%、73.0%、48.4%である。仕事満足度は高い方から正規、非正規、不本意非正規の順であり、正規雇用と非正規雇用のどちらで働くかによって満足度が大きく異なる。さらに、非正規雇用のなかでも不本意に非正規であることが、現在の仕事により強く不満を抱かせていることがわかる。

図表 4-2-1 現在の仕事満足度（SA、行％）

	どちらか と言え ば満足 している				N	どちらか と言え ば満足 している				N
	満足 している	満足 している	不満 である	不満 である		満足 している	満足 している	不満 である	不満 である	
合計	12.7	39.4	21.2	11.2	3802	14.6	43.1	28.7	13.6	677
男性	12.7	41.3	27.7	18.3	1376	9.5	50.7	25.3	14.5	578
無配偶女性	12.3	46.6	27.1	14.0	1255	10.7	47.9	26.2	15.2	336
有配偶女性	20.6	52.9	20.1	6.5	1171	12.2	45.8	27.9	14.1	491
35～39歳(←30～34歳)	13.3	41.8	28.4	16.5	795	13.6	46.5	26.9	13.1	428
40～44歳(←35～39歳)	11.9	40.6	26.7	20.8	581	17.9	50.3	24.0	7.8	179
中学・高校	14.8	38.5	27.3	19.3	384	11.3	45.9	27.6	15.2	1049
短大・高専・専門学校等	9.8	38.2	30.7	21.2	306	3.2	33.7	32.5	30.5	249
大学・大学院	12.8	44.2	26.5	16.5	686	11.1	48.1	29.6	11.1	27
正規	21.0	50.0	18.7	10.3	300	21.2	52.1	20.4	6.3	495
非正規	9.6	38.7	31.0	20.7	993	20.1	53.4	19.8	6.7	676
うち、不本意非正規	4.7	30.2	35.5	29.6	321	22.1	48.5	21.8	7.7	326
雇用以外	20.5	41.0	20.5	18.1	83	22.4	51.7	20.1	5.7	487
						16.8	58.4	18.4	6.4	358
						21.5	57.0	19.4	2.2	93
						20.4	52.6	20.2	6.8	1057
						7.5	40.9	31.2	20.4	93
						23.8	47.6	19.0	9.5	21

注：「あなたは現在、収入をとまなう仕事をしてますか」に対し「少しでも収入をとまなう仕事をしている」を選択した者のみ回答。

図表 4-2-2 性別・婚姻状態別に見た正規／非正規の仕事満足度（％）



注：5.0%未満の値ラベルは省略。数値は図表4-2-1を参照。

雇用形態が仕事満足度に影響することを確認したところで、彼らの満足度が5年前と比べてどのように変化したのかを、正社員転換者と非正規継続者に着目してみる。図表 4-2-3 は、現在収入をとまなう仕事をしている人に対して、「仕事全体に対する満足度について、(1)

現在の状況と、「(2) 5年前と比べた変化をお答えください」とたずねたときの、(2)の結果を主な属性別に示したものであり、**図表 4-2-4**はそのうち性別・婚姻状態別の正規・非正規それぞれの結果部分を図示したものである。

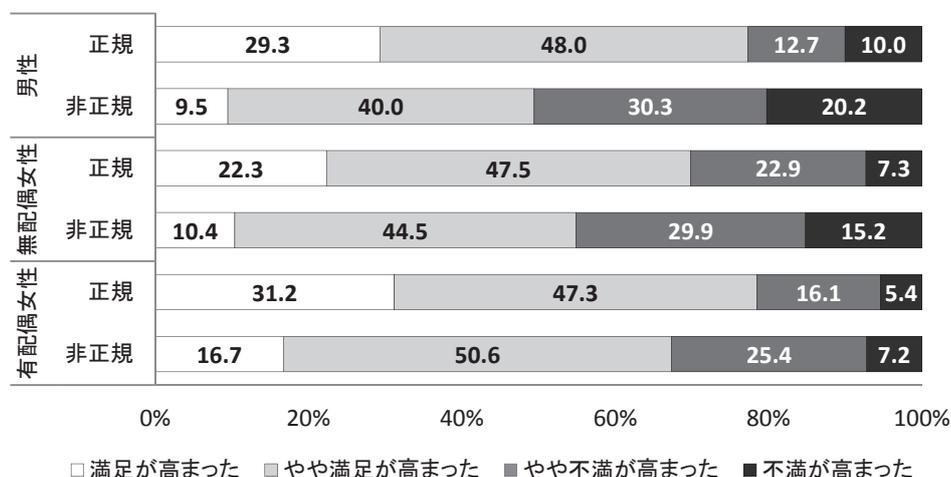
男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、正社員転換者と非正規継続者の仕事満足度の変化が明確に違うことが確認できる。正規、非正規、不本意非正規の「満足が高まった」「やや満足が高まった」と回答した割合をみると、男性はそれぞれ 77.3%、49.5%、39.2%、無配偶女性は 69.8%、54.9%、39.3%、有配偶女性は 78.5%、67.3%、48.4%である。正社員転換者の多くが、非正規だった頃と比べて仕事満足度が高まっている一方で、非正規継続者、なかでも不本意に非正規を継続している人の過半数は、仕事に対する不満の方が高まっている。このことから、正社員転換が仕事の満足度を高めること、そして非正規継続のなかでも不本意に継続を余儀なくされていることが仕事の満足度を殊更に低めることがうかがえる。

図表 4-2-3 5年前と比べた仕事満足度の変化 (SA、行%)

	満足度の変化				N		満足度の変化				N
	満足が高まった	やや満足が高まった	やや不満が高まった	不満が高まった			満足が高まった	やや満足が高まった	やや不満が高まった	不満が高まった	
合計	15.0	45.5	26.3	13.2	3802	35~39歳(←30~34歳)	12.6	45.2	29.2	13.0	677
男性	14.8	42.0	25.5	17.7	1376	40~44歳(←35~39歳)	12.3	44.5	28.0	15.2	578
無配偶女性	12.4	44.9	28.7	14.0	1255	無配偶	12.2	45.5	27.7	14.6	336
有配偶女性	17.9	50.3	24.8	7.0	1171	短大・高専・専門学校等	12.4	42.4	31.0	14.3	491
35~39歳(←30~34歳)	16.6	42.5	25.4	15.5	795	大学・大学院	12.6	47.2	26.9	13.3	428
40~44歳(←35~39歳)	12.4	41.3	25.6	20.7	581	正規	22.3	47.5	22.9	7.3	179
中学・高校	14.6	39.3	28.4	17.7	384	非正規	10.4	44.5	29.9	15.2	1049
短大・高専・専門学校等	12.4	40.8	25.5	21.2	306	うち、不本意非正規	4.8	34.5	34.9	25.7	249
大学・大学院	16.0	44.0	23.9	16.0	686	雇用以外	25.9	40.7	18.5	14.8	27
男性						35~39歳(←30~34歳)	18.8	50.9	22.8	7.5	495
正規	29.3	48.0	12.7	10.0	300	40~44歳(←35~39歳)	17.3	49.9	26.2	6.7	676
非正規	9.5	40.0	30.3	20.2	993	有配偶	19.9	45.1	27.6	7.4	326
うち、不本意非正規	6.5	32.7	31.8	29.0	321	短大・高専・専門学校等	18.3	51.1	24.4	6.2	487
雇用以外	26.5	44.6	14.5	14.5	83	大学・大学院	15.6	53.9	22.6	7.8	358
						女性	31.2	47.3	16.1	5.4	93
						正規	16.7	50.6	25.4	7.2	1057
						うち、不本意非正規	10.8	37.6	30.1	21.5	93
						雇用以外	19.0	47.6	28.6	4.8	21

注:「あなたは現在、収入をともなう仕事をしていますか」に対し「少しでも収入をともなう仕事をしている」を選択した者のみ回答。

図表 4-2-4 性別・婚姻状態別に見た正規／非正規の5年前と比べた仕事満足度の変化 (%)



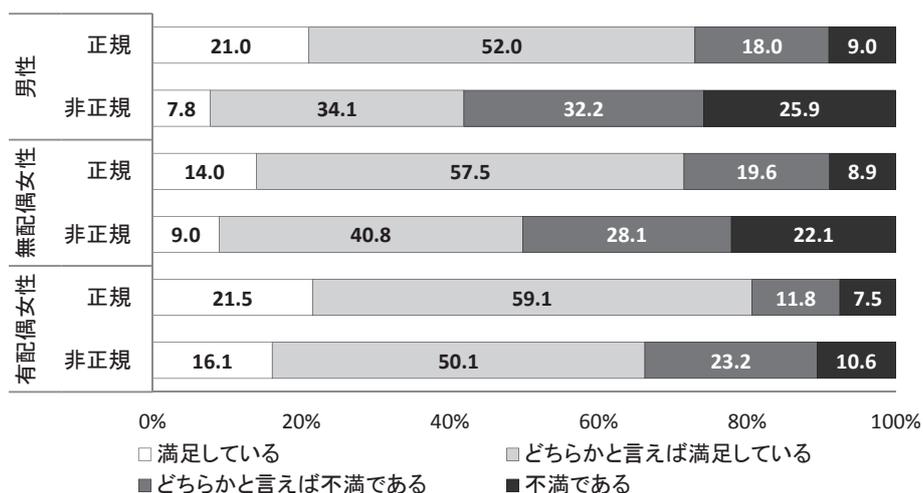
2. 生活満足度

正社員転換は仕事に対する満足度だけでなく、生活全般に対する満足度にも影響するのだろうか。図表 4-2-5 は、「生活全体に対する満足度について、(1) 現在の状況と、(2) 5年前と比べた変化をお答えください」とたずねたときの、(1) の結果を主な属性別に示したものであり、図表 4-2-6 はそのうち性別・婚姻状態別の正規・非正規それぞれの結果部分を図示したものである。

図表 4-2-5 現在の生活満足度 (SA、行%)

	どちらか と言え ば				N	どちらか と言え ば				N	
	満足して いる	満足して いる	不満で ある	不満で ある		満足して いる	満足して いる	不満で ある	不満で ある		
合計	12.7	42.9	25.2	19.2	4500	12.1	40.4	27.3	20.1	841	
男性	10.3	36.1	28.1	25.5	1500	10.2	44.3	24.3	21.2	659	
無配偶女性	11.3	42.1	26.0	20.6	1500						
有配偶女性	16.7	50.5	21.3	11.5	1500						
35~39歳(←30~34歳)	10.7	38.0	28.2	23.2	859	35~39歳(←30~34歳)	12.1	40.4	27.3	841	
40~44歳(←35~39歳)	9.7	33.7	28.1	28.5	641	40~44歳(←35~39歳)	10.2	44.3	24.3	659	
中学・高校	10.8	35.4	27.5	26.3	426	中学・高校	11.1	36.9	29.1	406	
短大・高専・専門学校等	6.5	32.9	31.8	28.8	340	短大・高専・専門学校等	10.5	42.8	25.0	591	
大学・大学院	11.7	38.0	26.8	23.4	734	大学・大学院	12.3	45.5	24.7	503	
正規	21.0	52.0	18.0	9.0	300	正規	14.0	57.5	19.6	89	
非正規	7.8	34.1	32.2	25.9	993	非正規	9.0	40.8	28.1	22.1	1049
うち、不本意非正規	2.2	24.6	36.4	36.8	321	うち、不本意非正規	2.0	27.7	30.9	39.4	249
雇用以外	14.5	42.2	21.7	21.7	83	雇用以外	14.8	51.9	18.5	14.8	27
無業	1.6	9.7	24.2	64.5	124	無業	18.8	35.5	22.4	23.3	245
						35~39歳(←30~34歳)	17.1	50.3	20.6	12.1	680
						40~44歳(←35~39歳)	16.3	50.7	22.0	11.0	820
						中学・高校	14.6	47.7	24.9	12.8	405
						短大・高専・専門学校等	17.8	49.1	21.8	11.2	623
						大学・大学院	16.9	54.9	17.6	10.6	472
						正規	21.5	59.1	11.8	7.5	93
						非正規	16.1	50.1	23.2	10.6	1057
						うち、不本意非正規	8.6	36.6	32.3	22.6	93
						雇用以外	28.6	38.1	14.3	19.0	21
						無業	16.4	50.2	18.5	14.9	329

図表 4-2-6 性別・婚姻状態別に見た正規／非正規の生活満足度 (%)



現在の生活満足度は高い順に有配偶女性、無配偶女性、男性である。「満足している」「どちらかと言えば満足している」と回答した人は、有配偶女性で 67.2%、無配偶女性で 53.4%、男性で 46.4%である。仕事満足度と同様に、年齢と学歴によって現在の生活満足度に多少の

違いがあるものの、大きな差はない。雇用形態別にみると、正規、非正規、不本意非正規で「満足している」「どちらかと言えば満足している」と回答した人の割合は、男性がそれぞれ73.0%、41.9%、26.8%、無配偶女性は71.5%、49.8%、29.7%、有配偶女性は80.6%、66.2%、45.2%である。生活満足度も高い方から正規、非正規、不本意非正規の順である。雇用形態による賃金・年収の差（前節3項、前節4項）が生活水準の差となって表れることで、生活満足度にも雇用形態による違いが明確に見られたのだろう。また、正規と不本意非正規の生活満足度の差は、仕事満足度よりも大きい。特に男性と無配偶女性において、不本意非正規の生活満足度が際立って低くなっていることが特徴として挙げられる。

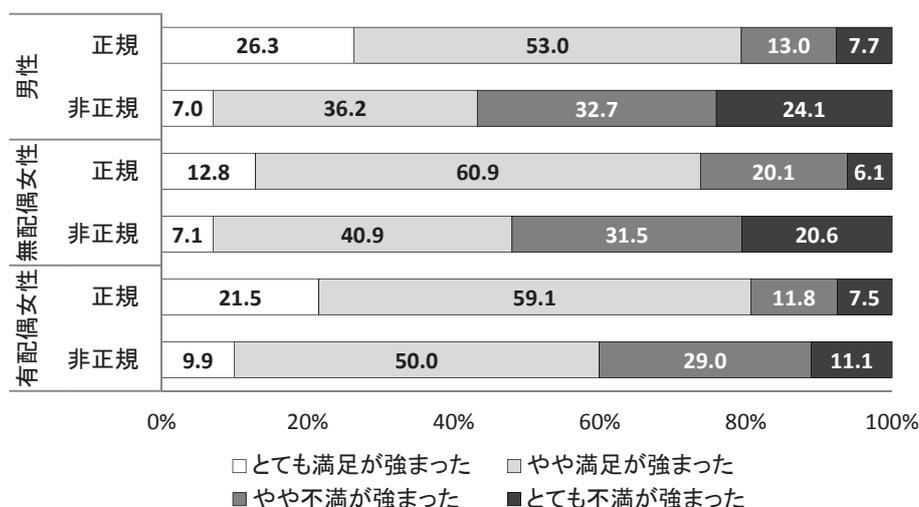
生活満足度も雇用形態によって強く影響を受けていたとすると、正社員転換者と非正規継続者の生活満足度は、5年前と比べてどのように変化したのだろうか。図表4-2-7は、「生活全体に対する満足度について、(1)現在の状況と、(2)5年前と比べた変化をお答えください」とたずねたときの、(2)の結果を主な属性別に示したものであり、図表4-2-8はそのうち性別・婚姻状態別の正規・非正規それぞれの結果部分を図示したものである。

男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、正社員転換者と非正規継続者の生活満足度の変化が明確に違うことが確認できる正規、非正規、不本意非正規の「とても満足が強まった」「やや満足が強まった」と回答した割合をみると、男性はそれぞれ79.3%、43.2%、31.1%、無配偶女性は73.7%、48.0%、32.1%、有配偶女性は80.6%、59.9%、44.1%である。正社員転換者の多くが生活満足度が強まっているのに比べ、非正規継続者の生活満足度はポジティブな変化が圧倒的に少ない。非正規継続者のなかでも、不本意非正規の過半数は不満の方が強まっている。仕事満足度と同様に、正社員転換は生活全般の満足度を強めるが、非正規継続のなかでも不本意に継続を余儀なくされることは、生活全般の満足度をことさらに弱めることがうかがえる。

図表4-2-7 5年前と比べた生活満足度の変化（SA、行％）

	とても	やや	やや	とても	N		とても	やや	やや	とても	N
	満足が 強まった	満足が 強まった	不満が 強まった	不満が 強まった			満足が 強まった	満足が 強まった	不満が 強まった	不満が 強まった	
合計	10.9	43.6	27.6	17.8	4500	35～39歳(←30～34歳)	11.7	41.6	28.9	17.8	841
男性	11.1	37.8	27.9	23.2	1500	40～44歳(←35～39歳)	8.5	43.7	28.4	19.4	659
無配偶女性	10.3	42.5	28.7	18.5	1500	中学・高校	10.3	37.4	31.5	20.7	406
有配偶女性	11.3	50.5	26.4	11.8	1500	短大・高専・専門学校等	9.5	42.5	28.3	19.8	591
35～39歳(←30～34歳)	12.0	39.2	27.2	21.5	859	大学・大学院	11.1	46.7	26.8	15.3	503
40～44歳(←35～39歳)	10.0	35.9	28.7	25.4	641	正規	12.8	60.9	20.1	6.1	179
中学・高校	11.3	35.2	29.8	23.7	426	非正規	7.1	40.9	31.5	20.6	1049
短大・高専・専門学校等	7.6	35.9	28.8	27.6	340	うち、不本意非正規	1.2	30.9	34.5	33.3	249
男 大学・大学院	12.7	40.2	26.3	20.8	734	雇用以外	25.9	40.7	11.1	22.2	27
性 正規	26.3	53.0	13.0	7.7	300	無業	20.4	36.3	24.9	18.4	245
非正規	7.0	36.2	32.7	24.1	993	35～39歳(←30～34歳)	12.1	51.3	24.3	12.4	680
うち、不本意非正規	2.8	28.3	34.9	34.0	321	40～44歳(←35～39歳)	10.7	49.8	28.2	11.3	820
雇用以外	18.1	43.4	19.3	19.3	83	中学・高校	11.6	44.9	29.4	14.1	405
無業	2.4	10.5	30.6	56.5	124	短大・高専・専門学校等	11.6	50.4	26.3	11.7	623
						大学・大学院	10.8	55.3	23.9	10.0	472
						正規	21.5	59.1	11.8	7.5	93
						非正規	9.9	50.0	29.0	11.1	1057
						うち、不本意非正規	5.4	38.7	31.2	24.7	93
						雇用以外	19.0	52.4	14.3	14.3	21
						無業	12.5	49.5	22.8	15.2	329

図表 4-2-8 性別・婚姻状態別に見た正規／非正規の5年前と比べた生活満足度の変化(%)



第3節 小括

本章では、非正規継続者と正社員転換者の労働環境と仕事満足度・生活満足度を概観してきた。まとめると、次のことが言える。

第1に、非正規継続者は正社員転換者に比べ労働時間が短く、職務難易度が低く、時間あたり賃金、個人年収が低い。仕事と生活について、正社員転換者よりも満足度が低く、特に不本意に非正規を継続している者は不満を感じやすい。

第2に、正規、非正規、不本意非正規を区別してみると、不本意非正規は正規と非正規の中間的な働き方をしている。しかし、不本意非正規は非正規の働き方に近く、正規雇用者（正社員転換者）と非正規雇用者（非正規継続者）の間には労働環境や待遇の面で大きな隔りがある。

第3に、非正規継続者と正社員転換者の生活満足度の差は、仕事満足度の差よりも大きい。非正規継続者は、仕事よりも生活に対しより強く不満を抱いており、なかでも不本意に非正規を継続している者は現在の生活に対する満足度が際立って低い。不本意非正規にとっては、非正規で働くことで十分な賃金・年収が望めず、生活水準が上がらないことがより重要な問題であるために、仕事よりも生活に対して、その不満がより強く表れたと考えられる。

第4に、労働環境と仕事満足度・生活満足度は、年齢や学歴による差よりも、雇用形態（正規／非正規）による差の方が顕著である。調査対象者は5年前に非正規雇用であった者であるが、その後に正社員へ転換することによって、労働環境や仕事満足度・生活満足度が大きく変わることが示された。

第5章 非正規継続者・正社員転換者の意識

本章では、5年前も現在も非正規雇用である者（非正規継続者）、5年前に非正規雇用であったが現在は正社員に転換している者（正社員転換者）それぞれの意識を概観する。具体的には、第1節にて、非正規継続者の今後の働き方に対する希望等を、第2節にて、正社員転換者の希望等を示す。第3節では、正社員転換者による、「非正規雇用から正社員に変わりたいと考えている人」に向けた助言（自由回答）をまとめる。

第1節 非正規継続者の意識

本節では、非正規継続者の意識を概観する。まず、非正規継続者が、現在の就業形態を選択した理由を確認したい。図表5-1-1は、非正規継続者に対し、「あなたが現在の就業形態（パート、アルバイト、契約社員、嘱託、派遣社員など）を選んだ理由は何ですか」とたずねた結果を示したものである。回答者には、5年前と同じ勤務先で非正規雇用を続けている者も含まれるが、（5年前のこととは別に）改めて、現在の就業形態の選択理由をたずねている。ここからは多くの情報が得られるが、次の3点に注目したい。

第1に、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに¹、「仕事内容が希望に合っているから」が最も多い。具体的には、それぞれ42.0%、43.9%、52.1%が選択している。

第2に、2番目に多く選択されているのは、男性では「正社員として働ける会社があったから」（32.3%）、無配偶女性と有配偶女性では「自分の都合のよい時間に働けるから」（それぞれ29.2%、48.6%）である。

第3に、一部繰り返しになるが、「不本意非正規」の指標としている「正社員として働ける会社があったから」を選択する割合は、男性で32.3%、無配偶女性で23.7%、有配偶女

図表5-1-1 非正規継続者の就業形態選択理由（MA、%）

	仕事内容 が希望に 合っている から	専門的な 資格・技能 を活かせる から	より収入の 多い仕事 に就いた から	自分の都合の よい時間 に働ける から	勤務時間 や労働日 数が少な いから	簡単な仕事 で責任も 少ないから	就業調整 （年収の調 整や労働 時間の調 整）をした から	家計の補助、学費 等を得たい から	自分で自由 にお金を得 たいから	通勤時間 が短いから	組織に縛 られたい から	正社員として働ける 会社があったから	家庭の事情（家事・ 育児・介護 等）や他の 活動（趣味・学習 等）と両立 しやすいから	体力的に 働けない から	その他	N	
																	46.1
計	42.0	13.7	11.9	24.0	10.7	7.7	14.3	1.3	3.4	9.5	16.8	8.9	32.3	5.4	6.6	3.4	993
男	46.3	14.6	13.0	25.9	11.1	7.5	14.6	1.8	4.1	9.1	17.0	8.2	29.1	5.0	6.1	3.4	560
性	36.5	12.5	10.4	21.5	10.2	7.9	13.9	0.7	2.5	9.9	16.6	9.7	36.5	6.0	7.4	3.5	433
うち、不本意非正規	20.6	8.1	7.8	10.6	5.0	5.6	11.5	1.6	3.4	9.0	15.0	6.5	100.0	2.8	5.9	1.9	321
無計	43.9	12.8	10.2	29.2	15.0	10.7	13.1	1.8	6.0	11.2	23.8	9.2	23.7	13.1	8.5	4.3	1049
配偶女	45.3	12.9	11.5	29.9	15.4	11.1	12.5	1.6	5.7	12.5	21.0	8.2	23.7	13.1	8.2	3.9	558
性	42.4	12.6	8.8	28.3	14.5	10.2	13.6	2.0	6.3	9.8	27.1	10.4	23.8	13.0	8.8	4.7	491
うち、不本意非正規	23.3	10.0	8.4	12.4	6.4	6.4	10.0	1.2	3.6	11.6	19.7	5.6	100.0	9.6	7.6	2.4	249
有計	52.1	14.4	9.8	48.6	26.0	13.4	12.8	6.9	34.2	19.6	27.2	3.6	8.8	32.8	3.3	0.9	1057
配偶女	54.9	16.1	9.3	49.2	27.4	15.4	14.7	7.5	32.0	20.0	24.7	3.2	7.7	34.7	3.4	0.7	441
性	50.2	13.1	10.2	48.2	25.0	12.0	11.4	6.5	35.7	19.3	29.1	3.9	9.6	31.5	3.2	1.1	616
うち、不本意非正規	39.8	9.7	23.7	23.7	12.9	17.2	11.8	2.2	28.0	18.3	24.7	3.2	100.0	26.9	2.2	0.0	93

注：非正規継続者のみ回答。

¹ ここでの婚姻状態は、5年前のものをあらわす。よって、「無配偶女性」の中に現在は結婚している者、「有配偶女性」の中に現在は離死別となっている者が含まれている点に、注意が必要である。本章の以下の図表においても同じ。

性で8.8%となっている。ちなみに、いずれの場合も（特に男性においては）、年齢層が高い方がこの理由を選択する割合が高くなっている。

これら非正規継続者は、労働条件に関してどのような希望を持っているのだろうか。図表5-1-2は、非正規継続者に対し、「仮に、あなたが現在の就業形態で働き続けていくとした場合、労働条件について、希望することはありますか」とたずねた結果を示したものである。

これを見ると、男性、無配偶女性、有配偶女性ともに、「賃金を改善して欲しい」が最も多く、次いで「正社員と同様の昇給制度が欲しい」が多くなっている。具体的には、それぞれを選択する割合が、男性で53.6%、32.8%、無配偶女性で50.9%、34.9%、有配偶女性で41.8%、21.9%である。

他方、不本意非正規の場合、「期間の定めのない雇用契約にして欲しい」を選択する割合が、相対的に高くなっている。具体的には、男性の不本意非正規で34.6%（男性計19.5%）、無配偶女性の不本意非正規で37.8%（無配偶女性計21.0%）、有配偶女性の不本意非正規で36.6%（有配偶女性計11.4%）である。同様に、不本意非正規の場合、「正社員と同様の昇給制度が欲しい」を選択する割合も、相対的に高い。

図表 5-1-2 労働条件について希望すること（MA、%）

	労働時間を長くしたい	労働時間を短くしたい	時給制にして欲しい	月給制にして欲しい	1回の雇用契約の期間を長くして欲しい	期間の定めのない雇用契約にして欲しい	賃金を改善して欲しい	正社員と同様の教育訓練、能力開発の機会が欲しい	正社員と同様の社会保険制度の適用が欲しい	正社員と同様の昇給制度が欲しい	その他	特になし	N
合計	12.4	9.3	0.7	12.5	7.2	17.3	48.7	10.8	18.0	29.8	6.4	22.0	3099
計	10.3	12.0	0.8	14.0	7.7	19.5	53.6	12.5	20.4	32.8	6.7	18.6	993
男	11.3	12.0	0.9	12.9	7.1	19.1	52.5	13.2	21.3	32.3	7.1	18.4	560
性	9.0	12.0	0.7	15.5	8.3	20.1	55.0	11.5	19.4	33.5	6.2	18.9	433
うち、不本意非正規	12.8	10.0	0.9	19.9	13.1	34.6	63.2	23.7	32.7	51.1	8.1	8.4	321
無	11.1	7.4	0.9	13.8	9.0	21.0	50.9	13.2	21.3	34.9	7.1	19.4	1049
配偶	12.2	6.8	1.1	14.3	9.0	20.8	51.4	13.4	21.5	34.9	7.7	20.1	558
女	9.8	8.1	0.6	13.2	9.0	21.2	50.3	12.8	21.0	34.8	6.3	18.7	491
性	13.3	8.0	0.8	29.3	13.3	37.8	63.5	24.1	36.5	56.6	10.0	4.4	249
うち、不本意非正規	15.6	8.5	0.4	9.7	4.9	11.4	41.8	6.8	12.5	21.9	5.5	27.8	1057
有	15.2	11.1	0.5	9.8	3.4	9.1	38.3	8.6	14.1	19.5	6.3	29.5	441
配偶	15.9	6.7	0.3	9.7	6.0	13.1	44.3	5.5	11.4	23.7	4.9	26.6	616
女	14.0	8.6	0.0	26.9	9.7	36.6	65.6	21.5	25.8	55.9	8.6	5.4	93
性													

注：非正規継続者のみ回答。

次に、非正規継続者のうち、どの程度が正社員に転換することを希望しているのだろうか。図表5-1-3は、非正規継続者に対し、「あなたは現在、正社員に転換することを希望していますか（現在の勤務先での正社員転換に限りません）」とたずねた結果を示したものである。

ここから、「希望している」、「どちらかと言えば希望している」を足した割合を求めると、男性の53.5%（29.1%+24.4%）、無配偶女性の46.2%（24.3%+21.9%）、有配偶女性の30.5%（13.1%+17.4%）が、正社員転換を希望していることが分かる。

また、その割合は不本意非正規において特に高い。具体的には、男性の不本意非正規で80.1%（48.6%+31.5%）、無配偶女性の不本意非正規で77.5%（47.0%+30.5%）、有配偶女性の不本意非正規で79.6%（45.2%+34.4%）である。やや同語反復の側面もあるが、不本

意非正規に限定すれば、正社員転換を希望する割合は8割前後と高くなり、また、男性、無配偶女性、有配偶女性とでほとんど差がなくなると言える。

図表 5-1-3 正社員転換の希望 (SA、行%)

		どちらかと		どちらかと		N
		希望してい る	言えば希望 している	言えば希望 していない	希望してい ない	
合計		22.0	21.2	20.2	36.6	3099
	計	29.1	24.4	17.8	28.7	993
男性	35～39歳(←30～34歳)	30.5	23.6	17.7	28.2	560
	40～44歳(←35～39歳)	27.3	25.4	18.0	29.3	433
	うち、不本意非正規	48.6	31.5	10.0	10.0	321
無配偶女性	計	24.3	21.9	21.3	32.5	1049
	35～39歳(←30～34歳)	27.1	19.9	19.5	33.5	558
	40～44歳(←35～39歳)	21.2	24.2	23.2	31.4	491
	うち、不本意非正規	47.0	30.5	12.9	9.6	249
有配偶女性	計	13.1	17.4	21.4	48.2	1057
	35～39歳(←30～34歳)	13.8	16.6	17.7	51.9	441
	40～44歳(←35～39歳)	12.5	18.0	24.0	45.5	616
	うち、不本意非正規	45.2	34.4	15.1	5.4	93

注：非正規継続者のみ回答。

それでは、彼らは、なぜ正社員転換を希望しているのだろうか。図表 5-1-4 は、非正規継続者のうち、正社員転換を希望している者に対し、「正社員に転換することを希望しているのはなぜですか」とたずねた結果を示したものである。

図表 5-1-4 正社員転換を希望する理由 (MA、%)

		多くの収入 を得たいか ら	正社員の方 が雇用が安 定している から	より経験を 深め、視野 を広げたい から	自分の意欲 と能力を十 分に活かし たいから	専門的な資 格・技能を 活かしたい から	家事・育児・ 介護等の制 約がなくな る(なくなっ た)から	その他	N	
										70.3
合計		70.3	79.3	19.3	18.3	18.8	12.6	4.6	1.1	1338
	計	67.2	81.2	21.7	19.6	18.6	13.6	1.5	0.9	531
男性	35～39歳(←30～34歳)	69.6	82.5	24.1	22.1	18.2	13.9	2.3	1.0	303
	40～44歳(←35～39歳)	64.0	79.4	18.4	16.2	19.3	13.2	0.4	0.9	228
	うち、不本意非正規	72.4	86.0	23.7	21.4	21.8	16.0	1.6	0.4	257
無配偶女性	計	69.7	86.0	20.2	19.8	19.2	13.0	3.5	1.2	485
	35～39歳(←30～34歳)	74.4	87.8	22.5	16.8	18.7	12.6	2.7	1.9	262
	40～44歳(←35～39歳)	64.1	83.9	17.5	23.3	19.7	13.5	4.5	0.4	223
	うち、不本意非正規	71.0	92.2	21.8	21.2	24.9	15.5	4.1	1.0	193
有配偶女性	計	76.4	66.1	14.0	14.0	18.3	10.2	11.2	1.2	322
	35～39歳(←30～34歳)	76.1	65.7	17.2	15.7	18.7	10.4	9.7	0.0	134
	40～44歳(←35～39歳)	76.6	66.5	11.7	12.8	18.1	10.1	12.2	2.1	188
	うち、不本意非正規	77.0	87.8	20.3	14.9	29.7	12.2	9.5	1.4	74

注：非正規継続者のうち、「あなたは現在、正社員に転換することを希望していますか(現在の勤務先での正社員転換に限りません)」に対し、「希望している」「どちらかと言えば希望している」を選択した者のみ回答。

ここからは多くの情報が得られるが、次の3点に注目したい。第1は、男性と無配偶女性

では、「正社員の方が雇用が安定しているから」が最も多く、「多くの収入を得たいから」がそれに次いでいることである。具体的には、それぞれを選択する割合が、男性で81.2%、67.2%、無配偶女性で86.0%、69.7%となっている。

第2は、これに対し、有配偶女性では、「多くの収入を得たいから」が最も多く、「正社員の方が雇用が安定しているから」がそれに次いでいることである（それぞれ76.4%、66.1%）。

第3は、不本意非正規の場合には、「正社員の方が雇用が安定しているから」を選択する傾向が、より強くなることである。男性の不本意非正規、無配偶女性の不本意非正規では、「正社員の方が雇用が安定しているから」と「多くの収入を得たいから」のポイントの差が広がるとともに、有配偶女性の不本意非正規では、「正社員の方が雇用が安定しているから」が「多くの収入を得たいから」を上回る形になっている。

ここで、「多くの収入を得たいから」という理由で正社員転換を希望している者が、具体的にどのくらいの収入を希望しているのかを見てみたい。図表5-1-5は、彼らに「月給どのくらいご希望ですか」とたずねた結果を示したものである。ここから、次のことが読み取れる。

第1に、男性と無配偶女性では、「20万円～22万円未満」と「24万円～26万円未満」を選択する割合が高い、双峰型の分布になっている（男性でそれぞれ19.3%、19.0%、無配偶女性でそれぞれ22.2%、21.3%）。また、どちらも中央値は「24万円～26万円未満」のうちにある。

第2に、有配偶女性では、「20万円未満」が最も多く（33.3%）、「20万円～22万円未満」がそれに次いでいる（26.4%）。中央値は、「20万円～22万円未満」のうちにあり、男性、無配偶女性の場合より低くなっている。

第3に、男性と無配偶女性では、不本意非正規の希望月給額に目立った特徴はない。これに対し、有配偶女性では、不本意非正規の希望月給額は「20万円未満」が19.3%、「20万円～22万円未満」が26.3%となっており、分布が上方に偏っている。

図表5-1-5 希望する月給額（SA、%）

	20万円未満	20万円～22万円未満	22万円～24万円未満	24万円～26万円未満	26万円～28万円未満	28万円～30万円未満	30万円～32万円未満	32万円～34万円未満	34万円～36万円未満	36万円～38万円未満	38万円～40万円未満	40万円以上	N
	17.2	22.2	8.9	18.4	3.5	8.9	9.2	0.7	3.7	0.5	1.7	4.9	
合計	17.2	22.2	8.9	18.4	3.5	8.9	9.2	0.7	3.7	0.5	1.7	4.9	941
計	8.1	19.3	7.0	19.0	2.5	10.9	15.1	1.1	5.0	0.8	1.7	9.2	357
男	8.1	20.9	7.6	19.9	1.9	10.4	15.6	0.9	5.2	1.4	0.5	7.6	211
性	8.2	17.1	6.2	17.8	3.4	11.6	14.4	1.4	4.8	0.0	3.4	11.6	146
うち、不本意非正規	7.0	20.4	9.1	22.0	1.1	9.7	14.5	1.1	3.2	0.0	2.2	9.7	186
無	15.1	22.2	11.8	21.3	5.0	8.3	6.8	0.6	4.1	0.3	2.4	2.1	338
配偶	19.0	25.6	9.2	19.0	3.6	6.7	6.2	0.5	5.1	0.0	3.6	1.5	195
女	9.8	17.5	15.4	24.5	7.0	10.5	7.7	0.7	2.8	0.7	0.7	2.8	143
性	19.0	24.8	13.9	20.4	1.5	5.8	7.3	1.5	2.2	0.0	1.5	2.2	137
うち、不本意非正規	19.0	24.8	13.9	20.4	1.5	5.8	7.3	1.5	2.2	0.0	1.5	2.2	137
有	33.3	26.4	7.7	13.4	2.8	6.9	4.1	0.4	1.2	0.4	0.8	2.4	246
計	33.3	26.4	7.7	13.4	2.8	6.9	4.1	0.4	1.2	0.4	0.8	2.4	246
配	32.4	22.5	6.9	15.7	3.9	7.8	3.9	1.0	2.9	0.0	0.0	2.9	102
偶	34.0	29.2	8.3	11.8	2.1	6.3	4.2	0.0	0.0	0.7	1.4	2.1	144
女	34.0	29.2	8.3	11.8	2.1	6.3	4.2	0.0	0.0	0.7	1.4	2.1	144
性	19.3	26.3	12.3	15.8	7.0	12.3	3.5	0.0	0.0	1.8	1.8	0.0	57
うち、不本意非正規	19.3	26.3	12.3	15.8	7.0	12.3	3.5	0.0	0.0	1.8	1.8	0.0	57

注：非正規継続者のうち、「正社員に転換することを希望しているのはなぜですか（複数回答）」に対し、「多くの収入を得たいから」を選択した者のみ回答。

ところで、彼らはなぜ、正社員転換を希望しつつも、現在、非正規雇用として働いている

のであろうか。図表 5-1-6 は、非正規継続者のうち、正社員転換を希望している者に対し、「正社員への転換を希望していても、実現していないのはなぜですか」とたずねた結果を示したものである。ここから、次のことが読み取れる。

第 1 に、男性と無配偶女性では、「知識・スキル・経験が足りないから」が最も多く（それぞれ 43.3%、36.7%）、「何をすればよいかわからないから」（それぞれ 33.5%、29.5%）、「就職・転職活動をしている余裕がないから」（それぞれ 31.1%、27.0%）が次いでいる。

第 2 に、有配偶女性では、「今は家事・育児・介護等の制約があるから」が 40.1%で最も多くなっている。

第 3 に、男性、無配偶女性、有配偶女性のいずれの中でも、年齢が高い層、不本意非正規において、「就職・転職活動をしている余裕がないから」の割合が相対的に高い。具体的には、男性では（男性計 31.1%に対して）40～44 歳層で 34.2%、不本意非正規で 38.5%、無配偶女性では（無配偶女性計 27.0%に対して）40～44 歳層で 27.4%、不本意非正規で 30.6%、有配偶女性では（有配偶女性計 17.1%に対して）40～44 歳層で 18.1%、不本意非正規で 21.6%となっている。

図表 5-1-6 正社員転換が実現していない理由（MA、%）

		今は家事・ 育児・介護 等の制約が あるから	今は体調が 万全でない から	就職・転職 活動をして いる余裕が ないから	知識・スキ ル・経験が 足りないか ら	何をすれば よいかわ からないか ら	その他	N
合計		14.9	9.9	26.2	37.3	29.1	17.6	1338
	計	3.8	11.9	31.1	43.3	33.5	14.7	531
男性	35～39歳(←30～34歳)	4.3	10.6	28.7	49.5	35.0	12.9	303
	40～44歳(←35～39歳)	3.1	13.6	34.2	35.1	31.6	17.1	228
	うち、不本意非正規	2.7	10.5	38.5	45.9	36.6	15.6	257
	計	10.5	10.7	27.0	36.7	29.5	21.9	485
無 配 偶 女 性	35～39歳(←30～34歳)	12.6	14.1	26.7	38.9	31.3	18.3	262
	40～44歳(←35～39歳)	8.1	6.7	27.4	34.1	27.4	26.0	223
	うち、不本意非正規	6.7	11.9	30.6	45.1	29.5	24.9	193
	計	40.1	5.6	17.1	28.3	21.4	16.1	322
有 配 偶 女 性	35～39歳(←30～34歳)	54.5	4.5	15.7	26.9	18.7	10.4	134
	40～44歳(←35～39歳)	29.8	6.4	18.1	29.3	23.4	20.2	188
	うち、不本意非正規	28.4	2.7	21.6	41.9	25.7	18.9	74

注：非正規継続者のうち、「あなたは現在、正社員に転換することを希望していますか（現在の勤務先での正社員転換に限りません）」に対し、「希望している」「どちらかと言えば希望している」を選択した者のみ回答。

非正規継続者の中には、正社員転換を希望しない者もいる。そこで、図表 5-1-7 に、非正規継続者のうち、正社員転換を希望していない者に対し、「正社員に転換することを希望していないのはなぜですか」とたずねた結果を示す。ここからは多くの情報が読み取れるが、次の 2 点に注目したい。

第 1 に、男性、無配偶女性、有配偶女性のいずれにおいても、「正社員になる必要がないから」、「現在の働き方に不満がないから」、「労働時間が長くなるのが嫌だから」、「責任の重

い仕事に就きたくないから」が、順位の違いこそあれど、上位4つとなっている。

第2に、正社員転換を希望しない理由として、「正社員に転換するのは難しいから」を選択する者は、男性で16.5%、無配偶女性で20.2%、有配偶女性で13.3%と必ずしも多くはないが、不本意非正規に限定すると、それぞれ40.6%、48.2%、47.4%と突出して高くなっている。ここから、かつては正社員に転換することを希望していたが、それが難しいために非正規雇用を継続しており、現在では正社員に転換することを希望しなくなっている者が、一定数存在することが読み取れる。

図表 5-1-7 正社員転換を希望しない理由 (MA、%)

		正社員になる必要がないから	現在の働き方に不満がないから	労働時間が長くなるのが嫌だから	転勤をしたくないから	配置転換・職種転換をしたくないから	責任の重い仕事に就きたくないから	正社員に転換するのは難しいから	特に理由はない	その他	N
合計		26.6	30.2	34.0	11.0	11.9	27.4	16.4	13.3	6.6	1761
	計	28.8	26.0	27.7	14.3	12.6	24.7	16.5	20.1	8.0	462
男性	35～39歳(←30～34歳)	28.4	25.7	28.8	14.8	12.5	23.7	14.0	21.0	8.9	257
	40～44歳(←35～39歳)	29.3	26.3	26.3	13.7	12.7	25.9	19.5	19.0	6.8	205
	うち、不本意非正規	15.6	21.9	15.6	18.8	14.1	23.4	40.6	14.1	12.5	64
無配偶女性	計	20.7	26.1	28.5	13.1	14.0	32.3	20.2	14.5	7.1	564
	35～39歳(←30～34歳)	20.9	25.3	26.4	12.5	12.2	34.8	18.2	15.5	7.1	296
	40～44歳(←35～39歳)	20.5	26.9	31.0	13.8	16.0	29.5	22.4	13.4	7.1	268
うち、不本意非正規	7.1	10.7	23.2	23.2	25.0	42.9	48.2	10.7	16.1	56	
有配偶女性	計	29.8	36.1	42.2	7.2	9.8	25.4	13.3	8.2	5.4	735
	35～39歳(←30～34歳)	29.6	34.9	39.7	5.9	9.1	25.4	13.0	9.4	6.8	307
	40～44歳(←35～39歳)	29.9	36.9	43.9	8.2	10.3	25.5	13.6	7.2	4.4	428
うち、不本意非正規	10.5	21.1	42.1	5.3	21.1	21.1	47.4	5.3	15.8	19	

注：非正規継続者のうち、「あなたは現在、正社員に転換することを希望していますか(現在の勤務先での正社員転換に限りません)」に対し、「希望していない」「どちらかと言えば希望していない」を選択した者のみ回答。

第2節 正社員転換者の意識

本節と次節では、正社員転換者の意識を概観したい。まず、彼らは、なぜ過去5年の間に正社員になろうと思ったのか。図表 5-2-1 は、正社員転換者に対し、「あなたがこの5年の

図表 5-2-1 正社員に転換した理由 (MA、%)

		多くの収入を得たから	正社員の方が雇用が安定しているから	キャリアを高めたから	より経験を深め、視野を広げたから	自分の意欲と能力を十分に活かしたから	専門的な資格・技能を活かしたから	家事・育児・介護等の制約がなくなったから	その他	N
合計		56.6	74.1	25.5	22.9	21.3	20.6	3.7	6.8	572
	計	57.3	72.0	30.3	25.3	26.3	24.0	1.3	5.0	300
男性	35～39歳(←30～34歳)	61.2	73.4	36.2	26.1	27.1	28.2	2.1	5.3	188
	40～44歳(←35～39歳)	50.9	69.6	20.5	24.1	25.0	17.0	0.0	4.5	112
無配偶女性	計	55.3	79.9	19.0	19.6	15.6	16.2	2.8	7.8	179
	35～39歳(←30～34歳)	55.9	77.5	20.6	20.6	17.6	15.7	1.0	6.9	102
40～44歳(←35～39歳)	54.5	83.1	16.9	18.2	13.0	16.9	5.2	9.1	77	
有配偶女性	計	57.0	69.9	22.6	21.5	16.1	18.3	12.9	10.8	93
	35～39歳(←30～34歳)	63.6	68.2	18.2	20.5	9.1	15.9	11.4	9.1	44
40～44歳(←35～39歳)	51.0	71.4	26.5	22.4	22.4	20.4	14.3	12.2	49	

注：正社員転換者のみ回答。

間に、非正規雇用から正規の職員・従業員（正社員）に変わった理由は何ですか」とたずねた結果を示したものである。ここから、男性、無配偶女性、有配偶女性のいずれにおいても、「正社員の方が雇用が安定しているから」が最も多く、「多くの収入を得たかったから」がそれに次いでいることが分かる。

ところで、正社員に転換した後の労働条件は、どのようなものだろうか。図表 5-2-2 は、正社員転換者に対し、「あなたの現在の労働条件として、次のうちあてはまるものはありますか」とたずねた結果を示したものである。ここから、次のことが読み取れる。

第 1 に、男性、無配偶女性、有配偶女性のいずれにおいても、「勤務地、勤務エリアが特定されている」とする者が最も多い。そしてその割合は、それぞれ 41.3%、44.7%、57.0%であり、男性が最も低く、有配偶女性が最も高くなっている。

第 2 に、該当者は必ずしも多くはないが、「残業をしないことになっている」を選択する割合も、男性で 4.3%、無配偶女性で 10.1%、有配偶女性で 15.1%となっており、男性が最も低く、有配偶女性が最も高くなっている。

第 3 に、これに対し、「あてはまるものはない」を選択する割合が、男性で 46.7%、無配偶女性で 40.8%、有配偶女性で 32.3%となっている。正社員転換者の 4 割前後は、職務や勤務地、労働時間等の限定がない正社員となっている。

図表 5-2-2 現在の労働条件としてあてはまるもの（MA、%）

		原則として 管理職にな らないこと になっている	職務が特定 されている	勤務地、勤 務エリアが 特定されて いる	残業をしな いことになっ ている	あてはまる ものはない	N
合計		7.9	28.7	44.9	7.9	42.5	572
男性	計	5.3	27.0	41.3	4.3	46.7	300
	35～39歳(←30～34歳)	4.3	31.4	42.0	3.7	45.2	188
	40～44歳(←35～39歳)	7.1	19.6	40.2	5.4	49.1	112
無 配 偶 女 性	計	11.7	30.2	44.7	10.1	40.8	179
	35～39歳(←30～34歳)	9.8	26.5	40.2	9.8	43.1	102
	40～44歳(←35～39歳)	14.3	35.1	50.6	10.4	37.7	77
有 配 偶 女 性	計	8.6	31.2	57.0	15.1	32.3	93
	35～39歳(←30～34歳)	11.4	31.8	63.6	20.5	25.0	44
	40～44歳(←35～39歳)	6.1	30.6	51.0	10.2	38.8	49

注：正社員転換者のみ回答。

それでは、正社員転換者の中に非正規雇用になる（戻る）ことを希望している者はいるだろうか。図表 5-2-3 は、正社員転換者に対し、「あなたは現在、非正規雇用になる（戻る）ことを希望していますか」とたずねた結果を示したものである。ここから、男性、無配偶女性、有配偶女性のいずれにおいても、「希望している」、「どちらかと言えば希望している」を足し合わせた割合は 1 割に満たないことが分かる。非正規雇用になる（戻る）ことを希望している正社員転換者は、少ないと言える。

図表 5-2-3 非正規雇用になる（戻る）ことの希望（行%）

		希望してい る	どちらかと 言えば希望 している	どちらかと 言えば希望 していない	希望してい ない	N
合計		0.7	4.2	19.9	75.2	572
男性	計	0.3	2.7	15.7	81.3	300
	35～39歳(←30～34歳)	0.0	2.7	17.6	79.8	188
	40～44歳(←35～39歳)	0.9	2.7	12.5	83.9	112
女性 無 配 偶	計	1.1	6.7	25.1	67.0	179
	35～39歳(←30～34歳)	1.0	9.8	24.5	64.7	102
	40～44歳(←35～39歳)	1.3	2.6	26.0	70.1	77
女性 有 配 偶	計	1.1	4.3	23.7	71.0	93
	35～39歳(←30～34歳)	2.3	4.5	22.7	70.5	44
	40～44歳(←35～39歳)	0.0	4.1	24.5	71.4	49

注：正社員転換者のみ回答。

続いて、図表 5-2-4 では、該当者が少ないことを承知の上で、非正規雇用になる（戻る）ことを希望している者に対して「非正規雇用になる（戻る）ことを希望しているのはなぜですか」とたずねた結果を示したものである。ここから、「責任の重い仕事に就きたくないから」、「労働時間を短くしたいから」といった、働き方に関する理由を選択する者が多く、「転勤をしたくないから」、「配置転換・職種転換をしたくないから」といったキャリアに関する理由を選択する者は少ないことが読み取れる。

図表 5-2-4 非正規雇用になる（戻る）ことを希望する理由（MA、%）

		労働時間を 短くしたい から	転勤をしたく ないから	配置転換・ 職種転換を したくないか ら	責任の重い 仕事に就き たくないから	その他:	N
合計		46.4	21.4	14.3	50.0	14.3	28
男性	計	33.3	55.6	44.4	33.3	0.0	9
	35～39歳(←30～34歳)	40.0	60.0	60.0	60.0	0.0	5
	40～44歳(←35～39歳)	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	4
女性 無 配 偶	計	42.9	0.0	0.0	57.1	28.6	14
	35～39歳(←30～34歳)	45.5	0.0	0.0	54.5	36.4	11
	40～44歳(←35～39歳)	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	3
女性 有 配 偶	計	80.0	20.0	0.0	60.0	0.0	5
	35～39歳(←30～34歳)	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	3
	40～44歳(←35～39歳)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	2

注：正社員転換者のうち、「あなたは現在、非正規雇用になる（戻る）ことを希望していますか」に対し、「希望している」「どちらかと言えば希望している」を選択した者のみ回答。

第3節 正社員転換者による助言

本節では、正社員転換者による、「非正規雇用から正社員に変わりたいと考えている人」に向けた助言をまとめる。具体的には、正社員転換者に対して、「あなたがこの5年間で非正規雇用から正規の職員・従業員（正社員）に変わった経験を踏まえ、同じく非正規雇用から正社員に変わりたいと考えている人に、アドバイスしたいことがあればお書きください」として記入を依頼した、自由回答をまとめたものである。

回答は多岐にわたるが、ここでは、本調査シリーズのこれまでの流れに沿って、「正社員転換を勧めるもの」、「内部登用されるために必要なこと」、「外部転換するために必要なこと」、「その他」の4つに分類し、それぞれの中から代表的な回答を抜き書きした。なお、これらの分類は、あくまで執筆者が回答の意味に着目して個別に行ったものであり、統計的な根拠に基づくものではないことを付記しておく。また、個人から個人に向けてのアドバイスであって、政策や社会のあり方に対する意見を主内容とするものではない点にも留意する必要がある。

以下、明らかな誤字・誤植については適宜編集しているが、基本的には回答の全文をそのまま掲載している。また、() 内の番号は、図表に示した回答の通番を示す。

1. 正社員転換を勧めるもの

まず、端的に正社員転換を勧めるものがいくつか見受けられた。これらは、さらに「総合意見」、「雇用の安定、賃金の上昇、社会保険加入など」のメリットを強調するもの、「仕事のやりがい、責任感、さらなるスキルアップなど」のメリットを強調するものに分類できる。

(1) 総合意見

図表 5-3-1 は、総合意見として正社員転換を勧めるものを抜き書きしたものである。具体的には、「絶対に正規社員になるべき」(001)、「正社員になれるのならなった方がいいと思います」(003)、「チャンスがあるのならなったほうが将来のことも考えるといいと思う」(004) というように、ストレートに正社員転換を勧める回答が挙げられる。

図表 5-3-1 正社員転換を勧めるもの(1) 総合意見

No.	回答
001	絶対に正規社員になるべき。
002	是非なれるチャンスがあれば積極的に頑張ってほしいと思います。
003	正社員になれるのならなった方がいいと思います。
004	チャンスがあるのならなったほうが将来のことも考えるといいと思う。
005	総合的に安定するので正規として働くのが望ましい。

(2) 雇用の安定、賃金の上昇、社会保険加入など

図表 5-3-2 は、正社員転換を勧める理由として、「雇用の安定、賃金の上昇、社会保険加入など」のメリットを強調するものを抜き書きしたものである。具体的には、「安定しているのよい」(008)、「仕事と同じでも、正規雇用の方が基本給があがり、ボーナスももらえる」(010)、「収入の安定はもとより、年金や保険の支払いも、正規雇用なら安心感がある」(016) といった回答が挙げられる。

図表 5-3-2 正社員転換を勧めるもの(2) 雇用の安定、賃金の上昇、社会保険加入

No.	回答
006	安定した給与と雇用保険があるので将来がある程度保証された感じはある。
007	正社員できちんとした社会保険に入っていた方が安定した将来を送れる。
008	安定しているので良い。
009	非正規の時とは仕事内容・責任は変わらないので、正規になったことで賞与・退職金など保証され、仕事をすることでモチベーションは上がる。
010	仕事と同じでも、正規雇用の方が基本給があがり、ボーナスももらえる。
011	責任が求められるが、収入の安定等を考えるとなった方が良い。
012	長い目で見れば、正社員の方が優遇されている。
013	将来的なことを考えるなら、正規雇用で働いている方が、保障などが整っているように思います。
014	退職金や労働組合、企業年金など安定した雇用であることがありがたくもあるし、会社に貢献したいと頑張れるきっかけにもなる。
015	ボーナスの意味合いが変わります。
016	収入の安定はもとより、年金や保険の支払いも、正規雇用なら安心感がある。
017	収入額が決まっているので、生活が安定する。

(3) 仕事のやりがい、責任感、さらなるスキルアップなど

図表 5-3-3 は、正社員転換を勧める理由として、「仕事のやりがい、責任感、さらなるスキルアップなど」のメリットを強調するものを抜き書きしたものである。具体的には、「正社員になるということは、責任ある仕事が出来るということです。責任を持つと、メリハリが出てきてやりがいが生まれます」(019)、端的に「やりがいがある」(022)、「責任は重くなるがやりがいがある。スキルアップにもなる」(026)といった回答が挙げられる。なかには、「安定だけではなく、視野を広くもてるので、色々な方と知り合えて勉強になります」というように、仕事に関する視野や人間関係が広がるというメリットを指摘する回答もある。

図表 5-3-3 正社員転換を勧めるもの(3)
仕事のやりがい、責任感、さらなるスキルアップなど

No.	回答
018	責任も大きくなり、勤務時間・拘束時間も増えて、ストレスも大きくなるが、これからのキャリアパスを考えれば、今が踏ん張りどころだと思う。
019	正社員になるということは、責任ある仕事が出来るということです。責任を持つと、メリハリが出てきてやりがいが生まれます。
020	社内の人が個人として接してくれるので、仲間として大事にしてくれる。
021	自分に自信がもてるのでがんばってください。
022	やりがいがある。
023	非正規雇用から正規雇用に変わることで、手当など、主婦になってもプラスになることがあるし、仕事のやりがいも変わってくると思う。チャンスがあれば、挑戦するべきだと思う。
024	責任感が出て気が引き締まる感じがする。
025	一つの仕事に責任を持って取り組んだり、専門的知識を得てキャリアアップを目指したりしたい人は正社員になるべきだと思います。
026	責任は重くなるがやりがいがある。スキルアップにもなる。
027	安定だけではなく、視野を広くもてるので、色々な方と知り合えて勉強になります。

2. 内部登用されるために必要なこと

次に、内部登用されるために必要なことに言及していると思われる回答も多く見受けられた。これらは、さらに「一生懸命な取り組み姿勢」の重要性を指摘するもの、「職場での人間

関係、意思のアピール」の重要性を指摘するものに分類できる。

(1) 一生懸命な取り組み姿勢

図表 5-3-4 は、内部登用されるために必要なこととして「一生懸命な取り組み姿勢」の重要性を指摘するものを抜き書きしたものである。具体的には、「真面目に仕事に取り組む」

(028)、「その会社にもよるが、きちんとまじめに仕事をしていれば、チャンスは開けるのではないかと思う」(034) など、目の前の仕事を丁寧にこなすことの重要性を指摘するものに加え、「人と同じことをやってもだめ。困難な仕事にどんどんチャレンジしてほしい」

(040)、「とにかく目の前の仕事を頑張る。与えられた事だけではなく、それをさらに進化させるような何かを作り込んでいくようにする」(048) など、「プラスアルファ」の部分の重要性を指摘するものもある。

図表 5-3-4 内部登用されるために必要なこと(1) 一生懸命な取り組み姿勢

No.	回答
028	真面目に仕事に取り組む。
029	雇用形態に関係なく、自分のすべきことをしていれば評価してくれる人はいる。
030	一つの職場で頑張る。
031	先輩の仕事に学び、自ら積極的に動くこと。
032	昔、上司に「3年は辞めないでがんばりなさい。そうすれば、必ず何かは身に付いている」と言われた。とりあえず、1ヶ月がんばった。1か月なんとかなったらもう1ヶ月、と伸ばして行って、いつの間にか何年もたっていて、正職員にもなれた。すぐ辞めてたら、なにも身に付かない。
033	目の前の仕事を頑張る。
034	その会社にもよるが、きちんとまじめに仕事をしていれば、チャンスは開けるのではないかと思う。
035	一生懸命行い、提案すること。
036	仕事の効率能率を意識してこなす。
037	非雇用のときでも正社員のような気持ちで仕事をすれば、評価してくれる人がいるので、手を抜かずに仕事をする。
038	企業にとってプラスになる人材を目指し、アピールする。仕事内容に対しての知識および技術向上意欲を常に持つ。
039	自分の業務に責任を持ち、誠実に対応し続けること。必ずそれを見て評価してくれる人がいます。
040	人と同じことをやってもだめ。困難な仕事にどんどんチャレンジしてほしい。
041	任された仕事だけではなく、周りの状況を見てどうすればうまく(部署の)仕事が回るかを考えてやる。そうすれば会社にとってなくてはならない人材として必要とされるようになります。
042	運とタイミング的なものも大いにあるが、非正規の時に手を抜かず真面目に勤務していれば、自分の場合は上司が見てくれて 正社員登用を上にプッシュしてくれたので、協調性を持って真面目に仕事をしていくことが大切かと思う。
043	派遣で働いていた先から社員の話をもらい、社員になれた。同じ仕事で一生懸命働いているといいことがあるかもしれない。
044	積極的にあらゆる業務に取り組むこと。ミスなく確実に業務が行えるよう、自分で考えて工夫すること。
045	真剣に真面目に仕事をしていれば見てくれる人はいます。
046	まずは自分の仕事をキッチリ行う、という当たり前の事が基本になると思います。
047	目の前にある仕事を確実にこなしてゆくこと。
048	とにかく目の前の仕事を頑張る。与えられた事だけではなく、それをさらに進化させるような何かを作り込んでいくようにする。

(2) 職場での人間関係、意思のアピール

図表 5-3-5 は、内部登用されるために必要なこととして「職場での人間関係、意思のアピール」の重要性を指摘するものを抜き書きしたものである。具体的には、「協調性を持つようにしたほうが良い。積極的に話をする事」(052)、「同じ職場で長く働いて、上司の信頼を得ること」(055) というように、協調性と信頼関係の醸成が重要であることを指摘するものや、「遠慮せずに正社員として働きたい意思を伝える」(057)、「会社に熱意をもって何度も交渉すること」(060) というように、内部登用されたい意思を明確に伝えることの重要性を指摘するものがある。

図表 5-3-5 内部登用されるために必要なこと(2) 職場での人間関係、意思のアピール

No.	回答
049	自分が変わりたいと思って変わるものではない。経済情勢、上司、運に左右される。
051	現段階＝非正規の時点でも、十分に能力がある場合、きちんと主張しないと、会社側に足元を見られる。決して 50：50 の関係性ではない。
052	協調性を持つようにしたほうが良い。積極的に話をする事。
053	仕事以外の気遣いも大事。
054	上司次第。
055	同じ職場で長く働いて、上司の信頼を得ること。
056	自分が正規雇用に変われたのは派遣先の上司（課長）に認めてもらえたことが大きかったと思います。以前派遣会社を通して昇給や正規登用を打診してもらった時は全く相手にしてもらえず雇用打ち切りをほめかされたので。また、同じ派遣社員で総務部長に気に入られていた人は1年ちょっとで正規登用されていたので、偉い人に気に入られる程有利だというのが現実なんだなと思います。
057	遠慮せずに正社員として働きたい意思を伝える。
058	職場で意欲をアピールすること、自分の仕事をしっかりこなすこと、人間関係を築くこと。
059	現職の企業で正社員登用を望むのであれば、不満点を挙げて希望のみを押し通すのではなく、やる気や努力をアピールしつつ、企業の現状を鑑みながらタイミングを待つ姿勢の方が心証が良いし近道。
060	会社に熱意をもって何度も交渉すること。

3. 外部転換するために必要なこと

また、外部転換するために必要なことに言及していると思われる回答も多く見受けられた。これらは、さらに「資格取得、専門スキルの習得」の重要性を指摘するもの、「積極的な就職・転職活動」の重要性を指摘するものに分類できる。

(1) 資格取得、専門スキルの習得

図表 5-3-6 は、外部転換するために必要なこととして、「資格取得、専門スキルの習得」の重要性を指摘するものを抜き書きしたものである。具体的には、「自分の得意分野を伸ばし、資格を取って、形として示せるようにすると良い」(062)、「資格があると強みになります。特に医療系は、職場を選ぶことができます」(068)、「今までの仕事と違う職種や業界を希望する場合は、職業訓練や公的資格取得をして、最低限の知識や技能があることを証明することも有効と思います」(070) といった回答が挙げられる。

図表 5-3-6 外部転換するために必要なこと(1) 資格取得、専門スキルの習得

No.	回答
061	最終的には独自にスキルアップをしていく事のみが重要。
062	自分の得意分野を伸ばし、資格を取って、形として示せるようにすると良い。
063	少しでも若いうちに専門職に準じる知識を持つこと。
064	専門技術と人脈とが就職関連では重要。
065	手に資格を持つことが何より重要。
066	専門的な資格を取るのが早い、時間もお金も無いならとにかく今までしてきた仕事をわかりやすく説明出来るようにすること。
067	資格取得してみても良いでしょう。
068	資格があると強みになります。特に医療系は、職場を選ぶことができます。
069	資格があると、助けになります。
070	今までの仕事と違う職種や業界を希望する場合は、職業訓練や公的資格取得をして、最低限の知識や技能があることを証明できることも有効と思います。
071	需要のある資格を持つことが重要。
072	自分に合った仕事に活かせる資格を持っているかで違ってくると思います。
073	資格取得。公的機関の職業訓練等の有効利用。
074	とにかく資格を取ること。
075	資格を取得してキャリアアップしてください。
076	資格取得が重要。

(2) 積極的な就職・転職活動

図表 5-3-6 は、外部転換するために必要なこととして、「積極的な就職・転職活動」の重要性を指摘するものを抜き書きしたものである。具体的には、「正社員の求人は少なくとも、探せば見つかります。動いてみよう」(078)、「下手な鉄砲も数打ちゃ当たるの意気込みで求職すること」(083) というように、熱心に求人を探すことの重要性を指摘するものに加え、「若いうちに行動した方が良い。年を取れば取るほど過酷」(082)、「若いうちから行動を起こした方がいい」(087) というように、年齢が高くなるほど正社員への就職・転職が難しくなる現実を指摘するものもある。

図表 5-3-7 外部転換するために必要なこと(2) 積極的な就職・転職活動

No.	回答
077	職種に囚われず幅広い分野を見ていく事だと思う。
078	正社員の求人は少なくとも、探せば見つかります。動いてみよう。
079	非正規でも経験としてスキルアップできるので、職場が変わっても仕事の内容が同じような経験を積むことが大事だと思います。また、条件に合った正社員の情報を得るため、ハローワークに定期的に通って情報収集し、良いところがあれば積極的に応募することも重要です。
080	知り合いでも何でもよいのでとにかく正社員に潜り込むこと。今まで正社員になったことがない人ほど難しいと思うので頑張りたい。
081	真剣に就活すれば見つかる。
082	若いうちに行動した方が良い。年を取れば取るほど過酷。
083	下手な鉄砲も数打ちゃ当たるの意気込みで求職すること。
084	とにかく探す事だと思う。
085	まずは多くの会社を受けて（雰囲気確かめる意味でも）みる。誰でも1社や2社では決まるわけではないので、まずは受けることから。ハローワークの早期就業プログラムは非常に役に立ったので、退職してすぐの人は利用する価値があると思う。
086	とにかく沢山面接を受けてみてください。決して卑屈に考えず自己分析を冷静にしてステップアップして、面接慣れをし堂々と自己アピール！きっと採用してくれる会社はあります。
087	若いうちから行動を起こした方がいい。

088	積極的にハローワークなどを利用したり、気になる企業のHPなどを定期的に見て探すことが大切。すべての企業が転職サイトに求人を載せているわけではないので。地味な会社や堅実な会社程求人にお金をかけてない。
089	常にアンテナを高く、いろんな転職情報をキャッチすること。

4. その他

最後に、その他の回答として、「正社員特有の負担」の存在を指摘するもの、「正社員転換による労働条件低下」に言及するもの、「募集要項・契約条件の確認」の重要性を指摘するもの、「正社員登用制度の運用実態」に言及するもの、「努力すること、あきらめないこと」の重要性を指摘するものがあった。

図表 5-3-8 は、正社員転換のマイナスの側面として、「正社員特有の負担」の存在を指定するものである。具体的には、「正社員になると、事前に聞いていた職務内容以上の職務を行う必要が多いに出てくるので、心構えが必要かもしれません」(090)、「会社の労務内容と労働時間が重要。賃金に見合った仕事かどうかを見極める」(093)、「正社員を求めるのなら、今より厳しい職場環境や責任に耐える覚悟が必要です」(102)、といった回答が挙げられる。

図表 5-3-8 その他(1) 正社員特有の負担

No.	回答
090	正社員になると、事前に聞いていた職務内容以上の職務を行う必要が多いに出てくるので、心構えが必要かもしれません。
091	正規雇用ばかりが良い訳でもない。
092	アルバイト以上に人数が少なく一人あたりの仕事量が多く負担が大きい。心身ともに頑強でないと、とても続けることができない。しかも一度アルバイトでは得られない給料を得てしまうと簡単に辞めるのが躊躇われる。
093	会社の労務内容と労働時間が重要。賃金に見合った仕事かどうかを見極める。
094	生活になれるまでかなり大変。
095	責任の多い仕事が多くなり、休日も自主的に仕事を行う必要がある。非正規雇用の場合は、指示されたことだけをやっていればよく、自分の責任でなかったものでも自分で背負わなければいけない。覚悟が必要です。
096	正社員は責任が重たい。
097	責任が増えるので、時間に制約のある人はよく考えた方がよい。
098	今まで自分は正社員と変わらない内容の仕事をしてきたから正社員になっても大丈夫なはず、くらいの気持ちでいるなら今のままの方が良いと思う。今までなかった責任が発生してくる。
099	雇用は安定するが、責任が重くなる。
100	責任が重くなっていくし、会社から求められることがでてくる。
101	自由時間は格段に少なくなります。
102	正社員を求めるのなら、今より厳しい職場環境や責任に耐える覚悟が必要です。

図表 5-3-9 は、「正社員転換による労働条件低下」に言及するものである。具体的には、「下手にあまり儲かってない小さな会社に入るより、大きな派遣会社にいた方が、ずっと就業条件は良い」(103)、「非正規か正社員かという雇用の形よりも、仕事内容や待遇を優先にした方がいい。ダメな会社だったら正社員でもなんの意味もない」(108)、「いくら正社員でも賞与がなく年収が下がることもある」(110)といった回答が挙げられる。

図表 5-3-9 その他(2) 正社員転換による労働条件低下

No.	回答
103	下手にあまり儲かってない小さな会社に入るより、大きな派遣会社にいた方が、ずっと就業条件は良い。
104	非正規でも正規雇用でも、リストラや肩たたきがあることはあまり変わらないと思う。必ずしも正規が安定しているとは限らないと思う。
105	給与面が減る可能性もあるため注意すべき。
106	キャリアチェンジを目指したが、収入面を考えると過去と同じ業界で自分のスキルを活かすのが最善の選択だった。
107	正社員になれば、ボーナスも退職金もあるかと思ったけど、会社による。今の所は健康診断さえ自分もち。
108	非正規か正社員かという雇用の形よりも、仕事内容や待遇を優先にした方がいい。ダメな会社だったら正社員でもなんの意味もない。
109	よい会社でなければ正規雇用されるほど悲惨。
110	いくら正社員でも賞与がなく年収が下がることもある。
111	パートをしていた職場職種で正社員になった。正社員といっても年収で200万程度なのはわかっていたので、もっと収入の多い職場に転職をしたかった。年齢と家庭状況を考えるとなかなか思う職場は見つからずに結局元の職場で正社員となった。収入的には全くもって不本意です。

図表 5-3-10 は、正社員の求人を探す際の、「募集要項・契約条件の確認」の重要性を指摘するものである。具体的には、「募集時の就業条件が本当かどうか入社時に確認すること」(112)、「その企業のことはよく調べること。入ってからとんでもないところだと気づかされてももう遅い」(116)、「正社員の、雇用契約をよく把握したうえで、検討するべき！」(118)といった回答が挙げられる。

図表 5-3-10 その他(3) 募集要項・契約条件の確認

No.	回答
112	募集時の就業条件が本当かどうか入社時に確認すること。
113	条件をしっかり見極めること。正社員だからといって条件が良いとは限らない。
114	給与形態などちゃんと確認する。
115	正社員になったといっても、特に優遇されることもない。どちらかと言えば、辞めづらくなっている。就職前にブラック企業かどうかよく考慮したほうが良い。
116	その企業のことはよく調べること。入ってからとんでもないところだと気づかされてももう遅い。
117	正社員になると、しがらみが増える。正社員の契約を交わすときは、自分はしっかり雇用形態を把握して、会社側には約束事を守ってもらえるよう、とにかく。どんな会社なのかを、他の社員にも聞いたら一番わかりやすいかも。
118	正社員の、雇用契約をよく把握したうえで、検討するべき！
119	正社員と地域正社員制度がある場合、よく待遇を確認するように。

他方、図表 5-3-11 は、特に内部登用を期待している人を念頭に置いて、「正社員登用制度の運用実態」に言及するものである。具体的には、「非正規から正社員登用制度があっても、それが実施されているか確認しましょう。また、最初に登用制度のある非正規と、登用制度のない非正規雇用の場合があるので注意」(120)、「正社員登用について、明確に示されているかが大事。毎年実績として登用が行われているかしっかりと確かめるべき」(124)といった回答が挙げられる。

図表 5-3-11 その他(4) 正社員登用制度の運用実態

No.	回答
120	非正規から正社員登用制度があっても、それが実施されているか確認しましょう。また、最初に登用制度のある非正規と、登用制度のない非正規雇用の場合があるので注意。
121	キャリアアップの明確な規定がある企業で働くこと。
123	社員登用制度は信用してはならない。自分は500人中1位の成績を出し続け、現場採用組から唯一本社採用組に入れたが非正規雇用のままだった。ハローワークで最初から正社員雇用の紹介を受ければ一瞬で正社員になれる。
124	正社員登用について、明確に示されているかが大事。毎年実績として登用が行われているかしっかりと確かめるべき。

図表 5-3-12 は、正社員転換に向けた活動をする上での姿勢として、「努力すること、あきらめないこと」の重要性を指摘するものである。言うまでもなく、様々な経緯や事情があつて非正規雇用で働いている人が少なくなく、必ずしもそのすべてが積極的に就職・転職活動に取り組める環境にあるとは限らない。とはいえ、壮年期に非正規雇用から正社員へと転換した当事者が、ここに挙げるような姿勢の重要性を指摘しているという事実を、改めて確認しておきたい。

図表 5-3-12 その他(5) 努力すること、あきらめないこと

No.	回答
125	努力。
126	非正規雇用というだけで面接にもたどり着けず、お祈りメール受信を繰り返すと心が折れると思うけど、何とかエネルギーをつないでほしい。
127	忍耐。
128	私は、38歳の時に正社員になりました。年齢を諦めにせずに頑張ってきたからだと思います。根気よく頑張れば必ず道は開けます。
129	頑張って求職活動するしかない。
130	今の世の中の流れ的に非正規雇用が多いけど、頑張って探せば年をとっていても見つかることはある。
131	あきらめないこと！妥協しないこと！
132	自分自身、正社員に必ずなるんだという気持ちで、就業。
133	妥協しないこと。あきらめないこと。常にスキルを伸ばし続けること。様々な条件の中で、何を大事にするかの優先順位を常に決め、ぶれないこと。
134	努力すれば必ず願いはかなう。(努力には運も含む)
135	あきらめずに粘り強くチャレンジを続けて下さい。
136	努力し続けること。
137	あきらめないこと。
138	チャンスがあればどんな場合でもチャレンジすること。
139	とにかくめげない事。落ちた会社には縁がなかったと気持ちの切り替えをすること。結構、ママ友と話すと同じ苦労をしているので、自分だけ悩んでいるのではないと思うこと。
140	タイミングもあるので、腐らずに真面目にがんばることも大切かと思います

第4節 小括

本章の内容を要約すると、次のようになる。第1に、非正規継続者に、現在の就業形態で働き続けていくとした場合の労働条件に関する希望をたずねると、「賃金を改善して欲しい」が最も多いが、不本意非正規に限定すると「期間の定めのない雇用契約にして欲しい」が最も多くなる。

第2に、非正規継続者のうち、正社員に転換することを希望している者の割合は、男性と無配偶女性で5割前後、有配偶女性で3割程度と決して低くない。そして、彼らが正社員転換を希望する理由を見ると、男性と無配偶女性では「正社員の方が雇用が安定しているから」が最も多くなっている。

第3に、正社員に転換することを希望している者に、それが実現していない理由をたずねると、有配偶女性では「今は家事・育児・介護等の制約があるから」が最も多いが、男性と無配偶女性では「知識・スキル・経験が足りないから」が最も多く、「何をすればよいのかわからないから」、「就職・転職活動をしている余裕がないから」がそれに次いでいる。

第4に、正社員に転換することを希望しない者に、その理由をたずねると、「正社員になる必要がないから」、「現在の働き方に不満がないから」、「労働時間が長くなるのが嫌だから」、「責任の重い仕事に就きたくないから」との回答が多くなっている。他方で、不本意非正規に限定すると、「正社員に転換するのは難しいから」を選択する者の割合が、40%台と高くなる。ここから、かつては正社員に転換することを希望していたが、それが難しいために非正規雇用を継続しており、現在では正社員に転換することを希望しなくなっている者が一定数存在することが読み取れる。

第5に、正社員転換者に、正社員に転換した理由をたずねると、非正規継続者が正社員に転換することを希望する理由とほぼ整合して、「正社員の方が雇用が安定しているから」が最も多くなっている。そして、正社員転換者の大多数は、非正規雇用になる（戻る）ことを希望していないが、非正規雇用になる（戻る）ことを希望している少数者にその理由をたずねると、「責任の重たい仕事に就きたくないから」、「労働時間を短くしたいから」といった、働き方に関する理由が選択される傾向にある。

第6に、正社員転換者による、「非正規雇用から正社員に変わりたいと考えている人」に向けた助言（自由回答）から、正社員に転換するメリットとして、雇用の安定、賃金の上昇、社会保険加入などに加え、仕事のやりがいや責任感が得られること、さらなるスキルアップが望めることがあることが読み取れる。

第7に、同じく自由回答からは、内部登用されるために必要なことと、外部転換するために必要なことを読み取ることができる。具体的には、内部登用に関しては一生懸命な取り組み姿勢、職場での人間関係、意思のアピールが重要であることが、外部転換に関しては資格取得、専門スキルの習得や、積極的な就職・転職活動が重要であることが指摘されている。

第8に、同じく自由回答からは、正社員転換のマイナスの側面も読み取れた。その1つは重い責任、長時間労働に直面する場合があることであり、もう1つは正社員に転換しても労働条件が上がらない（むしろ低下する）場合もあることである。そして、そういったマイナスの側面を回避するためにも、募集要項・契約条件をよく確認する必要があることが指摘されている。そして、条件をよく確認することの必要性は、正社員登用（内部登用）制度の運用実態に対しても向けられている。

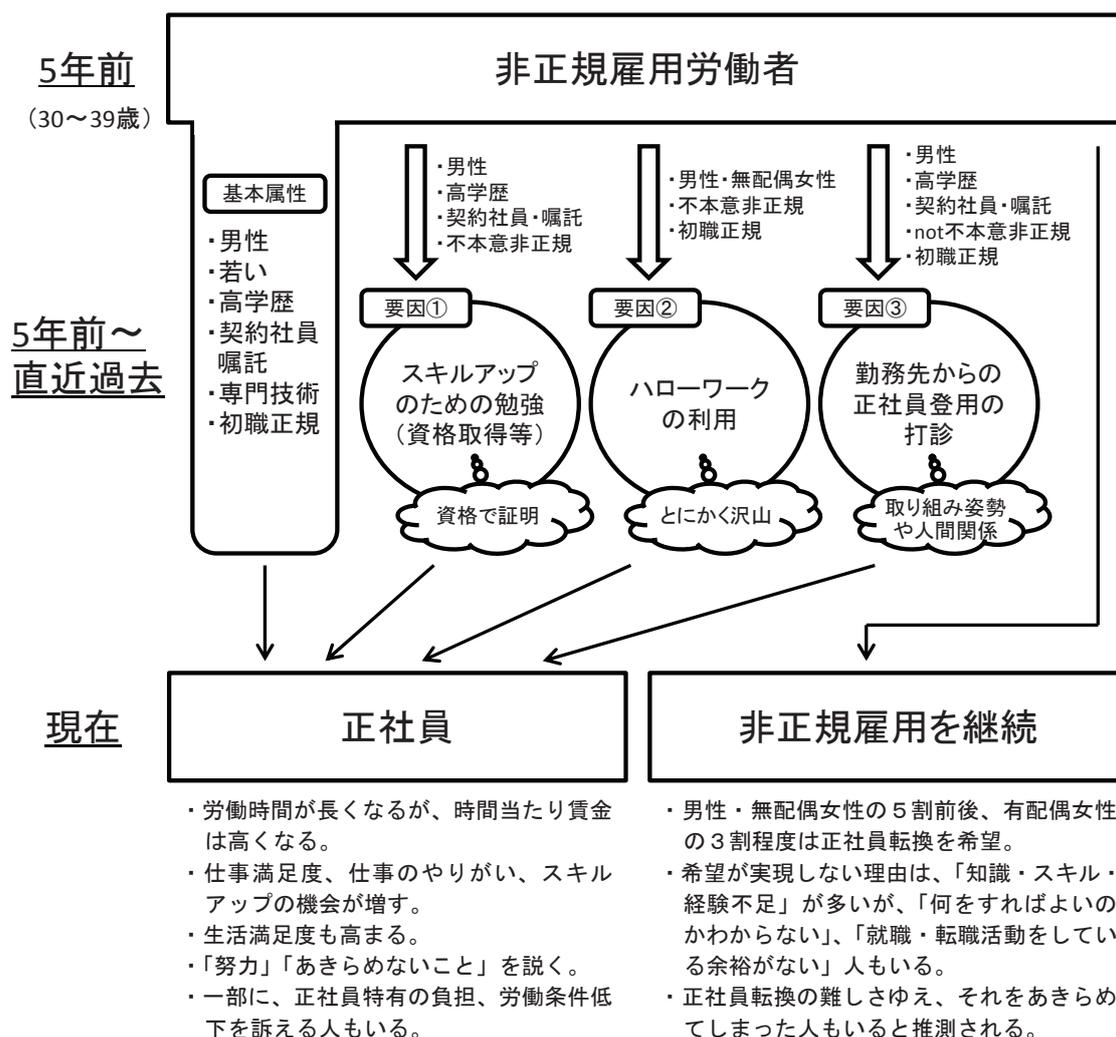
第 9 に、あくまで正社員に転換した者から見た成功要因としてであるが、努力すること、あきらめないことの重要性が指摘されている。

第6章 おわりに

第1節 分析結果の要点

第2章から第5章では、5年前の時点で30～39歳であり、非正規雇用で働いていた男女の、その後の正社員転換の実態を中心に、調査結果を紹介・分析してきた。その要点をまとめると、図表6-1-1のようになる。

図表6-1-1 壮年期の正社員転換の構図



まず、5年前の時点での基本属性が正社員への転換に影響を与えていることが確認された。具体的には、男性ほど、年齢が若い者ほど、高学歴者ほど、契約社員・嘱託として働いていた者ほど、専門的・技術的職業従事者だった者ほど、初職が正社員だった者ほど、正社員に転換しやすい。

また、それらの基本属性をコントロールした上で、①職業資格の取得などスキルアップの

ための勉強をすること、②ハローワークを利用すること、③勤務先から正社員登用の打診を受けることが、正社員転換率を高めていることが確認された。

ちなみに、①職業資格の取得などスキルアップのための勉強をする傾向にあるのは男性、高学歴者、契約社員・嘱託として働いていた者、不本意な理由から非正規雇用で働いていた者であった。自由回答から、このような形での正社員転換の要諦は、資格のように目に見えるものでスキルを証明することであると考えられる。②ハローワークを利用する傾向にあるのは男性と無配偶女性、不本意な理由から非正規雇用で働いていた者、初職が正社員だった者であった。自由回答から、その際にはできる限り沢山の企業に応募することが重要である旨が窺える。③勤務先から正社員登用の打診を受ける傾向にあるのは男性、高学歴者、契約社員・嘱託として働いていた者、不本意な理由から非正規雇用で働いていたわけではない者、初職が正社員だった者であった。自由回答から、そのためには仕事への取り組み姿勢や職場での人間関係が重要である旨が窺える。

正社員に転換した者は、労働時間は長くなるが、時間あたり賃金も高くなっていた。また、仕事満足度、仕事のやりがい、スキルアップの機会が大きく増すとともに、生活満足度も大幅に高まっていた。そして非正規雇用から正社員に転換することを希望する者に対して、「努力」や「あきらめないこと」の重要性を説く者もあった。なお、一部に、正社員特有の負担の存在、正社員転換により労働条件が低下したことを訴える者もいた。

これに対し、非正規雇用を継続している者のうち、男性と無配偶女性の5割前後、有配偶女性の3割程度は正社員に転換することを希望していた。そして、希望が実現しない理由としては、「知識・スキル・経験が足りないから」を挙げる者が多いが、なかには「何をすればよいかわからないから」、「就職・転職活動をしている余裕がないから」を挙げる者もいた。また、非正規雇用継続者の意識からは、正社員転換の難しさゆえ、それをあきらめてしまった者も一定数いることが窺えた。

第2節 インプリケーション

以上の分析結果から、政策や今後の研究のあり方に対して、次のようなインプリケーションが導かれる。

第1に、壮年期の正社員転換は、(一部、正社員特有の負担存在、労働条件の低下を訴える者もいるものの)賃金・収入の上昇、仕事や生活の満足度向上など、本人に大きなメリットをもたらしていることが示された。もっとも、5年間での正社員転換率は、男性の場合でも約2割であり、決して高くはない(しかもそれは、高学歴者、専門的・技術的職業従事者を多く含んだサンプルにおいてである。サンプルの偏りについては、第1章を参照)。しかし、上述のメリットに鑑みるならば、壮年の非正規雇用労働者についても正社員転換率を高めていけるよう、引き続き政策資源を投下していく必要がある。

第2に、正社員転換率の高低に着目すると、低学歴者や初職が非正規雇用だった者の正社

員転換率の低さが目立った。職業安定行政、職業能力開発行政において、彼らへの重点的な支援が求められる。

第3に、スキルアップのための勉強（特に職業資格の取得）の有効性が、改めて確認された。それらの取り組みへの支援・補助が、引き続き求められる。ただし、職業資格の取得による正社員転換は、どちらかと言うと高学歴者に開かれた道という側面がある。

第4に、ハローワークの利用が正社員転換率を高めることが示された。非正規雇用労働者の正社員転換を進める上で、ハローワークでの職業紹介が果たす役割は大きい。ただし、初職が非正規雇用だった者のハローワーク利用率が低いなど、公的サポートを必要としているはずの者がそれにアクセスできていないという問題も同時に見出された。彼らに対する、ハローワークの利用の促進が必要である。

第5に、勤務先から正社員登用の打診を受けて正社員になるというケースが、一定程度存在することが示された。ただし、男性、高学歴者、不本意な理由から非正規雇用で働いていたわけではない者、初職が正社員だった者が対象になりやすいことなどから、勤務先の側で何らかの選別が行われている可能性が示唆される。むしろ、その選別は企業の裁量に委ねられているわけであるが、内部労働市場における正社員転換と外部労働市場における正社員転換の性格の違いを理解するためにも、内部労働市場における正社員転換（内部登用）の実施状況と選考メカニズムについての実態把握が引き続き求められよう。そのことが、政策資源の効率的な配分につながると考えられる。

第6に、非正規雇用を継続している者のなかには、かつては正社員転換を希望していたにもかかわらず、正社員転換の難しさゆえに、それをあきらめてしまった者が一定数存在すると考えられる。他方、正社員転換者からの「アドバイス」には、「努力」や「あきらめないこと」の重要性を説くものも多い。一般的な表現をするならば、正社員転換を希望する非正規雇用労働者が、正社員になるための取り組みを継続できるような環境を作ることが必要であると言える。

第7に、契約社員・嘱託など、いわゆるフルタイム型の非正規雇用からの正社員転換が多いことが示された。また、パート・アルバイトから契約社員に転換した場合には、少なからず賃金・収入が上昇することも確認された（第3章）。本調査シリーズでは、主として正社員転換に焦点を当ててきたが、現実的な問題として、正社員転換を希望する非正規雇用労働者の全員がすぐに正社員になれるとは限らない。非正規雇用労働者が確実にキャリアアップを図っていくためにも、労働契約法の趣旨に沿った「無期転換」、目下議論がなされている「同一労働同一賃金」の実現に加えて、非正規雇用のなかでの雇用形態間移動の実態を把握し、その上方移動を支援するという考え方も重要である。